

流の線は、ある處速度ポテンシャルの準面に垂直である。

§48.11 圧力方程式

速度ポテンシャルが成立し、外力が保存系の力ならば、Euler の運動方程式はいつも積分できる。

速度ポテンシャルが存在するから、運動方程式の形は

$$-\frac{\partial}{\partial t} \nabla \varphi + \frac{1}{2} \nabla v^2 = -\nabla(\Omega + E) \dots \dots \dots (210.2)$$

となる、これを積分すれば

$$-\frac{\partial \varphi}{\partial t} + \frac{1}{2} v^2 = -(\Omega + E) + F(t)$$

$F(t)$ は只 t だけの任意の函数で、流體全體について同じ値をとる。

$$E = \int \frac{dp}{\rho}$$

であるから、この式を移項すれば

$$\int \frac{dp}{\rho} = \frac{\partial \varphi}{\partial t} - \Omega - \frac{1}{2} v^2 + F(t) \dots \dots \dots (210.3)$$

これは圧力の関係を示すもので、**圧力方程式**といふ。

§48.12 Bernoulli の定理

定常の流ならば、 t について變らないから

$$\frac{\partial \varphi}{\partial t} = 0,$$

$$F(t) = \text{const.} = C,$$

となり

$$\int \frac{dp}{\rho} = -\Omega - \frac{1}{2} v^2 + C_1 \dots \dots \dots (211.1)$$

これは速度ポテンシャルが成立つときの式で、 C_1 は 流體全部に亙つて一定な常數である。

しかし初めの運動の式にもどつて、定常の流の時

$$\frac{\partial \mathbf{v}}{\partial t} = 0$$

であるから

$$\mathbf{v} \cdot \nabla \mathbf{v} = -\nabla(\Omega + E)$$

を積分すれば

$$\int \frac{dp}{\rho} = -\Omega - \frac{1}{2} v^2 + C_2 \dots \dots \dots (211.2)$$

となる。これは前の式と形は全く同じであるが、式の意味は違ふ。この式は速度ポテンシャルが成立するかどうかにかかわらず、定常の流の時に得られるもので、 C_2 は 或る流の路について一定な常數であつて、流の路ごとに變つた値をとるパラメーターである。

この二つの式はともに **Bernoulli の定理**といはれる。

[註] Bernoulli 一家數人は數學者として有名で、この定理は Daniel Bernoulli が 1738 年 Hydrodynamica に發表したものである。

§48.2 源と排け口

流體が四方に一樣に流れ出してゐると考へられる點を **源**(湧き口、涌點)といひ、それと反對に流體が四方から集つてたえず流れ込むと考へられる點を **排け口**(流れ口)といふ。

源か排け口が只一つある場合には、流體はその點に對して對稱

的に流れてゐる。

任意の面を過り、単位時間に流れる流體の容積を流の強さと名づける、流の強さは

$$\int \mathbf{n} \cdot \mathbf{v} dS \dots\dots\dots (212.1)$$

源の強さを考へるために、任意の閉表面で源をとり圍むと想像し、その面を過つて流れる流の強さが $4\pi m$ ならば、源の強さは m であるとする。

即ち

$$4\pi m = \oint \mathbf{n} \cdot \mathbf{v} dS \dots\dots\dots (212.2)$$

m は正もくしは負とすれば、 m が負の時は排け口と見做すことにする。

§ 48.21 源が只一つあつて、四方に一様に流體が流れ出ると、源から r の點に於ける流體の速度は

$$f(r)\mathbf{r}$$

と書くことができやう、 $f(r)$ は r のスカラー點函数であるから、

$$2\mathbf{w} = \nabla \times \mathbf{v} = \nabla f(r) \times \mathbf{r} + f(r) \nabla \times \mathbf{r}$$

然るに (§ 41.44) により

$$\nabla f(r) = \frac{\partial f}{\partial r} \mathbf{r}_1$$

であるから

$$\nabla f(r) \times \mathbf{r} = 0$$

又 (113.4) 式により一般に

$$\nabla \times \mathbf{r} = 0$$

従つて

$$\nabla \times \mathbf{v} = 0$$

即ち渦の速度は到る處零であるから渦なしの運動で、 \mathbf{v} は速度ポテンシャルをもつ、即ち

$$\mathbf{v} = -\nabla\phi$$

とおけるから

$$4\pi m = -\oint \mathbf{n} \cdot \nabla\phi dS \dots\dots\dots (212.21)$$

源を圍む閉表面を半徑 r の球面にとれば、 $\mathbf{n} \cdot \nabla\phi$ は球面上到る處で同じ値であるから積分の外に出して

$$4\pi m = -\frac{\partial\phi}{\partial r} \oint dS = -4\pi r^2 \frac{\partial\phi}{\partial r}$$

$$\therefore \frac{\partial\phi}{\partial r} = -\frac{m}{r^2}$$

$$\therefore \phi = \frac{m}{r} \dots\dots\dots (212.3)$$

この値を連續の方程式に入れれば

$$\nabla^2\phi = 0$$

となつて ϕ は Laplace の式を満足する。

然し源又は排け口では、 ϕ 並びにその誘導函数は無限大になるから、數學上特異點として扱はなければならない。

§ 48.22 二重の源(複漏點)

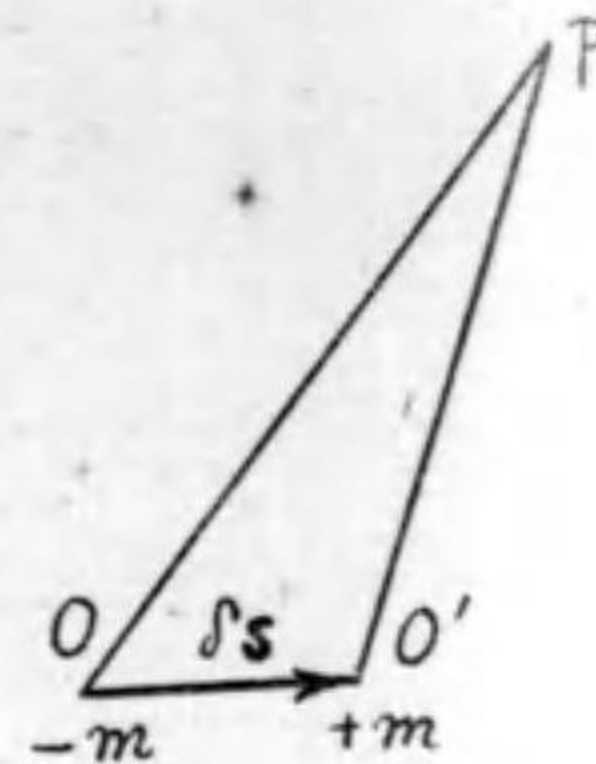
極めて接近してゐる二点 O' と O に夫々強さ m の源と、 $-m$ の排け口があるとする。

$$\vec{OO'} = \delta s$$

である時、 O' が限りなく O に近接した極限に於いて

$$\lim_{\delta s \rightarrow 0} m \delta s = \mu \dots \dots \dots (213.1)$$

が有限な値をとるときは、源と排け口とが同じ一点に一緒に在るものと見られるので、強さ μ の二重の源と名づける。



第八十九圖

排け口を坐標の原点にとれば、点 P に於ける速度ポテンシャル ψ は

$$\psi = -\frac{m}{r}$$

O' にある源による、同じ点に於ける速度ポテンシャルは

$$-(\psi + \delta s \cdot \nabla \psi) = \frac{m}{r} + \delta s \cdot \nabla \left(\frac{m}{r} \right)$$

であるから、この二つを合せた結果は

$$\varphi = m \delta s \cdot \nabla \frac{1}{r} = \mu s_1 \cdot \nabla \frac{1}{r} \dots \dots \dots (213.2)$$

のポテンシャルがあるのと同様である。 s_1 は二重の源の軸に平行な単位ベクトルで、向きは排け口から源に向ふやうにきめる。

§48.3 環流量

或る区域内にとつた任意の閉曲線をいくらでも縮めることが

できて、限りなく小さくすれば遂に一点に縮少することができるものと、区域の形によつてはできないものとある。

第90圖に於いて、 EFG のやうな曲線はいくらでも縮められるが、 ABC はもしも囲んでゐるものが無限に長い圓筒などならば、それに防げられて縮少することができない。

如何なる閉曲線を考へても、どれも悉く縮少できるやうな区域を單つ結びの区域といふ。

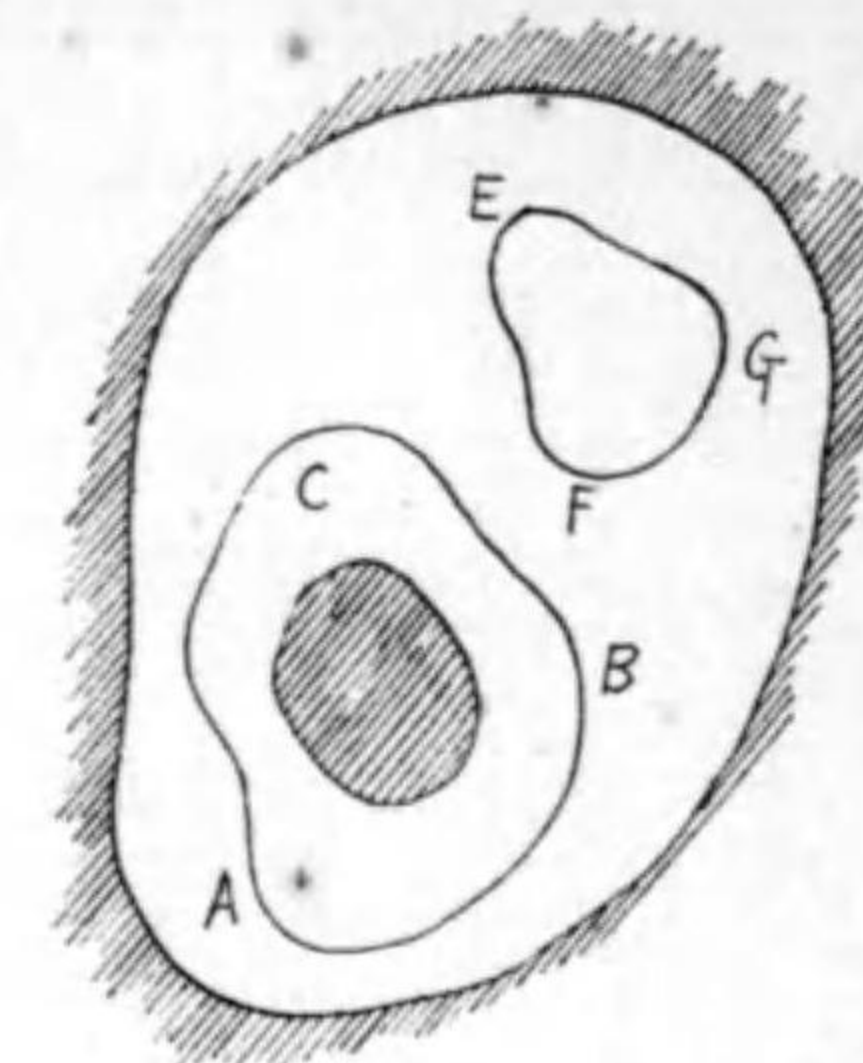
例へば何物も存在しない空間、或は球が存在する空間のやうな区域である。

ある閉曲線が縮少するのを防げるやうな区域を聯結した区域といふ。

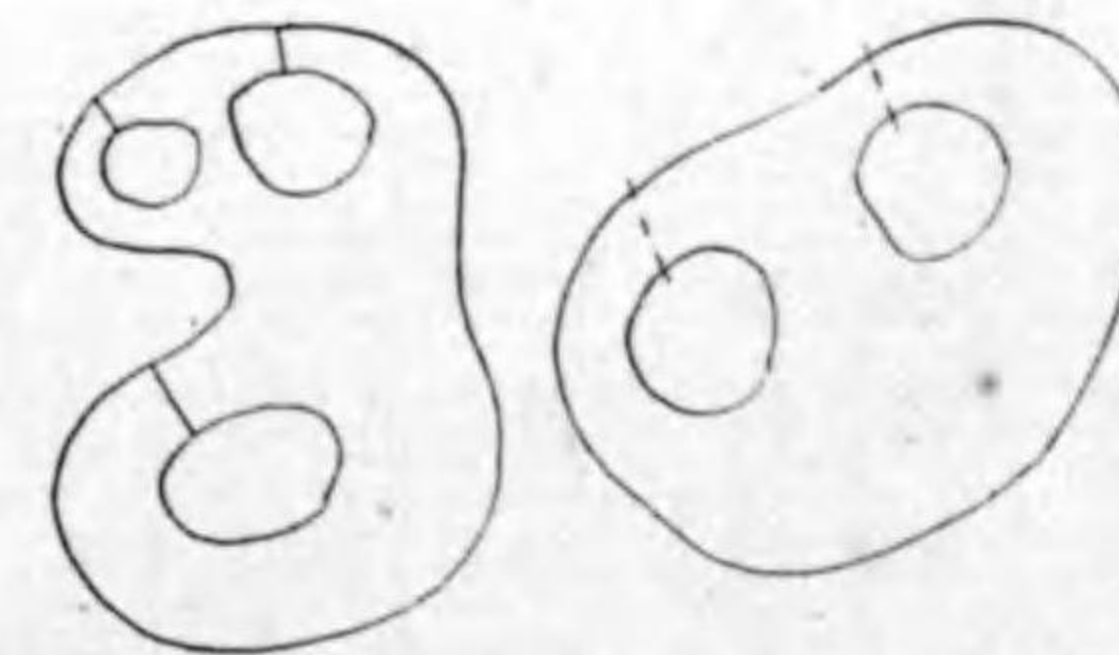
しかし聯結した区域でも、第91圖のやうにいくつかの仕切りを想像して、閉曲線が障礙物を取りぬけないやうにすれば、單つ結びの区域と考へることができる。

一つ仕切りを設けて單結びの区域になる区域を、二つ結びの区域といふ。聯結した区域を、單結びの区域と考へるために設ける仕切りの數に1を加へた數をその区域の結びつきといふ。

第九十圖



第九十一圖



§48.31 単結びの区域に於ける渦なしの運動について流出量をとれば

$$I(AB) = \int_{(A)}^{(B)} \mathbf{v} \cdot d\mathbf{r} = - \int_{(A)}^{(B)} \nabla \varphi \cdot d\mathbf{r} \\ = \varphi_A - \varphi_B \dots\dots\dots(214.1)$$

これは路筋に拘らず同じ値をとる、丁度保存系の力の場に於ける仕事と同様で、只初めのと終の點に於ける値で定まる。

従つて任意の閉曲線に沿つて一と廻り流出量をとれば

$$I(ABCA) = \oint \mathbf{v} \cdot d\mathbf{r} \\ = \int \mathbf{n} \cdot \nabla \times \mathbf{v} dS = 0 \dots\dots\dots(214.2)$$

渦なしの運動では、任意の曲線についての環流量は零になる。

§48.32 この結果と Kelvin の定理 §(47.92) とを併せると

$$\left. \begin{array}{l} \frac{d}{dt} I(ABCA) = 0 \\ I(ABCA) = 0 \end{array} \right\} \dots\dots\dots(215)$$

であるから、閉曲線は流體と一緒に動くにも拘らず、恆に環流量は零である、従つて初めに流體內の一つの閉曲線についてとつた環流量が零ならば、流體の運動は恆に渦なしの運動をつゞけて、渦ができることがない。

§48.33 (例)

剛體の殻の中の單つ結びの区域を満たしてゐる壓縮するこ

のできない流體が、渦なしの運動をしてゐる時は、殻に對して相對速度をもつことはできない。

今假りに殻に對して相對速度 \mathbf{v} をもつものとして、速度ポテンシャルを φ とする、流體を圍む剛體の殻 S の内部について Green の定理を應用すれば

$$\int \mathbf{v}^2 d\tau = \int (-\nabla \varphi)^2 d\tau = \oint \varphi \mathbf{n} \cdot \nabla \varphi dS - \int \varphi \nabla^2 \varphi d\tau$$

然るに連續方程式により

$$\nabla^2 \varphi = 0$$

であるし、境界面は剛體であるから (§47.4) により

$$\mathbf{n} \cdot \nabla \varphi = 0$$

積分の右邊は恆に零であるから

$$\int \mathbf{v}^2 d\tau = 0$$

この定積分は正の項の和であるから、零になるためには被積分の項が恆に零でなければならない。即ち

$$\mathbf{v} = 0$$

相對速度は零となる、即ち殻の際での流體の速度は零である。

48.4 渦の運動

渦の線の方程式は (206.2) により

$$d\mathbf{s} = \mathbf{w}_1 ds$$

である。

流體の中にとつた面の縁を過るすべての渦の線によつて、一つの管ができる、これを渦の管といひ、切口が極めて小さい面積のときは渦の線といふ。

流體内の任意の閉曲線に沿つてとつた環流量は、Stokes 定理を用れば

$$I = \oint \mathbf{v} \cdot d\mathbf{r} = 2 \int \mathbf{w} \cdot \mathbf{n} dS \dots\dots\dots (216.1)$$

となる。

渦の管と、任意の二つの面との交りの切り口を S_1, S_2 とする。

今 S_1, S_2 の面と渦の管によつて圍まれる區域について、Gauss の發散の定理を應用すれば

$$\oint \mathbf{w} \cdot \mathbf{n} dS = \oint \mathbf{n} \cdot \nabla \times \mathbf{v} dS = \int \nabla \cdot \nabla \times \mathbf{v} d\tau = 0$$

この面積分は S_1, S_2 の面と渦の管についてとるので渦の管についてとつたものは、渦の管の側面が \mathbf{w} に平行であるから恒に

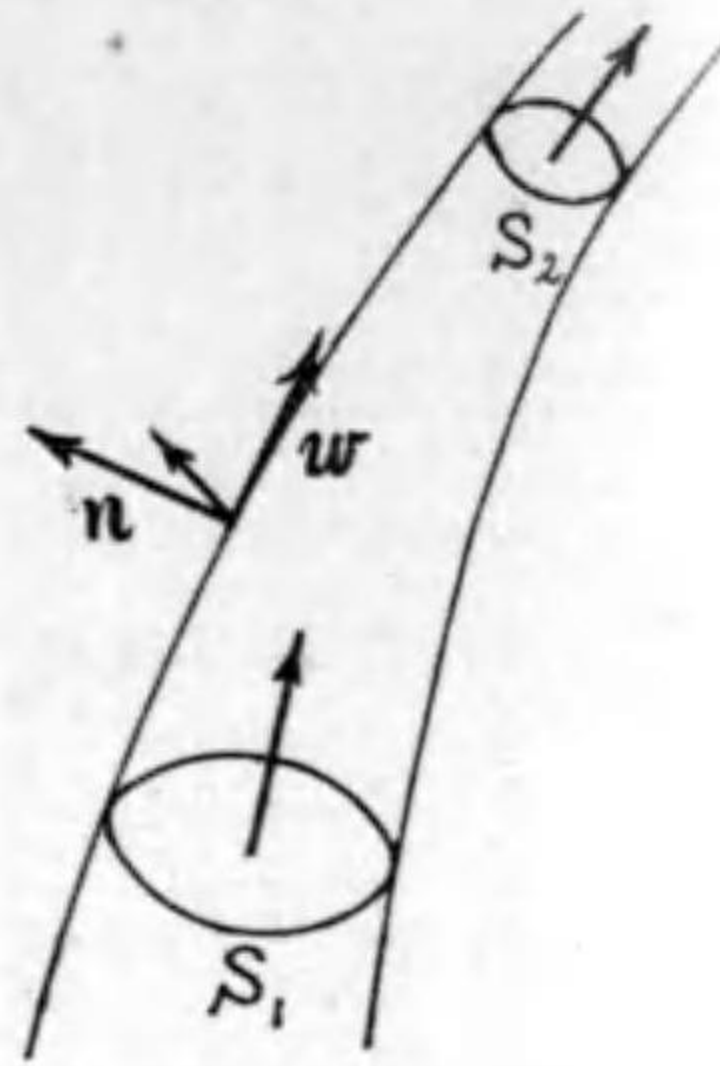
$$\mathbf{n} \cdot \nabla \times \mathbf{v} = 0$$

であつて關係しない。

S_1 及び S_2 の面の法線は共に外側に向けてとるやうに規約してあつたが、もし同じ向きに(一方では外側に、他方では内側に)とるものとすれば、上の結果は

$$\int_{S_1} \mathbf{n} \cdot \mathbf{w} dS = - \int_{S_2} \mathbf{n} \cdot \mathbf{w} dS \dots\dots\dots (216.2)$$

となる。



第九十二圖

つまり一つの渦の管に沿つて、切り口がどこにあつても上の關係が成り立つ、この積分は環流量の半分であるから、結局如何なる切口についても環流量は變らないことになる。

§48.41 渦の線に垂直な切口の面積 σ が極めて小さいならば、その面上では $|\mathbf{w}| = w$ が一定であると見做してよいから

$$I = 2w\sigma \dots\dots\dots (216.3)$$

とおく。

この値は渦の線について到る處一定してゐるから、これを渦の線の特徴を表はす量にとることが出来る。この環流量の値の半分 $w\sigma$ を通常渦の強さと云ふ。

§48.42 渦の管の表面上に閉曲線 C をとる。

C は渦の管を一周しないものとすれば、その曲線に沿つて

$$\mathbf{n} \cdot \mathbf{w} = 0$$

であるから、環流量は零である。

故に Kelvin の定理により、もしこの表面が流體とともに動くなれば恒にその路筋についてとつた積分は零であつて、その表面はいつも同じ渦の線をつくるから、渦の管は流體と一緒に動かなければならない、これは極めて小さい切口の渦の管について正しい考である。

§48.43 閉曲線が渦の管をとり巻くとき、それについてとつた環流量は、渦の強さの二倍に等しい。

そして閉曲線が流體と一緒に動くとき、環流量は Kelvin の定理

によつて變らないから、渦の強さは時が経つても變らない。

§48.5 速度ベクトルポテンシャル

流體の占める空間は無限に擴がつてゐると考へ、無限大の點では靜止してゐるとする。任意の點 P に於ける速度 \mathbf{v} は Helmholtz の定理 (§37.7) により一般に

$$\mathbf{v} = -\nabla\phi + \nabla \times \mathbf{H}$$

とわけることができる。但し

$$\nabla \cdot \mathbf{H} = 0$$

でなければならない、 P 點に於ける ϕ 及び \mathbf{H} の値は

$$\phi = -\frac{1}{4\pi} \int \frac{\nabla \cdot \mathbf{v}}{r} d\tau \dots\dots\dots (217)$$

$$\mathbf{H} = \frac{1}{4\pi} \int \frac{\nabla \times \mathbf{v}}{r} d\tau$$

で定めらる。この式で r は作用點 P と流通點 Q との距離、 $d\tau$ は Q に於ける容積要素であつて、 Q に於ける $\nabla \cdot \mathbf{v}$ 及び $\nabla \times \mathbf{v}$ を求めて容積積分をとれば、 P に於ける ϕ 及び \mathbf{H} が唯一に定まる。

もし流體が壓縮できないものならば、到る處 \mathbf{v} の發散は零であるから、 ϕ は上の式によつて恆に零である。

$$\phi = 0.$$

\mathbf{v} の轉回を渦の速度 \mathbf{w} で置き換へれば

$$\mathbf{H} = \frac{1}{2\pi} \int \frac{\mathbf{w}}{r} d\tau \dots\dots\dots (217.1)$$

となり、積分は \mathbf{w} が零でない區域全體に亘つて求める。

この積分の値は明かに

$$\nabla \cdot \mathbf{H} = 0$$

の條件を具へてゐる。

\mathbf{H} の發散は零になる條件も満たすから、 \mathbf{v} は必ず

$$\mathbf{v} = -\nabla\phi + \nabla \times \mathbf{H}$$

とすることができる。

従つて

$$\nabla \cdot \mathbf{v} = -\nabla^2\phi$$

$$\nabla \times \mathbf{v} = -\nabla^2 \mathbf{H} \dots\dots\dots (217.2)$$

となる。

§48.51 壓縮できない流體では、連續の方程式は

$$\nabla \cdot \mathbf{v} = 0$$

であるから

$$\nabla^2\phi = 0$$

となり、 ϕ は Laplace の方程式の解で調和函數である。

更に渦なしの運動ならば、到る處で

$$\mathbf{w} = 0$$

であるから、 \mathbf{v} は單に

$$\mathbf{v} = -\nabla\phi$$

となる。 ϕ はさきに速度ポテンシャルと名付けたスカラー量である。

もし渦の運動だけによつて起る運動ならば、

$$\varphi=0$$

であるから

$$\mathbf{v}=\nabla\times\mathbf{H}\dots\dots\dots(217.3)$$

となるから、 \mathbf{v} は次の式で定まる

$$\begin{aligned} \mathbf{v} &= \frac{1}{2\pi} \nabla \times \int \frac{\boldsymbol{\omega}}{r} d\tau \\ &= \frac{1}{2\pi} \int \nabla_P \times \left(\frac{\boldsymbol{\omega}}{r} \right) d\tau \\ &= \frac{1}{2\pi} \int \left(\nabla_P \frac{1}{r} \right) \times \boldsymbol{\omega} d\tau \\ &= -\frac{1}{2\pi} \int \frac{\mathbf{r}_1 \times \boldsymbol{\omega}}{r^2} d\tau \end{aligned}$$

\mathbf{H} は速度のベクトルポテンシャルと名付けるものである。これに対して φ を速度のスカラーポテンシャルといふことは(§46.5)に於いて電磁ポテンシャルに名付けたのと同じである。

§48.52 渦の糸

点 Q に於ける渦の糸切口の面積を σ 、線要素を δs 、容積 $\delta\tau$ のものを考へれば

$$\boldsymbol{\omega} \delta\tau = \boldsymbol{\omega} \sigma \delta s = \boldsymbol{\omega} \sigma \delta s = \mu \delta s$$

こゝに δs は $\boldsymbol{\omega}$ と同じ向きにとつた長さのベクトル線要素である。

μ は或る一つの渦の糸については一定の値をもつてゐるから、渦の糸の外にある P 點に於ける速度を求める積分の記號の外に出せる。

$$\mathbf{v} = -\frac{1}{2\pi} \mu \int \frac{\mathbf{r}_1 \times d\mathbf{s}}{r^2}$$

この積分は一つの渦の糸全體についてとるので、澤山の渦の糸によつて生じる P 點に於ける流体の速度は、その合成作用で

$$\mathbf{v} = -\frac{1}{2\pi} \sum_i \mu \int \frac{\mathbf{r}_1 \times d\mathbf{s}}{r^2}$$

渦の糸の上にとつた任意の極めて小さい部分 δs が P 點に於ける速度に寄與する部分は

$$\delta\mathbf{v} = -\frac{\mu}{2\pi} \frac{\mathbf{r}_1 \times \delta\mathbf{s}}{r^2} \dots\dots\dots(218.1)$$

でこの式は全く電流の作用に関する Biot-Savart の法則と一致するものである(§45.12参照)。渦の糸を電流に、速度を磁場の強さと見做せば、輪道の極めて小さい部分に強さ 2μ (有理單位, C. G. S. 單位ならば $\frac{\mu}{2\pi}$)の電流が流れる時の P に於ける磁力を示す。

§48.6 Helmholtz の定理

流体の單位質量に作用する質量力が保存力ならば、(202.4)式により

$$\frac{\partial \mathbf{v}}{\partial t} + 2\boldsymbol{\omega} \times \mathbf{v} = -\nabla(\Omega + E + \frac{v^2}{2})$$

兩邊の轉回をとれば、右邊は零になつて

$$\nabla \times \frac{\partial \mathbf{v}}{\partial t} + 2\nabla \times (\boldsymbol{\omega} \times \mathbf{v}) = 0$$

$$\therefore \frac{\partial}{\partial t} (\nabla \times \mathbf{v}) + 2(\boldsymbol{\omega} \nabla \cdot \mathbf{v} + \mathbf{v} \cdot \nabla \boldsymbol{\omega} - \mathbf{v} \nabla \cdot \boldsymbol{\omega} - \boldsymbol{\omega} \cdot \nabla \mathbf{v}) = 0$$

然るに

$$\nabla \times \mathbf{v} = 2\boldsymbol{\omega}, \quad \nabla \cdot \boldsymbol{\omega} = 0$$

且つ

$$\frac{d\mathbf{w}}{dt} = \frac{\partial \mathbf{w}}{\partial t} + \mathbf{v} \cdot \nabla \mathbf{w}$$

であるから

$$\frac{d\mathbf{w}}{dt} + \mathbf{w} \nabla \cdot \mathbf{v} - \mathbf{w} \cdot \nabla \mathbf{v} = 0 \dots \dots \dots (219.1)$$

となる。

然るに連続の方程式により

$$\nabla \cdot \mathbf{v} = -\frac{1}{\rho} \frac{d\rho}{dt}$$

よつて

$$\begin{aligned} \frac{d\mathbf{w}}{dt} + \mathbf{w} \nabla \cdot \mathbf{v} &= \frac{d\mathbf{w}}{dt} - \frac{\mathbf{w}}{\rho} \frac{d\rho}{dt} \\ &= \rho \frac{d}{dt} \left(\frac{\mathbf{w}}{\rho} \right) \end{aligned}$$

故に(219.1)式は

$$\frac{d}{dt} \left(\frac{\mathbf{w}}{\rho} \right) = \frac{1}{\rho} \mathbf{w} \cdot \nabla \mathbf{v} \dots \dots \dots (219.2)$$

となる,これを t について微分すれば

$$\frac{d^2}{dt^2} \left(\frac{\mathbf{w}}{\rho} \right) = \frac{d}{dt} \left(\frac{\mathbf{w}}{\rho} \right) \cdot \nabla \mathbf{v} + \frac{\mathbf{w}}{\rho} \cdot \frac{d}{dt} \nabla \mathbf{v} \dots \dots (219.3)$$

であるから,もし \mathbf{w} がいつか一度零になることがあれば,(219.2)並びに(219.3)は共に零になり,更に $\frac{\mathbf{w}}{\rho}$ の高次の誘導函数も悉く零になる。

故に $\frac{\mathbf{w}}{\rho}$ を Taylor の定理でその誘導函数の級数に展開したと考へれば,もし \mathbf{w} が零のことがありさへすれば,恒に零にならなければならない。

この定理は Helmholtz が述べたもので,壓縮できない,摩擦のない完全な流體の中に渦がないならば,保存力によつてはどうしても渦をつくることができないで,いつまでも渦なしの運動の状態を續ける。

[註] Kelvin の物質の渦原子説 (Vortex Atom Theory) はこの考と,前に述べた (§48.43) の環流量に関する定理に基づくものである。

一朝宇宙の大變動に際し,エーテルが粘さのある状態にでもなつた時に生じた渦は,エーテルが完全な流體に戻つてみると,二度と壊すこともできず更に造ることもできないと考へると,原子はかゝるエーテルの中に生じた渦動であらうといふ作業假説をゆるすことができる。

§48.7 渦の組合の運動のエネルギー

無限に擴がる空間の中,渦の存在するのは只有限の空間にだけ限られ,流體は無限大の距離に於いては靜止するとして,壓縮できない流動の運動のエネルギーを求めよう

運動のエネルギーは

$$T = \frac{1}{2} \rho \int \mathbf{v}^2 d\tau$$

渦の運動では

$$\varphi = 0$$

よつて

$$\mathbf{v} = \nabla \times \mathbf{H}$$

即ち

$$\begin{aligned} T &= \frac{1}{2} \rho \int \mathbf{v} \cdot \nabla \times \mathbf{H} d\tau \\ &= \frac{1}{2} \rho \int [\nabla \cdot (\mathbf{H} \times \mathbf{v}) + \mathbf{H} \cdot \nabla \times \mathbf{v}] d\tau \\ &= \frac{1}{2} \rho \oint \mathbf{n} \cdot (\mathbf{H} \times \mathbf{v}) dS + \rho \int \mathbf{H} \cdot \mathbf{w} d\tau \end{aligned}$$

右邊の面積分は、渦の存在する處から無限に遠く隔つた大きな球面についてとれば零になる、 \mathbf{H} は渦のある點からの距離に逆比例するから $O(\frac{1}{r})$ の量、 \mathbf{v} は $O(\frac{1}{r^2})$ の程度、 dS は $O(r^2)$ の量であるから、面積分は $O(\frac{1}{r})$ の量となつて、 r が無量大になる極限に於いては

$$\lim_{r \rightarrow \infty} \oint \mathbf{n} \cdot (\mathbf{H} \times \mathbf{v}) dS = \lim_{r \rightarrow \infty} O(\frac{1}{r}) \rightarrow 0$$

故に

$$T = \rho \int \mathbf{H} \cdot \mathbf{w} d\tau$$

然るに \mathbf{H} は

$$\mathbf{H} = \frac{1}{2\pi} \int \frac{\mathbf{w}}{r} d\tau$$

であるから

$$T = \frac{\rho}{2\pi} \iint \frac{\mathbf{w} \cdot \mathbf{w}'}{r} d\tau d\tau' \dots \dots \dots (220.1)$$

r は二つの小さい渦 $\mathbf{w} d\tau$ と $\mathbf{w}' d\tau'$ の間隔であつて、積分は渦の存在する空間についてとる。

前と同様にして

$$\mathbf{w} d\tau = \mu d\mathbf{s}, \quad \mathbf{w}' d\tau' = \mu' d\mathbf{s}'$$

とし、渦の糸について積分すれば

$$T = \sum \rho \frac{\mu \mu'}{2\pi} \iint \frac{d\mathbf{s} \cdot d\mathbf{s}'}{r} \dots \dots \dots (220.2)$$

積分は渦の糸全體の長さに亘つてとり、 Σ は渦の糸一對づゝについて加へ合せばよい、この式は Neumann の相互感應の積分と一致する。

第三編

ベクトル一次函数

第一章 Dyad と Dyadic

§49.1 一次ベクトル函数

電媒質に於ける電氣變位を \mathbf{D} 、電場の強さを \mathbf{E} とすれば、等方質にては

$$\mathbf{D} = \epsilon \mathbf{E}$$

であるが、異方質ならば、方向によつて電媒係数の値が變るから

$$\mathbf{D} = i \epsilon_1 i \cdot \mathbf{E} + j \epsilon_2 j \cdot \mathbf{E} + k \epsilon_3 k \cdot \mathbf{E}$$

となる。しかし何れの場合にしても \mathbf{D} は \mathbf{E} の一次函数として表はすことができる。

ベクトルの一次函数の研究は、剛體の廻轉運動、彈性體の力學、流體の力學、電磁氣學、光學或は進んで相對性原理等のすべての部門に亘り、又數學としても坐標の一次變換、二次曲面、積分方程式等に就いて欠くことのできない重要な問題である。

§49.11

定義 ベクトル \mathbf{r}' が他のベクトル \mathbf{r} の一次函数といふのは、三つの共面でないベクトルの方向にとつた \mathbf{r}' の成分が同じ三つのベクトルの方向に對する \mathbf{r} の成分の直線狀(一次)函数であることを意味する。

任意の共面でない三つのベクトルを a, b, c , 共面でないから

$$[abc] \neq 0$$

とすれば

$$r = \xi a + \eta b + \zeta c$$

$$r' = \xi' a + \eta' b + \zeta' c$$

として表すことができる。

r' が r の一次函数ならば、定義により r' の成分は r の成分の一次函数であるから

$$\left. \begin{aligned} \xi' &= a_{11}\xi + a_{12}\eta + a_{13}\zeta \\ \eta' &= a_{21}\xi + a_{22}\eta + a_{23}\zeta \\ \zeta' &= a_{31}\xi + a_{32}\eta + a_{33}\zeta \end{aligned} \right\} \dots\dots\dots (221.1)$$

九つの係数 $a_{\mu\nu}$ は適当なスカラー量である。

§49.12 これよりも一般的に言へば

定義 ベクトルの連続函数が一次ベクトル函数であるといふことは、任意の二つのベクトルの和の函数が、各のベクトルの同じ函数の和に等しいことである。

即ち $f(r)$ が r の一次函数ならば

$$f(r_1 + r_2) = f(r_1) + f(r_2) \dots\dots\dots (221.2)$$

この定義から直に、 a が實数ならば

$$f(ar) = af(r) \dots\dots\dots (221.21)$$

であることは明かである。

§49.13* 基本単位ベクトル i, j, k と任意の共面でないベクトル

*この節はさしあたつて讀まなくてもよい。

a, b, c とのつくる角の方向餘弦が次の表で示されるとき

	i	j	k
a	λ_1	λ_2	λ_3
b	μ_1	μ_2	μ_3
c	ν_1	ν_2	ν_3

$$r = x i + y j + z k$$

$$r' = x' i + y' j + z' k$$

ならば、

$$\begin{aligned} x' &= \lambda_1 \xi' + \mu_1 \eta' + \nu_1 \zeta' \\ &= \lambda_1 (a_{11}\xi + a_{12}\eta + a_{13}\zeta) \\ &\quad + \mu_1 (a_{21}\xi + a_{22}\eta + a_{23}\zeta) \\ &\quad + \nu_1 (a_{31}\xi + a_{32}\eta + a_{33}\zeta) \end{aligned}$$

$$y', z' = \text{etc.}$$

である。

然るに

$$\begin{aligned} x &= \lambda_1 \xi + \mu_1 \eta + \nu_1 \zeta \\ y &= \lambda_2 \xi + \mu_2 \eta + \nu_2 \zeta \\ z &= \lambda_3 \xi + \mu_3 \eta + \nu_3 \zeta \end{aligned}$$

であるから、 x', y', z' の式から ξ, η, ζ を追ひ出せば

$$\begin{aligned} x' &= l_1 x + l_2 y + l_3 z \\ y' &= m_1 x + m_2 y + m_3 z \\ z' &= n_1 x + n_2 y + n_3 z \end{aligned}$$

といふ形になる。

今 $(l_1, l_2, l_3), (m_1, m_2, m_3), (n_1, n_2, n_3)$ を成分とするベクトルを夫々 l, m, n とすれば、容易く

$$x' = r \cdot l$$

$$y' = r \cdot m$$

$$z' = r \cdot n$$

であることがわかる。

従つて

$$r' = r \cdot li + r \cdot mj + r \cdot nk$$

であるから、これを略して

$$r' = r \cdot (li + mj + nk)$$

と書いて、括弧の中を一つの量を見れば、ベクトルでもなくスカラーでもない。果してこれは一つの量として意味を持つものだらうか、研究してみる必要が起る。

§ 49.14 Dyad

定義 二つのベクトル a, b を並べて書いた ab を dyad¹⁾ と名付ける (§ 49.4 参照) いくつかの dyad の形式的の和を dyadic²⁾ といふ。

Dyad ab の第一項 a をその前項, b をその後項と呼ぶ。

Dyad は Gibbs が考へたもので、ドイツの學者には $\mathfrak{A};\mathfrak{B}$ 又は $\mathfrak{A}\mathfrak{B}$ で表はす人もあるが、矢張り Gibbs の用いた記號が次第に廣く用ゐられ一番よいものと思はれる。

§ 49.2 Dyadic

Dyad の和 dyadic を表はす記號としては、一般にギリシア文字の

1) Dyad, dyade, Dyade, diado.

2) Dyadic, dyadique, Dyaden, diadaro (diadiko).

大文字を用ゐる。即ち

$$\phi = a_1 b_1 + a_2 b_2 + a_3 b_3 + \dots \dots \dots (222)$$

ϕ とベクトルとの積, $\phi \cdot r$ 及び $r \cdot \phi$ を dyadic の内積といふ。

ϕ をベクトルの前に用ゐると

$$\begin{aligned} \phi \cdot r &= (a_1 b_1 + a_2 b_2 + \dots) \cdot r \\ &= a_1 b_1 \cdot r + a_2 b_2 \cdot r + \dots \end{aligned}$$

であつて、各の dyad の後項と r とのスカラー積を係数とするベクトル量である。 ϕ をこの積の前因子と名付ける。

ϕ を後因子とした内積では

$$\begin{aligned} r \cdot \phi &= r \cdot (a_1 b_1 + a_2 b_2 + \dots) \\ &= r \cdot a_1 b_1 + r \cdot a_2 b_2 + \dots \end{aligned}$$

であつて、一般に $\phi \cdot r$ とは等しくない。

注意すべきは ϕ 位置であるが、何れにしても dyadic とベクトルとの内積はベクトル一次函数となる。

§ 49.21 共軛な dyadic

ϕ を前因子として用ゐた時と、後因子として用ゐた時とでは一般に違ふベクトル函数を得る、この二つを互に共軛な一次函数と呼ぶ。

即ち

$$\begin{aligned} \phi \cdot r &= a_1 (b_1 \cdot r) + a_2 (b_2 \cdot r) + \dots \\ r \cdot \phi &= (a_1 \cdot r) b_1 + (a_2 \cdot r) b_2 + \dots \end{aligned}$$

とは互に共軛な r の一次函数である。

二つの dyadic

$$\phi = a_1 b_1 + a_2 b_2 + \dots \dots \dots (223)$$

$$\psi = b_1 a_1 + b_2 a_2 + \dots \dots \dots$$

とは、各 dyad の前項と後項とを入れ換へた形のもので、これを互に共軛な dyadic といふ。

ϕ の共軛な dyadic を、 ϕ に添字 c をつけて ϕ_c として表はせば

$$\phi_c = \psi,$$

$$\psi_c = \phi,$$

である。

明かに

$$r \cdot \phi = \psi \cdot r$$

であるから

$$r \cdot \phi = \phi_c \cdot r$$

又

$$\phi \cdot r = r \cdot \phi_c$$

$$\left. \begin{array}{l} r \cdot \phi = \phi_c \cdot r \\ \phi \cdot r = r \cdot \phi_c \end{array} \right\} \dots \dots \dots (224)$$

Dyadic を前因子として用ゐることは、その共軛な dyadic を後因子として用ゐることと同等である。

§ 49.22 Dyadic とベクトルとの内積が配分の法則に従ふことは、上の式から明かである。

$$\phi \cdot (r_1 + r_2) = \phi \cdot r_1 + \phi \cdot r_2 \dots \dots \dots (225.1)$$

又

$$(\phi + \psi) \cdot r = \phi \cdot r + \psi \cdot r$$

s をスカラー量とすれば

$$\phi \cdot (sr) = s \phi \cdot r \dots \dots \dots (225.1)$$

1) ϕ のこの變換の性質を主として考へると、Affinetransformation を表はすので、ドイツの學者は ϕ を Affinor と呼ぶことがある。

§ 49.23 等しい dyadic

定義 任意の二つの dyadic ϕ と ψ が等しいときは、 r の總ての値について

$$(i) \quad \phi \cdot r = \psi \cdot r$$

或は

$$(ii) \quad r \cdot \phi = r \cdot \psi$$

若しくは r と s との總ての値に對して

$$(iii) \quad \int r \cdot \phi \cdot r = \int s \cdot \psi \cdot r$$

である。

(iii) と (i) とは全く同じことを意味してゐる。 $\phi \cdot r$ 及び $\psi \cdot r$ はともにベクトルであるから、もし r の値に拘らず等しければ、他の任意のベクトル s とのスカラー積は當然等しくなければならない。又その逆も成り立つ。

この三つの命題は全く同じ内容をもつてゐる。

この定義と前の定義とを合せて考へると、共面でない任意の三つのベクトル a, b, c と ϕ との内積を知つてゐれば、 ϕ は全く唯一に定まる。

§ 49.3 積の法則

定義 Dyad ab にスカラー量 $c (=c'c'')$ を乗することは、その前項もしくは後項に c を乗するか、又は前項と後項に c を任意にわけて乗することである。

$$c(ab) = (ca)b = a(cb) = (c'a)(c''b)$$

c を -1 とすれば

$$-(ab) = (-a)b = a(-b)$$

$$(-a)(-b) = ab$$

である。

従つて dyadic ϕ に c を乗じることは、その各項に c を乗ずればよい。

$$c\phi = c \sum ab = \sum cab$$

よつて

$$(c\phi) \cdot a = c(\phi \cdot a)$$

Dyad の一つの項が、二つのベクトルの和であれば配分の法則に従ふ。

$$a(b+c) = ab+ac \dots\dots\dots(226.1)$$

又代数式とちがひ、各項は交換の法則に従はない。前後の項を入れ換へると

$$(b+c)a = ba+ca \dots\dots\dots(226.2)$$

で共軛な dyadic を得る。

Dyad といふ新しく考へた量がこれらの法則に従ふ性質をもつものとして、dyad の定義としてとつてもよいが、既に dyadic が等しいことの定義から導くことができる。

即ち任意のベクトルを r とすれば

$$[a(b+c)] \cdot r = a(b+c) \cdot r = a(b \cdot r + c \cdot r)$$

$$= (ab+ac) \cdot r$$

よつて

$$a(b+c) = ab+ac$$

この結果は直にいくつかのベクトルの合ベクトルを項とする dyad に擴張できる。前項と後項の順序さへ變へなければ、配分の法則に従つて展開すればよい。

$$\begin{aligned} & (a+b+c+\dots\dots)(l+m+n) \\ & = al+am+an+\dots\dots \\ & + bl+bm+\dots\dots+cl+\dots\dots \end{aligned} \dots\dots\dots(226)$$

即ち Dyad はベクトルの一種の積と見られるから、不定積と名付ける (§ 49.5)。

例 三つのベクトル a, b, c のベクトル立方積は

$$\begin{aligned} a \times (b \times c) &= bc \cdot a - cb \cdot a \\ &= (bc - cb) \cdot a \end{aligned}$$

であるから

$$\phi \equiv bc - cb$$

とおけば

$$\phi_c \equiv cb - bc$$

よつて

$$a \times (b \times c) = \phi \cdot a = a \cdot \phi_c$$

§ 49.4 Dyadic の標準形

基本単位ベクトル i, j, k の三つから二つ宛とつた順列を作る

と、九つの独立した dyad

$$\begin{array}{ccc} ii & ij & ik \\ ji & jj & jk \\ ki & kj & kk \end{array}$$

ができる。

今 dyadic ϕ の前項及び後項のベクトルを i, j, k の成分に分解して表はし、形式的に前章の展開式で展開し、類似の項を集めれば、九つの dyad の和として

$$\left. \begin{aligned} \phi = & \varphi_{11} ii + \varphi_{12} ij + \varphi_{13} ik \\ & + \varphi_{21} ji + \varphi_{22} jj + \varphi_{23} jk \\ & + \varphi_{31} ki + \varphi_{32} kj + \varphi_{33} kk \end{aligned} \right\} \dots\dots\dots (227)$$

といふ形に分けることができる。

九つの基本的の独立した dyad を項とする dyadic の形を標準形又は分解した形といふ。

§ 49.41 Dyadic を標準形にしたとき、九つの dyad の係数の一組を、dyadic ϕ のマトリックスといつて

$$(\phi) \quad \text{又は} \quad \|\phi\|$$

で表はす。即ち

$$\|\phi\| = \begin{vmatrix} \varphi_{11} & \varphi_{12} & \varphi_{13} \\ \varphi_{21} & \varphi_{22} & \varphi_{23} \\ \varphi_{31} & \varphi_{32} & \varphi_{33} \end{vmatrix} \dots\dots\dots (227.1)$$

$\varphi_{\mu\nu}$ をマトリックスの要素といふ。

§ 49.42

定理 二つの dyadic ϕ と ψ は、そのマトリックスの要素が等しければ等しい。

マトリックスの相当する要素が等しければ

$$\varphi_{\mu\nu} = \psi_{\mu\nu}$$

であるから、明かに任意のベクトル r について

$$\phi \cdot r = \psi \cdot r$$

となり、

$$\phi = \psi$$

であることがわかる。

この逆も明かである。 ϕ と ψ が等しければ、任意のベクトル s と r とのすべての値に對して

$$s \cdot \phi \cdot r = s \cdot \psi \cdot r$$

である。然るに s と r は全く任意であるから、 s と r を i とすれば

$$\varphi_{11} = i \cdot \phi \cdot i = i \cdot \psi \cdot i = \psi_{11}$$

順々に i, j, k を入れかへてゆけば、九つの関係式が求まる。即ち

$$\varphi_{\mu\nu} = \psi_{\mu\nu} \quad (\mu, \nu = 1, 2, 3)$$

であるから

$$\|\phi\| = \|\psi\|$$

となる。

§ 49.43

定理 Dyadic ϕ は、任意の共面でない三つのベクトル a, b, c を

前項とし、任意の共面でない三つのベクトル l, m, n を後項とする九つの dyad の和として表はすことができる。

$$\left. \begin{aligned} \phi &= a_{11}al + a_{12}am + a_{13}an \\ &+ a_{21}bl + a_{22}bm + a_{23}bn \\ &+ a_{31}cl + a_{32}cm + a_{33}cn \end{aligned} \right\} \dots\dots\dots(228)$$

ベクトルは一般に三つの共面でないベクトルから誘導できることによつてこの定理は明かである。この形は(227)式よりは一般の形であつて、前項及び後項がともに基本ベクトルのときに標準形になる。

この定理から、一層重要な次の定理が導かれる。

定理 Dyad の前項もしくは後項の何れか一方を共面でない三つの任意のベクトルにとつて、dyadic を三つの dyad の和として表はすことができる。

ϕ を形くる三つの dyad の前項を共面でないベクトル a, b, c とする。 l, m, n は任意の共面でないベクトルとして、dyad の後項を l, m, n から導いた形におけば

$$\begin{aligned} \phi &= a(a_{11}l + a_{12}m + a_{13}n) + b(a_{21}l + a_{22}m + a_{23}n) \\ &+ c(a_{31}l + a_{32}m + a_{33}n) \end{aligned}$$

と書けることはわけで、これは

$$\phi = aL + bM + cN$$

といふ形をとる。

又同様にして a, b, c を後項にとつて

$$\phi = L'a + M'b + N'c$$

の形にもできる。

この式で a, b, c は共面でないことが必要であるが、 L, M, N にも L', M', N' にも何の制限はない。しかも是等の分解した形は唯一にきまることも疑ない。

§49.5 不定積

定義 二つのベクトル a と b とを只並べて書いた形式的の積 ab を a と b の不定積と云ふ。

不定積 ab の前項と後項の大きさは唯一に定めることはできない。スカラー量の乗数は、この積について配分の法則が成り立つから、随意に前項と後項にふりわけて掛けることができるので、不定積 ab は a に平行なベクトルと b に平行なベクトルの不定積として適宜に表はすことができるけれども a 及び b の大きさを別々に唯一に定めることができない。

定理 二つの不定積 ab と cd が等しいときは、 a は c に、 b は d に平行(共線)のベクトルで、 a と b の絶対値の積が c と d の絶対値の積に等しい。

即ち

$$ab = cd$$

といふことは、任意のベクトル r のすべての値に對して

$$ab \cdot r = cd \cdot r$$

である。もし r が b に垂直なときは、左邊は零になるから、

$$d \cdot r = 0$$

で d も r に垂直でなければならない。

この事は, r が b に垂直な面内にある任意のベクトルであれば成立するから, b と d とは共にその面に垂直である。即ち b と d とは平行でなければならないから

$$b=bd$$

とおくことができる。

同様にして任意のベクトル r に對して恆に

$$r \cdot ab = r \cdot cd$$

であることから, a と c とは平行で

$$a=ac$$

といふ結果になる。

更に

$$ab \cdot b = cd \cdot b$$

であるから

$$|a||b|=|c||d|$$

になることがわかる。

§49.51 ベクトル a と b とのスカラ-積はスカラ-量であるから, 大きさだけで定まるので, 只一つの條件が附與されるだけである。

ベクトル積 $a \times b$ はベクトルであるから, 三つの條件が必要である(25頁注意参照)。

然し不定積 ab は a と b の方向向き, その積の大きさの五つの條件が附隨する。

$a \cdot b$ 及び $a \times b$ は, a と b の方向向きと a と b の積の大きさで定

まるものであるから, 不定積 ab が與へられれば唯一に定められる。

然しこの逆は言へない。 $a \cdot b$ 及び $a \times b$ の双方が與へられても附帶條件は四つしかないから不定積 ab を定めるには條件が一つ不足である。

§49.52 Dyadic のスカラ-とベクトル

定義 ϕ のスカラ-は, ϕ のすべての dyad の前項と後項とのスカラ-積の和で, スカラ-量である。

ϕ のスカラ-を ϕ_s で表はせば

$$\phi_s = \sum a \cdot b = a_1 \cdot b_1 + a_2 \cdot b_2 + \dots \dots \dots (229)$$

同様にして

定義 ϕ のベクトルは dyadic のすべての dyad の前項と後項とのベクトル積を和とするベクトル量である。

ϕ_v 又は ϕ_v で表はせば

$$\phi_v = \sum a \times b = a_1 \times b_1 + a_2 \times b_2 + \dots \dots \dots (230)$$

§49.521 ϕ を標準形で表はしたものについては, 明かに

$$\phi_s = a_{11} + a_{22} + a_{33} \dots \dots \dots (229.1)$$

であつて, 膨脹率又は收縮率とも云はれる。その物理的の意味は後に弾性體についてよくわかるであらう。

又 ϕ のベクトルは

$$\phi_0 = (a_{23} - a_{32})\mathbf{i} + (a_{31} - a_{13})\mathbf{j} + (a_{12} - a_{21})\mathbf{k} \dots (230.1)$$

となる。

或は

$$\phi_0 = \mathbf{i} \cdot \phi \cdot \mathbf{i} + \mathbf{j} \cdot \phi \cdot \mathbf{j} + \mathbf{k} \cdot \phi \cdot \mathbf{k} \dots (229.2)$$

$$\phi_0 = \mathbf{i} \times (\mathbf{i} \cdot \phi) + \mathbf{j} \times (\mathbf{j} \cdot \phi) + \mathbf{k} \times (\mathbf{k} \cdot \phi) \dots (230.2)$$

と書ける。

もし ϕ と ψ が等しい dyadic ならば

$$\phi_0 = \psi_0$$

$$\phi_0 = \psi_0$$

になり、 ϕ が與へられればそのスカラー及びベクトルはともに唯一に定まる。

§ 49.6 Dyadic の内積

二つの dyad \mathbf{ab} と \mathbf{cd} の内積を

$$(\mathbf{ab}) \cdot (\mathbf{cd})$$

と書けば、定義により

$$(\mathbf{ab}) \cdot (\mathbf{cd}) = \mathbf{a}(\mathbf{b} \cdot \mathbf{c})\mathbf{d} = (\mathbf{b} \cdot \mathbf{c})\mathbf{ad}$$

であつて、括弧がなくとも紛らわしいこともないから

$$\mathbf{ab} \cdot \mathbf{cd} = \mathbf{b} \cdot \mathbf{cad}$$

と書いてもよい。即ち第一の dyad の前項を前項とし、第二の dyad の後項を後項とする dyad で、第一の dyad の後項と第二の前項とのスカラー積を係数としてゐる。

二つの dyadic ϕ 及び ψ の内積 $\phi \cdot \psi$ は、配分の法則によつて形

式的に展開して得られる、dyad の内積の和である。

$$\phi = \sum a_\mu b_\mu$$

$$\psi = \sum c_\nu d_\nu$$

とすれば

$$\phi \cdot \psi = \left(\sum \mathbf{ab} \right) \cdot \left(\sum \mathbf{cd} \right)$$

$$= \sum_\mu \sum_\nu a_\mu b_\mu \cdot c_\nu d_\nu$$

$$= \sum_\mu \sum_\nu b_\mu \cdot c_\nu a_\mu d_\nu$$

§ 49.61 内積に関する法則

Dyadic の内積は配分の法則に従ふことは、上の展開式から直に知れる。

$$\phi \cdot (\psi_1 + \psi_2) = \phi \cdot \psi_1 + \phi \cdot \psi_2 \dots (231)$$

又

$$(\psi_1 + \psi_2) \cdot \phi = \psi_1 \cdot \phi + \psi_2 \cdot \phi$$

一般に

$$\phi \cdot \sum \psi = \sum (\phi \cdot \psi)$$

$$\left(\sum \psi \right) \cdot \phi = \sum (\psi \cdot \phi)$$

次に dyadic の内積は結合の法則に従ふことがわかる。

即ち

$$\phi \cdot (\psi \cdot \rho) = (\phi \cdot \psi) \cdot \rho \dots \dots \dots (232)$$

であつて括弧を省いて單に

$$\phi \cdot \psi \cdot \rho$$

と書いて差支ない。

この證明は各の dyadic から一つの項をとり出してスカラー積をつくつてみればすぐ知れる

$$\begin{aligned} (\mathbf{ab}) \cdot [(\mathbf{cd}) \cdot (\mathbf{ef})] &= (\mathbf{d} \cdot \mathbf{e})(\mathbf{ab}) \cdot (\mathbf{cf}) \\ &= (\mathbf{b} \cdot \mathbf{c})(\mathbf{d} \cdot \mathbf{e}) \mathbf{af} \\ [(\mathbf{ab}) \cdot (\mathbf{cd})] \cdot (\mathbf{ef}) &= (\mathbf{b} \cdot \mathbf{c})(\mathbf{ad}) \cdot (\mathbf{ef}) \\ &= (\mathbf{b} \cdot \mathbf{c})(\mathbf{d} \cdot \mathbf{e}) \mathbf{af} \end{aligned}$$

$$\therefore \phi \cdot (\psi \cdot \rho) = (\phi \cdot \psi) \cdot \rho$$

同様にして澤山の dyadic の内積についても、前後の順序さへ變へなければ結合の法則が成りたつ。

次に dyadic の内積を前因子もしくは後因子としてベクトルとの積をつくれれば、結合の法則がなりたつ。即ち

$$(\phi \cdot \rho) \cdot \mathbf{r} = \phi \cdot (\rho \cdot \mathbf{r}) \dots \dots \dots (233.1)$$

或は

$$\mathbf{r} \cdot (\phi \cdot \rho) = (\mathbf{r} \cdot \phi) \cdot \rho \dots \dots \dots (233.2)$$

ϕ の一項をの \mathbf{ab} , ρ の一項を \mathbf{cd} として計算すれば

$$\begin{aligned} (\mathbf{ab} \cdot \mathbf{cd}) \cdot \mathbf{r} &= \mathbf{b} \cdot \mathbf{c} \mathbf{ad} \cdot \mathbf{r} \\ &= (\mathbf{b} \cdot \mathbf{c})(\mathbf{d} \cdot \mathbf{r}) \mathbf{a} \\ &= \mathbf{ab} \cdot \mathbf{cd} \cdot \mathbf{r} \\ &= \mathbf{ab} \cdot (\mathbf{cd} \cdot \mathbf{r}) \end{aligned}$$

$$\therefore (\phi \cdot \rho) \cdot \mathbf{r} = \phi \cdot (\rho \cdot \mathbf{r})$$

注意すべきは dyadic の間にベクトルが挟まつてゐる時には結合の法則が成立しないので(後段参照),ベクトルは必ず端になければならない。

多くの dyadic の内積についても、前因子もしくは後因子として用ゐる時には結合の法則がなりたつ。

$$\begin{aligned} \phi \cdot \psi \cdot \rho \cdot \mathbf{r} &= (\phi \cdot \psi) \cdot (\rho \cdot \mathbf{r}) \\ &= \phi \cdot \{(\psi \cdot \rho) \cdot \mathbf{r}\} = \{(\phi \cdot \psi) \cdot \rho\} \cdot \mathbf{r} \\ &= \{\phi \cdot (\psi \cdot \rho)\} \cdot \mathbf{r} \end{aligned}$$

Dyadic の順序を變へないこととベクトルの位置が前端か後端にあれば結合の法則が成りたつ。

上に留意したやうに、ベクトルが dyadic の中間に挟まれるときは結合の法則に従はない。例へば

$$(\phi \cdot \mathbf{r}) \cdot \psi \neq \phi \cdot (\mathbf{r} \cdot \psi)$$

この證明も前と同様に dyadic の一項をとり出してみれば

$$\begin{aligned} \{(\mathbf{ab}) \cdot \mathbf{r}\} \cdot \mathbf{cd} &= (\mathbf{b} \cdot \mathbf{r})(\mathbf{a} \cdot \mathbf{c}) \mathbf{d} \\ \mathbf{ab} \cdot \{\mathbf{r} \cdot (\mathbf{cd})\} &= (\mathbf{r} \cdot \mathbf{c})(\mathbf{b} \cdot \mathbf{d}) \mathbf{a} \end{aligned}$$

よつて

$$\{(\mathbf{ab}) \cdot \mathbf{r}\} \cdot \mathbf{cd} \neq \mathbf{ab} \cdot \{\mathbf{r} \cdot (\mathbf{cd})\}$$

即ち

$$(\phi \cdot \mathbf{r}) \cdot \psi \neq \phi \cdot (\mathbf{r} \cdot \psi)$$

つまり前の場合とちがつて、ベクトルが dyadic の間に來るときは、結合の法則に従はないから、括弧を省くわけにはゆかない。然し後に調べるやうに、共軛な dyadic を用ゐれば、中間にあるベクトル

を一端に移すことができ、さうした形にすれば結合の法則が行はれる。

§ 49.7 Dyadic の外積

定義 Dyad ab とベクトル c との外積は

$$(ab) \times c = a(b \times c) \dots\dots\dots(234)$$

で表はせる dyad である。

この考は直に dyadic とベクトルの外積に拡張できる。

$$\begin{aligned} \phi \times r &= \left(\sum ab \right) \times r \\ &= \sum a(b \times r) \end{aligned}$$

又

$$\begin{aligned} r \times \phi &= r \times \sum ab \\ &= \sum (r \times a) b \end{aligned}$$

即ち dyadic とベクトルの外積は dyadic である。

§ 49.71 Dyadic もしくはベクトルが二つ以上ある時には注意しなければならない。

定理 Dyadic 数個の内積とベクトルとの積(内積でも外積でもよい、ベクトルは端にだけある場合)は結合の法則に従ふ。

ベクトルとの内積は既に証明がすんでゐる。こゝでは只外積

の場合を調べればよい。即ち

$$\begin{aligned} r \times (\phi \cdot \psi) &= (r \times \phi) \cdot \psi \\ (\phi \cdot \psi) \times r &= \phi \cdot (\psi \times r) \\ r \cdot (\phi \times r) &= (r \cdot \phi) \times s \\ r \times (\phi \times s) &= (r \times \phi) \times s \end{aligned}$$

でいがれも結合の法則に従ふが、ベクトルが dyadic の中間にあるか、或は dyadic と他のベクトルとに挟まれると

$$(\phi \times r) \times s \neq \phi \times (r \times s)$$

となつて結合の法則が成り立たない。

§ 49.72

定理 三つのベクトルのスカラー立方積と同様に、dyadic とベクトルとの内積と外積の交つたものでは、記號 \cdot と \times とを自由に入れ換へられる。

然し注意すべきは結合のしかたで、外積を先づ結合したものについて内積をとるやうにすればいつも間違はない。記號 \cdot と \times とを入れ換へたらば、矢張り入れ換へた後の形で外積を一つに結合すればよい。即ち

$$\left. \begin{aligned} \phi \cdot (r \times s) &= (\phi \times r) \cdot s \text{ 然し } \neq (\phi \cdot r) \times s \\ (s \times r) \cdot \phi &= s \cdot (r \times \phi) \\ \phi \cdot (r \times \psi) &= (\phi \times r) \cdot \psi \end{aligned} \right\} \dots\dots\dots(235)$$

勿論第一の形のやうなものは $r \cdot s$ がスカラー量であるから、それと dyadic との外積と解する憂はないが、間違を防ぐためには括弧のある方がよからう。ベクトルが dyadic の一端にあるか

$$\phi \cdot \psi \times r$$

或は兩端に一つ宛ある時

$$r \cdot \phi \times s$$

の時は、記號の入れかへも結合のしかたも自由であるが、ベクトルが二つの dyadic の中間或は dyadic とベクトルの間に來る時には、外積を先にとることさへ忘れなければ決して誤る虞はない。

これらの事は容易く證明できる。例へば

$$\begin{aligned} ab \cdot (r \times cd) &= a(b \cdot r \times c) d \\ &= ab \times r \cdot cd \\ &= (ab \times r) \cdot cd \end{aligned}$$

$$\therefore \phi \cdot (r \times \psi) = (\phi \times r) \cdot \psi$$

然し

$$\begin{aligned} ab \times (r \cdot cd) &= (r \cdot c) ab \times d \\ &\neq [brc]ad \end{aligned}$$

$$\phi \times (r \cdot \psi) \neq (\phi \times r) \cdot \psi$$

であつて他の關係も容易く求まる。

§ 501* 還元因子

定義 任意のベクトルとの内積が恒に同じベクトルになるやうな dyadic を還元因子** (又は等因子) といふ。

即ち r の總ての値に對し

$$I \cdot r = r$$

或は

* 以下數章では完全な dyadic (§ 50.5) についてのみ考へる。

** Idemfactor, idemfacteur, Idemfaktor, idemfaktoro.

$$r \cdot I = r$$

になるので、前因子にして用ゐても後因子として用ゐても變りない。還元因子は普通ギリシア文字 I (iota) で表はす。

§ 50.11 還元因子を標準形で表はせば

$$I = ii + jj + kk \dots\dots\dots(236)$$

となり、還元因子は一つしかない。

この形になることは、I を分解した形にとつて、その要素は $a_{\mu\nu}$ で表はせるから

$$I \cdot i = a_{11}i + a_{21}j + a_{31}k$$

となる。

然るに還元因子の定義により

$$I \cdot i = i$$

であるから

$$a_{11} = 1, \quad a_{21} = 0, \quad a_{31} = 0$$

同様にして

$$a_{21} = 0, \quad a_{22} = 1, \quad a_{32} = 0$$

$$a_{31} = 0, \quad a_{32} = 0, \quad a_{33} = 1$$

故に

$$I = ii + jj + kk$$

となり大切な形である。

I のマトリックスは即ち

$$\|I\| = \begin{vmatrix} 1 & 0 & 0 \\ 0 & 1 & 0 \\ 0 & 0 & 1 \end{vmatrix} \dots\dots\dots(236.1)$$

である。

§ 50.12 還元因子はベクトルに作用して、同じベクトルを與へる許りでなく、dyadic との内積は同じ dyadic になる。

$$I \cdot \phi = \phi \cdot I = \phi$$

この證明は、 r を任意のベクトルとすれば

$$(\phi \cdot I) \cdot r = \phi \cdot (I \cdot r) = \phi \cdot r$$

然るに r の値如何に拘らずこの關係が成り立つから、

$$\phi \cdot I = \phi$$

同様にして

$$I \cdot \phi = \phi$$

§ 50.13 共面でないベクトルの一組 a, b, c の相逆系のベクトルを a^*, b^*, c^* とすれば

$$\left. \begin{array}{l} aa^* + bb^* + cc^* \\ a^*a + b^*b + c^*c \end{array} \right\} \dots\dots\dots(236.2)$$

はともに還元因子である。

證明 任意のベクトル r をこの相逆系のベクトルに分解すれば

$$\begin{aligned} r &= (r \cdot a)a^* + (r \cdot b)b^* + (r \cdot c)c^* \\ &= r \cdot (aa^* + bb^* + cc^*) \end{aligned}$$

又は

$$\begin{aligned} &= (r \cdot a^*)a + (r \cdot a^*)b + (r \cdot c^*)c \\ &= r \cdot (a^*a + b^*b + c^*c) \end{aligned}$$

即ち定義により

$$I = aa^* + bb^* + cc^* = a^*a + b^*b + c^*c$$

である。

基本ベクトルの一組は、自己相反系であるから、還元因子はこの特別な場合になる。

この逆の定理も言へる。もし

$$\phi = al + bm + cn$$

が還元因子ならば l, m, n と a, b, c とは相反系のベクトルである。

次のやうにして證明ができる。もし a, b, c が共面でなければ、任意のベクトル r は、 abc の相反系のベクトルによつて

$$r = xa^* + yb^* + zc^*$$

といふ形における。

假定により

$$\begin{aligned} r \cdot \phi &= r \cdot (al + bm + cn) \\ &= xl + ym + zn \end{aligned}$$

然るに

$$\begin{aligned} r \cdot \phi &= r \\ &= xa^* + yb^* + zc^* \end{aligned}$$

r の値如何に拘らず、即ち x, y, z のあらゆる値に對してこの二式が等しいためには

$$l = a^*, \quad m = b^*, \quad n = c^*$$

でなければならないから、定理は証明される。

§ 50.14 還元因子とベクトルとの外積について、後に役に立つ定理がある。

定理 還元因子とベクトル r との外積が I と s との外積に等しければ r は s に等しい。

命題により

$$I \times r = I \times s$$

任意のベクトル t を乗すれば

$$t \cdot I \times r = t \cdot I \times s$$

左邊は

$$\begin{aligned} t \cdot I \times r &= (t \cdot I) \times r \\ &= t \times r \end{aligned}$$

であるから、右邊も同様に結合できるから

$$t \times r = t \times s$$

となる。

t が如何なるベクトルであつても、恆に此の関係が導かれるから

$$r = s$$

でなければならない。

§ 50.2 逆の dyadic

定理 任意の二つの dyadic ϕ と ψ の内積 $\phi \cdot \psi$ が還元因子に等しければ、その順序を逆にした内積 $\psi \cdot \phi$ も亦還元因子に等

しい。

今

$$\phi \cdot \psi = I$$

とすれば、任意のベクトル r について

$$r \cdot (\phi \cdot \psi) = r \cdot I = r$$

故に

$$r \cdot (\phi \cdot \psi) \cdot \phi = r \cdot \phi$$

然るに

$$r \cdot (\phi \cdot \psi) \cdot \phi = (r \cdot \phi) \cdot (\psi \cdot \phi)$$

$$\therefore \psi \cdot \phi = I$$

即ち二つの dyadic の内積が還元因子ならば、その順序を互に代へることができる。

§ 50.21 二つの dyadic の積が還元因子に等しい ϕ と ψ とは互に逆の dyadic である。

逆の dyadic を表はすには、普通の数と同じやうな記號で

$$\phi = \psi^{-1} = \frac{I}{\psi} \quad \text{即ち} \quad \phi \cdot \psi^{-1} = I$$

$$\psi = \phi^{-1} = \frac{I}{\phi} \quad \text{即ち} \quad \psi \cdot \phi^{-1} = I$$

で表はす。

定理 等しい dyadic の逆の dyadic は互に等しい。

ϕ と ψ とを等しい dyadic とすれば

$$\phi = \psi$$

然るに

$$\phi \cdot \phi^{-1} = I$$

又

$$\psi \cdot \psi^{-1} = I$$

であるから

$$\begin{aligned} \phi \cdot \phi^{-1} = I &= \psi \cdot \psi^{-1} \\ &= \phi \cdot \psi^{-1} \end{aligned}$$

故に

$$\phi^{-1} \cdot \phi \cdot \phi^{-1} = \phi^{-1} \cdot \phi \cdot \psi^{-1}$$

即ち

$$I \cdot \phi^{-1} = I \cdot \psi^{-1}$$

よつて

$$\phi^{-1} = \psi^{-1}$$

§ 50.22 a, b, c 及び l, m, n を共面でないベクトルとすれば

$$\phi = al + bm + cn \dots\dots\dots(237.1)$$

であるから、その逆のベクトルは

$$\phi^{-1} = l^* a^* + m^* b^* + n^* c^* \dots\dots\dots(237.2)$$

となる。

何故ならば

$$\begin{aligned} \phi \cdot \phi^{-1} &= (al + bm + cn) \cdot (l^* a^* + m^* b^* + n^* c^*) \\ &= I \end{aligned}$$

となるから。

§ 50.23 逆の dyadic を用ゐると、新に等しい dyadic に関する定理と、二つのベクトルが等しいための定理をつくることができる。

定理 完全な¹⁾ dyadic ϕ と dyadic ψ との積が、 ϕ と Ω との積に等しければ、 ψ は Ω に等しい。

命題により

$$\phi \cdot \psi = \phi \cdot \Omega$$

両邊に ϕ^{-1} を前因子として内積をとれば

$$\phi^{-1} \cdot \phi \cdot \psi = \phi^{-1} \cdot \phi \cdot \Omega$$

はじめの二つの項を結合すれば、還元因子になるから、

$$\psi = \Omega$$

となつて定理は證明される。

§ 50.24 次に等しいベクトルに関する定理ができる。

定理 完全な dyadic ϕ とベクトル r との積が、 ϕ と s との積に等しければ、 r と s とは等しい。

即ち

$$\phi \cdot r = \phi \cdot s$$

もしくは

$$\phi \times r = \phi \times s$$

ならば

$$r = s$$

といふことを證明すればよい。

この前の命題は證明する迄もない。第二の方は

1) 完全な dyadic とは三つより少い dyad の和として表はすことのできないものである。悉しくは (§ 50.5) で調べる。

$$\phi \times r = \phi \times s$$

の両邊に ϕ^{-1} を内積としてとれば

$$\phi^{-1} \cdot \phi \times r = \phi^{-1} \cdot \phi \times s$$

即ち

$$I \times r = I \times s$$

(§ 50.14) により

$$r = s$$

である。

§ 50.25

定理 数個の dyadic の内積の逆は、その各 dyadic の逆を順序を反対にしてとつた内積に等しい。

この定理は二つの dyadic について証明すれば、数個のものには数学的歸納法によつて擴張できる。即ち

$$(\phi \cdot \psi)^{-1} = \psi^{-1} \cdot \phi^{-1} \dots \dots \dots (238)$$

であることを証明すればよい。

右邊に ψ を前因子として内積をつくれれば

$$\psi \cdot \psi^{-1} \cdot \phi^{-1} = I \cdot \phi^{-1} = \phi^{-1}$$

であるから、明かに

$$\phi \cdot (\psi \cdot \psi^{-1} \cdot \phi^{-1}) = \phi \cdot \phi^{-1} = I$$

即ち

$$(\phi \cdot \psi) \cdot (\psi^{-1} \cdot \phi^{-1}) = I$$

$$(\phi \cdot \psi)^{-1} = \psi^{-1} \cdot \phi^{-1}$$

数個のものには歸納法で証明すれば、一般は

$$(\phi_1 \cdot \phi_2 \dots \phi_n)^{-1} = \phi_n^{-1} \dots \phi_2^{-1} \cdot \phi_1^{-1} \dots (238.1)$$

となる。

§ 50.26 ϕ の冪

同じ dyadic ϕ を n 回とつた内積を、 ϕ の n 乗といひ、普通の数のやうに ϕ^n で表はす。

$$\phi \cdot \phi \cdot \dots \cdot (n \text{ 個}) = \phi^n \dots \dots \dots (239)$$

前節の定理を用ゐれば、 ϕ^{-1} の冪は ϕ の冪の逆に等しいから

$$(\phi^{-1})^n = (\phi^n)^{-1} = \phi^{-n} \dots \dots \dots (239.1)$$

となるので、dyadic の冪は普通の代數的の数の冪と同じ記號で表はすことができる。

ϕ を作用することは坐標の變換と解釋できるから、 ϕ の冪は數回その變換を繰り返すことであつて、 ϕ の逆 dyadic は變換をもとに引き戻すことになる。

n が分數又は無理數の場合は殆ど用がない上に、函数が一價でなくなるから、この書物では論じないことにする。

例へば I の平方根の如きは、 $+I$ と $-I$ のほかに

$$-ii + jj + kk$$

$$ii - jj - kk$$

の形のものがある。しかもこれで盡きてゐない他の形のもの迄存在する。

§ 50.3 共軛 dyadic の性質

共軛 dyadic についての二三の大事な性質を調べることにする。

ϕ の共軛 dyadic を ϕ_c とすれば

$$\phi = \sum ab$$

$$\phi_c = \sum b a$$

であるから, ϕ_c の共軛 dyadic は ϕ である。

$$\phi_c)_c = \sum a b = \phi \dots \dots \dots (240.1)$$

ϕ と ϕ_c は互に共軛である。

§ 50.31

定理 数個の dyadic の和もしくは差の共軛 dyadic は, 各の dyadic の共軛 dyadic の和若しくは差である。

$$(\phi \pm \psi \pm \Omega \dots)_c = \phi_c \pm \psi_c \pm \Omega_c \pm \dots \dots \dots (240.2)$$

これは証明する迄もなく明かである。

§ 50.32

定理 二つの dyadic の内積の共軛 dyadic は, 各の dyadic の共軛 dyadic の順序を逆にしてとつた内積に等しい。

$$(\phi \cdot \psi)_c = \psi_c \cdot \phi_c \dots \dots \dots (240.3)$$

r を任意のベクトルとすれば

$$\begin{aligned} (\phi \cdot \psi)_c \cdot r &= r \cdot (\phi \cdot \psi) \\ &= (r \cdot \phi) \cdot \psi \\ &= (\phi_c \cdot r) \cdot \psi \\ &= \psi \cdot (\phi_c \cdot r) \\ &= (\psi_c \cdot \phi_c) \cdot r \end{aligned}$$

r が如何なるベクトルでもこの関係が成り立つから

$$(\phi \cdot \psi)_c = \psi_c \cdot \phi_c$$

この定理は直に数個の dyadic の内積に擴張できる。即ち

$$(\phi \cdot \psi \cdot \dots \cdot \Omega)_c = \Omega_c \cdot \dots \cdot \psi_c \cdot \phi_c \dots \dots (240.31)$$

もし dyadic が悉く等しい時

$$\phi = \psi = \dots = \Omega$$

ならば

$$(\phi^n)_c = (\phi_c)^n \dots \dots \dots (240.32)$$

§ 50.33

定理 逆の dyadic の共軛 dyadic は, 共軛 dyadic の逆である。

$$(\phi^{-1})_c = (\phi_c)^{-1} \dots \dots \dots (240.4)$$

何故ならば, 上の定理により

$$(\phi^{-1})_c \cdot \phi_c = (\phi \cdot \phi^{-1})_c = \mathbb{I}_c = \mathbb{I}$$

であるから定理は正しい。

よつて $(\phi_c)^{-1}$ とか $(\phi^{-1})_c$ を區別する必要はなく, いづれも單に

$$\phi_c^{-1}$$

と書くことができる。

§ 50.34 テンソル

定義 Dyadic ϕ が ϕ_c に等しいとき自己共軛であるといふ。

ϕ が $-\phi_c$ に等しければ反自己共軛であるといふ。

自己共軛の dyadic は **テンソル**¹⁾ と名付ける量であつて, 理論物理学上重要な量である。

§ 50.341 次の定理は重要な定理である。

1) Tensor; tenseur; Tensor; tensoro.

定理 任意の dyadic は自己共軛と反自己共軛との二つの dyadic の和として表はすことができる。しかもその分け方は一通りしかない。

今 ϕ をわけて

$$\phi = \frac{1}{2}(\phi + \phi_e) + \frac{1}{2}(\phi - \phi_e)$$

とすれば

$$(\phi + \phi_e)_e = \phi_e + (\phi_e)_e = \phi_e + \phi$$

$$(\phi - \phi_e)_e = \phi_e + (\phi_e)_e = \phi_e - \phi$$

であるから、前の部分は自己共軛、後の部分は符號が變るから反自己共軛である。

即ち

$$\left. \begin{aligned} \phi &= \phi' + \phi'' \\ \phi' &= \frac{1}{2}(\phi + \phi_e) \\ \phi'' &= \frac{1}{2}(\phi - \phi_e) \end{aligned} \right\} \dots\dots\dots (241)$$

ϕ' は自己共軛、 ϕ'' は反自己共軛の dyadic であつて、ドイツの學者には ϕ' を Affinor ϕ の Tensor として $ts\phi$ 、 ϕ'' を Affinor ϕ の Axiator といつて $ax\phi$ で表はし

$$\phi = ts\phi + ax\phi$$

と書くことがある。後に (§56.31) で調べるやうに Tensor は對稱的、Axiator は反對稱的である。

§ 50.342 このわけ方が唯一通りしかないことを證明する必要

がある。

ϕ を自己共軛と反自己共軛の部分にわけた時假りに

$$\phi = (\phi' + \Omega) + (\phi'' - \Omega)$$

の形になつたとする。

前の部分は自己共軛だとすれば

$$(\phi' + \Omega) = (\phi' + \Omega)_e = \phi'_e + \Omega_e = \phi' + \Omega_e$$

であるから、 Ω は自己共軛でなければならない。

後の部分は反自己共軛だとすれば

$$\phi'' - \Omega = -(\phi'' - \Omega)_e = -\phi''_e + \Omega_e = \phi'' + \Omega_e$$

であるから Ω は反自己共軛である。

然るに

$$\Omega = \Omega_e = -\Omega_e$$

これは明かに不合理で、 Ω は零でなければならない。従つて ϕ を分ける方法は唯一である。

テンソル量は自己共軛であるから、恒にその Axiator は零になる。即ち dyadic の ϕ'' が恒に零ならば、 ϕ はテンソル量である。

§ 50.35

$$\phi = a\mathbf{l} + b\mathbf{m} + c\mathbf{n}$$

とすれば、

$$\phi - \phi_e = a\mathbf{l} - \mathbf{l}a + b\mathbf{m} - \mathbf{m}b + c\mathbf{n} - \mathbf{n}c$$

よつて

$$\begin{aligned} 2\phi'' \cdot \mathbf{r} &= a\mathbf{l} \cdot \mathbf{r} - \mathbf{l}a \cdot \mathbf{r} + b\mathbf{m} \cdot \mathbf{r} - \mathbf{m}b \cdot \mathbf{r} + c\mathbf{n} \cdot \mathbf{r} - \mathbf{n}c \cdot \mathbf{r} \\ &= -(\mathbf{a} \times \mathbf{l}) \times \mathbf{r} - (\mathbf{b} \times \mathbf{m}) \times \mathbf{r} - (\mathbf{c} \times \mathbf{n}) \times \mathbf{r} \end{aligned}$$

即ち

$$\begin{aligned} \phi'' \cdot r &= -\frac{1}{2}(\mathbf{a} \times \mathbf{l} + \mathbf{b} \times \mathbf{m} + \mathbf{c} \times \mathbf{n}) \times r \\ &= -\frac{1}{2} \phi_0 \times r \end{aligned}$$

同様にして

$$r \cdot \phi'' = -\frac{1}{2} r \times \phi_0$$

これによつて反自己共軛の dyadic に関する定理を得る。

定理 反自己共軛な dyadic とベクトルとの内積は、dyadic のベクトルとベクトルとの外積の半分の符號を變へたものに等しい。
 ϕ'' を置きかへれば次の等式になる。

$$\phi \cdot r = \phi' \cdot r - \frac{1}{2} \phi_0 \times r \dots\dots\dots(241.1)$$

§ 50.35 こゝに注意しておくことは、自己共軛の dyadic のベクトルは恆に零になることである。

Dyadic ϕ_0 の共軛 dyadic は、前項と後項とが入れ代つたものであるから、 ϕ のベクトルと ϕ_0 のベクトルとは、必ず符號が逆になる。

$$\phi_0 = -(\phi_0)$$

然るに自己共軛の dyadic では ϕ は ϕ_0 に恆に等しいから、そのベクトルも等しい。

$$\phi_0 = (\phi_0)$$

よつて ϕ が自己共軛ならば恆に

$$\phi_0 = 0$$

となる。

この逆も眞で、dyadic のベクトルが恆に零ならば、その dyadic は自己共軛であつてテンソルである。

§ 50.4 Dyadic とベクトル積の関係

ベクトル \mathbf{a} と他のベクトルとのベクトル積をつくれれば

$$\mathbf{a} \times (\mathbf{r} + \mathbf{s}) = \mathbf{a} \times \mathbf{r} + \mathbf{a} \times \mathbf{s}$$

ベクトル一次関数になるから、 $\mathbf{a} \times$ は dyadic で表はすことができるわけで、その dyadic の形は次のやうにして求まる。

$$\mathbf{a} \times \mathbf{r} = \mathbf{I} \cdot \mathbf{a} \times \mathbf{r} = (\mathbf{I} \times \mathbf{a}) \cdot \mathbf{r}$$

然るに

$$\mathbf{I} \cdot (\mathbf{a} \times \mathbf{I}) = (\mathbf{I} \times \mathbf{a}) \cdot \mathbf{I}$$

よつて

$$\begin{aligned} (\mathbf{I} \times \mathbf{a}) \cdot \mathbf{r} &= \{(\mathbf{I} \times \mathbf{a}) \cdot \mathbf{I}\} \cdot \mathbf{r} \\ &= \{\mathbf{I} \cdot (\mathbf{a} \times \mathbf{I})\} \cdot \mathbf{r} \\ &= \mathbf{I} \cdot (\mathbf{a} \times \mathbf{I}) \cdot \mathbf{r} \\ &= (\mathbf{a} \times \mathbf{I}) \cdot \mathbf{r} \end{aligned}$$

つまり

$$\left. \begin{aligned} \mathbf{a} \times \mathbf{r} &= (\mathbf{I} \times \mathbf{a}) \cdot \mathbf{r} = (\mathbf{a} \times \mathbf{I}) \cdot \mathbf{r} \\ \mathbf{r} \times \mathbf{a} &= \mathbf{r} \cdot (\mathbf{I} \times \mathbf{a}) = \mathbf{r} \cdot (\mathbf{a} \times \mathbf{I}) \end{aligned} \right\} \dots\dots\dots(242)$$

定理 ベクトル \mathbf{a} を他のベクトル \mathbf{r} にベクトル的に乗することは、dyadic $\mathbf{I} \times \mathbf{a}$ もしくは $\mathbf{a} \times \mathbf{I}$ と \mathbf{r} との内積をとることと同等である。

もし \mathbf{a} が \mathbf{r} の前にある時は $\mathbf{I} \times \mathbf{a}$ を前因子とし、 \mathbf{a} が \mathbf{r} の後にある時は後因子として用ゐる。

Dyadic $I \times a$ 及び $a \times I$ はともに反自己共軛であつてテンソルではない。

$$a = a_1 i + a_2 j + a_3 k$$

$$I = ii + jj + kk$$

とすれば

$$a \times I = a_1 (kj - jk) + a_2 (ik - ki) + a_3 (ji - ij)$$

で反自己共軛である。

§ 50.5 完全 dyadic と不完全 dyadic

前に dyadic を一般に三つの dyad の和として表はすことができた。その三つの dyad の前項若しくは後項の何れかを共面でない任意の三つのベクトルに擇べば、その分解のしかたは唯一通りしかない。

然し特別な場合には、dyadic が二つの dyad の和、もしくは一つの dyad、更に零となることがある。

§ 50.51 例へば l, m, n が共面ならば

$$\phi = al + bm + cn$$

の後項の三つのベクトルの中、一つは他の二つの共面なベクトルで表はせるから、

$$l = xm + yn$$

とおけば

$$\phi = (xa + b)m + (yb + c)n$$

となつて、 ϕ は二つの dyad の和の形にできる。

更にもし l, m, n が共線ならば、二つのベクトルは他の一つで表

はせるから、dyadic は只一つの dyad となり、特に l, m, n が零ベクトルならば、 ϕ は恒に零になる。

§ 50.52 もし ϕ が三つの dyad の和として

$$\phi = al + bm + cn$$

といふ形をとり、各 dyad の前項 a, b, c が共面でないことがわかつてゐるならば、 ϕ は l, m, n が共面な場合にだけ二つの dyad の和とすることができる。

この l, m, n が共面ならば二つの dyad の和となることは前節でわかつてゐるから、こゝではその逆の

$$\phi = ep + fq$$

の形になつたときに l, m, n が共面でないとしたらば矛盾することを證明すればよい。

l, m, n が共面でなければ、その相逆系のベクトル l^*, m^*, n^* が求まるから、それに対して任意のベクトル r は

$$r = xl^* + ym^* + zn^*$$

といふ形に書けるから

$$\phi \cdot r = (al + bm + cn) \cdot (xl^* + ym^* + zn^*)$$

$$= xa + yb + zc$$

r を適當に擇べば、 $\phi \cdot r$ は任意のベクトルに等しくすることができる。

然るに

$$\phi \cdot r = (ep + fq) \cdot r$$

$$= e(p \cdot r) + f(q \cdot r)$$

であつて、 $\phi \cdot r$ は r を如何に擇んでも恆に e 及び f と共面でなければならぬので、上の結果と矛盾する。

即ち l, m, n が共面でないと考へたことが誤であつて、是非とも l, m, n は共面でなければならぬ。

この推理と同様にして、もし ϕ が三つの dyad の和として表はされ、その前項が共面なベクトルでないならば、 ϕ は只その後項が共線ベクトルである時にのみ一つの dyad に纏めることができる。

勿論この二つの定理は、後項が共面でない場合には、直に前項が共面か共線かによつて定める時にあてはまる。

§ 50.53 三つの dyad の和よりも少くすることのできない dyadic を完全な dyadic といふ。

二つの dyad の和にできて、それ以上簡單にならない dyadic を面状 dyadic 又は planar といふ。もし前項の平面と後項の平面と一致すれば特に單面状 dyadic といふこともある。

一つの dyad に歸せられる dyadic を線状 dyadic 又は linear といひ、更に前項と後項とが平行ならば單線状 dyadic と名付ける。

§ 50.54 さて

$$s = \phi \cdot r$$

$$t = r \cdot \phi$$

になるとする。

もし dyadic ϕ が完全ならば、 r を適當に擇べば、 s も t も如何なる値でも等しくとることができて、 r が零でない限り零にはならない。

然し ϕ が面状ならば、 s は ϕ の前項と同じ平面内に於いてのみ任意の値に等しくなり、 t は ϕ の後項の平面内のあらゆる値をとることができるが、その平面以外に出ることはない。だからもし r が後項のつくる平面に垂直になつたときは s は零になり、前項の平面に垂直ならば t は零になる。

ϕ が單面状の時も同様である。

もし ϕ が線状ならば、 s は ϕ の前項と共線な任意ベクトルになることができるが、その線以外に出ることはできないし、 t は ϕ の後項と共線な任意のベクトルとなる。従つて r が ϕ の後項に垂直ならば s は零になり、前項に垂直ならば t は零になる。

ϕ の dyad の前項もしくは後項が悉く零ベクトルならば、 r の値に拘らず恆に s 及び t は零である。

§ 50.55 このことを消失度といふ言葉で表はすことにする。即ち

完全 dyadic は零次の消失度

面状 dyadic は一次の消失度

線状 dyadic は二次の消失度

零(點状) dyadic は三次の消失度

をもつといふことにする。

§ 50.551 次にこの異つた消失度をもつ dyadic の積の消失度を

調べてみよう。

消失度を $N(a)$ で表はすとすれば、完全 dyadic では $a=0$, 面状は $a=1$, 線状 $a=2$, $N(3)$ は零 dyadic の消失度である。

消失度 $N(a)$ と $N(b)$ の二つの dyadic の積の消失度を $N(c)$ とすれば、 c と a 及び b との関係は次のやうになる。

$a \backslash b$	0	1	2
0	$c=0$	1	2
1	1	1 又は 2	2 又は 3
2	2	2 又は 3	2 又は 3

表により例へば $N(1)$ と $N(2)$ との積は $N(2)$ 又は $N(3)$ となる。即ち面状 dyadic と線状 dyadic との積は、線状 dyadic が零 dyadic になる。

§ 50.6 範式

定理 完全な dyadic ϕ は恒に

$$\phi = a i' i + b j' j + c k' k \dots \dots \dots (243)$$

の形にできる。但し i, j, k 及び i', j', k' はともに、互に垂直な一組の単位ベクトルである。

この形を ϕ の範式といふ。

§ 50.611 この定理を証明するためには r が単位動径で ϕ が完全 dyadic のとき、 r の一次函数

$$s = \phi \cdot r$$

が、あらゆる方向に r が變るとき、即ち r の尖端が単位半径の球面を劃くときに、如何なる曲面を劃くか調べておく必要がある。

上の関係から

$$r = \phi^{-1} \cdot s = s \cdot \phi^{-1}$$

然るに r は単位ベクトルだから

$$1 = r^2 = s \cdot \phi^{-1} \cdot \phi \cdot s = s \cdot \psi \cdot s$$

といふ形になる。 ψ を標準形にしてみればこの式は s の二次式であるから s の尖端の軌跡は二次曲面で、しかも r が球面を劃くから、 s は閉じた二次曲面即ち楕圓面を劃くことになる。

§ 50.612 ϕ が完全な dyadic, r が単位動径ならば s の尖端の軌跡は楕圓面であるから、 r の或る方向に對して s が極大になるか、少くも s のとることの出来る最大値になる處があらう。

r のその方向の値を i とし

$$a = \phi \cdot i$$

と定め、次に i に垂直な平面内の r のすべての變化を考へる。

$\phi \cdot r$ は r の一次函数であるから、 s は一つの平面内にあつて、種々の値をとる中少くも一つは他の如何なる値よりも大きくなるであらう、その方向を b とし、それに相當する r の値を j とする。

$$b = \phi \cdot j$$

最後に k を i と j に垂直に

$$k = i \times j$$

にとり

$$c = \phi \cdot k$$

ときめれば、明かに

$$\phi = a i + b j + c k$$

といふ形になる。

i, j, k は互に垂直に定めたが, a, b, c も亦互に垂直になることを証明する必要がある。

さて

$$s = \phi \cdot r$$

ϕ は一定であるから, 微分すれば

$$ds = \phi \cdot dr$$

よつて

$$\begin{aligned} s \cdot ds &= s \cdot \phi \cdot dr \\ &= s \cdot ai \cdot dr + s \cdot bj \cdot dr + s \cdot ck \cdot dr \end{aligned}$$

r が i の方向をとるときは, s が極大値をとり, ds はその時 s に垂直であるから

$$s \cdot ds = 0$$

然るに r は単位ベクトルだから恒に

$$r \cdot dr = 0$$

故に

$$s \cdot bj \cdot dr + s \cdot ck \cdot dr = 0$$

次に dr が j に垂直になる時は, $s \cdot c$ は零となり, dr が k に垂直の時は $s \cdot b$ は零になる。

故に r が i の方向をとれば, s は b と c とに垂直にならなければならない。ところが r が i の方向をとる時は, s が a に平行になると定めたから, a は b と c に垂直になる。

同様にして次に r を $j-k$ 面の中に限つて変化させて考へれば, b は c に垂直になるといふ結論を得る。

つまり a, b, c は互に垂直である。

この結果により

$$a = ai', b = bj', c = ck'$$

こゝに i', j', k' は互に垂直な単位ベクトルの一組で, 完全な dyadic ϕ は

$$\phi = ai'j' + b'j'k' + ck'k'$$

といふ形になる。 a, b, c は正又は負のスカラール量である。

§ 50.62 次の定理も容易く証明できる。

定理 完全な dyadic は恒に

$$\phi = \pm(ai'i + bj'j + ck'k) \dots\dots\dots(243.1)$$

の形にできる。但し a, b, c は皆正の数で, i', j', k' 及び i, j, k は右旋系の単位ベクトルである。

§ 50.63 殊に次の定理は利用する途が多い。

定理 自己共軛な dyadic は恒に

$$\phi = aii + bjj + ckk \dots\dots\dots(244)$$

の形にできる。但し a, b, c は正又は負のスカラール量で i, j, k は基本ベクトルである。

(§ 50.6) の定理により, 今

$$\phi = ai'i + bj'j + ck'k'$$

とおけば

$$\phi_c = aii' + bjj' + ckk'$$

であるから

$$\phi \cdot \phi_c = a^2 i' i' + b^2 j' j' + c^2 k' k'$$

$$\phi_c \cdot \phi = a^2 i i + b^2 j j + c^2 k k$$

然るに ϕ は自己共軛だから

$$\phi = \phi_c$$

故に

$$\phi \cdot \phi_c = \phi_c \cdot \phi = \phi^2$$

又

$$I = i i + j j + k k = i' i' + j' j' + k' k'$$

であるから

$$\phi^2 - a^2 I = (b^2 - a^2) j' j' + (c^2 - a^2) k' k'$$

$$= (b^2 - a^2) j j + (c^2 - a^2) k k$$

故に

$$(\phi^2 - a^2 I) \cdot i = 0$$

$$(\phi^2 - a^2 I) \cdot i' = 0$$

従つて、もし i と i' が平行でなければ、 $\phi^2 - a^2 I$ は i 及び i' とその二つの平面内のすべてのベクトルを消失させるから、二次の消失度をもつ線状 dyadic である。ところが a, b, c が互に等しくない限、線状になることはできない。面状でなければならぬので、 i と i' とは平行である。

同様にして j と j', k と k' とは平行になることが知れるから、自己共軛の dyadic は恒に

$$\phi = a i i + b j j + c k k$$

といふ形になる。

§ 50.7 問題

(1) 自己共軛の dyadic 及び反自己共軛の dyadic の標準形及びマトリックスの形はどうなるか。

(2) 任意のベクトル a について

$$(I \times a) \cdot \phi = (a \times) \cdot \phi = a \times \phi$$

$$(\phi \times a)_c = -a \times \phi_c$$

を証明なさい。

(3) 次の関係が成り立つことを証明なさい。

$$a b \times c + b c \times a + c a \times b$$

$$= b \times c a + c \times a b + a \times b c = [a b c] I$$

(4.1) Lorentz-Einstein の変換

$$\phi = I + \frac{\beta - 1}{v^2} v v$$

$$\frac{1}{\beta} = \sqrt{1 - \frac{v^2}{c^2}}$$

とおき

$$\phi^2 = I + \frac{\beta^2}{c^2} v v$$

$$\phi^{-1} = \phi - \frac{\beta}{c^2} v v$$

を導き、 ϕ は v に平行なベクトルを方向を換へないで只 $\beta:1$ の比に引き伸ばすこと、又 v に垂直なベクトルには影響ないことを証明なさい。

(4.2) 坐標系 S に対して一様な速度 v で連動してゐる坐標系を S' とすれば、 S と S' とが一致した瞬間から測つた時刻を t 、任意の點の動徑を二つの坐標系に對し夫々 r, r' とすれば

$$r' = \phi \cdot r - \beta t v$$

$$t' = \beta \left(t - \frac{\mathbf{v} \cdot \mathbf{r}}{c^2} \right)$$

となることを Lorentz の變換式から導き、従つて

$$\mathbf{r} = \phi \cdot \mathbf{r}' + \beta t' \mathbf{v}$$

$$t = \beta \left(t' + \frac{\mathbf{v} \cdot \mathbf{r}'}{c^2} \right)$$

になることを證明なさい。

第二章 幾何光學

ベクトル解析を幾何光學に應用すれば、非常に簡明に問題をとくことができる。實用的の問題に應用したものは

Silberstein: Simplified Method of Tracing Rays

といふ本がある。たゞ惜しいことに、二三ベクトルの扱ひ方に間違があつて正しくない個所がある。それについては長岡博士祝賀論文集に正しておいたから、参考されれば都合よいことと思ふ。

基礎方面の研究には Runge と Sommerfeld の論文が Annalen der Physik (1911)にあるから、これも参考にならう。

こゝでは Fermat の原理に基礎をおいて、光線の反射屈折の法則を種々の形で求めてみよう。光線の経路の微分方程式は既に (§ 33.64)で研究した。

§ 51.1 Fermat の原理

μ を光の媒質の真空に対する屈折率、 r を光が通過した距離とすれば、Fermat の原理は

$$\delta \int \mu dr = 0$$

で表はせる。 δ は光の徑路についてとつた變分である。

もし等方等質の媒質が、いくつかの面で境されてゐるならば

$$\delta \sum \mu r = 0 \dots \dots \dots (245)$$

といふ形になる。 Σ は光の過るすべての媒質について加へる意味を表はしてゐる。

§ 51.11 光が屈折率 μ_1 の媒質中の一 點 A から出て、境界面上の點 P で屈折し、屈折率 μ_2 の媒質に入り B 點に到るものとする。

任意の原點 O に関する A 點の位置ベクトルを \mathbf{q}_1 、 B 點の位置ベクトルを \mathbf{q}_2 とする。

入射點 P への動徑を \mathbf{q} として

$$r_1^2 = (\mathbf{q} - \mathbf{q}_1)^2 \dots \dots \dots (245.21)$$

$$r_2^2 = (\mathbf{q}_2 - \mathbf{q})^2 \dots \dots \dots (245.22)$$

とおけば、 r_1, r_2 は夫々 A, B から P 迄の距離である。

第一第二の媒質に於いて、光の経路に沿つてとつた單位切線ベクトルを夫々 $\mathbf{r}_1, \mathbf{r}_2$ とすれば

$$\left. \begin{aligned} r_1 \mathbf{r}_1 &= \mathbf{q} - \mathbf{q}_1 \\ r_2 \mathbf{r}_2 &= \mathbf{q}_2 - \mathbf{q} \end{aligned} \right\} \dots \dots \dots (245.3)$$

記載を簡單にするために

$$\left. \begin{aligned} s_1 &= \mu_1 r_1 \\ s_2 &= \mu_2 r_2 \end{aligned} \right\} \dots \dots \dots (245.31)$$

とおく、これは光の光學的徑路といふ。

§ 51.12 先づ光の経路 APB が隣接する経路 $AP'B$ に變つたときの變分を求めよう。

P' は境界面上にあつて P に極めて接近してゐる點ならばどの點をとつて考へてもよい。

この場合 Fermat の原理は

$$\mu_1 \delta r_1 + \mu_2 \delta r_2 = 0 \dots\dots\dots (245.1)$$

といふ形になる。

光の發射點 A と到着點 B とは動かさずに變へるから變分は只入射點 P を P' に移したと考へるだけですむ。即ち變分に對しては q_1, q_2 はともに不變で q だけ δq 變る。

(245.2) の式の變分をとれば

$$\begin{aligned} r_1 \delta r_1 &= (q - q_1) \cdot \delta q \\ r_2 \delta r_2 &= -(q_2 - q) \cdot \delta q \end{aligned}$$

(245.3) の式により

$$\left. \begin{aligned} \delta r_1 &= r_1 \cdot \delta q \\ \delta r_2 &= -r_2 \cdot \delta q \end{aligned} \right\} \dots\dots\dots (245.4)$$

となる、よつて(245.1)の式は

$$\mu_1 r_1 \cdot \delta q - \mu_2 r_2 \cdot \delta q = 0,$$

即ち

$$(\mu_1 r_1 - \mu_2 r_2) \cdot \delta q = 0$$

(245.31) により

$$\Delta s \cdot \delta q = 0 \dots\dots\dots (245.5)$$

こゝに

$$\Delta s = s_1 - s_2 = \mu_1 r_1 - \mu_2 r_2 \dots\dots\dots (245.51)$$

である。 Δ は第一第二の媒質に於ける値の差を示す記號として用ゐる。

§ 51.13 P 點に於いて境界面にたてた單位法線ベクトルを n とする。 n は第一の媒質でも第二の媒質に向つてゐても差支ないことは後にわかる。

P' は境界面上にあるから、 q の變分は n に垂直でなければならぬ。即ち

$$n \cdot \delta q = 0 \dots\dots\dots (245.6)$$

(245.5) 式に於ける δq は、(245.6) の條件を満足しなければならないから、この條件をいれるために未定係數 λ を乗じて(245.5) 式から減じれば

$$(\Delta s - \lambda n) \cdot \delta q = 0$$

この式の中では、 δq は既に境界面上にあるといふ條件を充してゐるから、全く勝手にとることができる。 δq の値がどうでもこの式が成り立つためには、括弧の中の量が恆に零でなければならぬ。

$$\Delta s - \lambda n = 0$$

n をスカラー的に乗ずれば、 λ の値が定まる。

$$\begin{aligned} \lambda &= n \cdot \Delta s \\ &= \pm |\Delta s| \end{aligned}$$

§ 51.2 屈折の法則

この λ の値をいれれば

$$\Delta s = \Delta s \cdot nn \dots\dots\dots(245.71)$$

即ち Δs は n に平行なベクトルであつて、この式は Snellius の法則をベクトルで表はした一つの形である。

n は dyad として入ってくるから、境界面に於いて何れの媒質に向けてとつても變りない。

§ 51.21 Δs が n に平行だから

$$\Delta s \times n = 0$$

即ち

$$s_1 \times n = s_2 \times n \dots\dots\dots(245.71)$$

これも屈折の法則の一つの形としてとることができる。

s_1, s_2 及び n はこの式により共面であるから

$$[ns_1s_2] = 0 \dots\dots\dots(245.721)$$

§ 51.22 (245.71)の式を書き換へれば

$$s_1 - s_1 \cdot nn = s_2 - s_2 \cdot nn$$

今

$$\phi = I - nn$$

とおけば

$$\phi \cdot s_1 = \phi \cdot s_2 \dots\dots\dots(245.73)$$

となる。これは dyadic を用ゐて表はした屈折の法則である。

§ 51.23 (245.72)の式の兩邊に s_1 をベクトル的に乗じて展開すれば

$$s_1 s_1 \cdot n - n s_1^2 = s_2 s_1 \cdot n - n s_1 \cdot s_2$$

別に s_2 をベクトル的に乗じれば

$$s_1 s_2 \cdot n - n s_2 \cdot s_1 = s_2 s_2 \cdot n - n s_2^2$$

この二式を加へ合せると、(245.31)により

$$s_1^2 = \mu_1^2$$

$$s_2^2 = \mu_2^2$$

であるから

$$(s_1 - s_2)(s_1 \cdot n + s_2 \cdot n) = n(\mu_1^2 - \mu_2^2)$$

§ 51.231 この最後の式に $\mu_1 = \mu_2$ とおけば

$$\left. \begin{aligned} s_1 - s_2 &= 0 \\ s_1 \cdot n + s_2 \cdot n &= 0 \end{aligned} \right\}$$

となる。前者は第一第二の媒質の屈折率が等しい時には、入射光線と屈折光線とが方向を變へないことを意味し、後者は反射の法則を導くことになる。

§ 51.24 (245.73)或は(245.71)の式を書き換へれば

$$s_2 = s_1 + p n \dots\dots\dots(254.75)$$

こゝに

$$p = -\Delta(n \cdot s) \dots\dots\dots(25.751)$$

となり、これは入射光線境界線の法線によつて屈折光線の路を示す方程式で Silberstein が得た形である。

p の値は(245.74)から

$$p = \frac{\mu_2^2 - \mu_1^2}{s_2 \cdot n + s_1 \cdot n}$$

となる。

§ 51.25 n と s_1 との面、即ち入射面に於いて n に垂直な単位ベクトルを f_1 、屈折面 ($n-s_2$ 面) に於いて n に垂直な単位ベクトルを f_2 とし、 s_1 を n と f_1 により、 s_2 を n と f_2 で表はせば

$$s_1 = s_1 \cdot (nn + f_1 f_1)$$

$$s_2 = s_2 \cdot (nn + f_2 f_2)$$

明かに

$$\phi \cdot s_1 = s_1 \cdot f_1 f_1$$

$$\phi \cdot s_2 = s_2 \cdot f_2 f_2$$

故に(59.83)により

$$s_1 \cdot f_1 f_1 = s_2 \cdot f_2 f_2$$

両邊を自乗すれば

$$(s_1 \cdot f_1)^2 = (s_2 \cdot f_2)^2$$

よつて

$$\left. \begin{array}{l} s_1 \cdot f_1 = \pm s_2 \cdot f_2 \\ f_1 = \pm f_2 \end{array} \right\} \dots \dots \dots (245.76)$$

これも屈折の法則の一つの形で、直角成分で表はしたものはよく用ゐられる。

§ 51.3 反射の法則

反射の法則は上に得た結果に $\mu_1 = \mu_2$ とおけば求まる。

(245.72)に $\mu_1 = \mu_2$ とおけば

$$r_1 \times n = r_2 \times n \dots \dots \dots (245.81)$$

この式は既に (§ 9.3) の例として求めてある。

(245.74)の式により

$$(r_1 - r_2)(r_1 \cdot n + r_2 \cdot n) = 0$$

即ち

$$r_1 \cdot n + r_2 \cdot n = 0$$

或は

$$r_1 \cdot n = -r_2 \cdot n \dots \dots \dots (245.82)$$

で右邊の負號は必要である。Silberstein の著書には缺いてゐるのは注意しなければならない。

(245.82)式を(245.75)に代入すれば、反射に関する實際問題をとくときに土臺となる、最も大切な公式を得る。

媒質を區別する必要はないから、入射光線を r 、反射光線を r' とすれば

$$r' = r - 2nn \cdot r$$

よつて

$$\left. \begin{array}{l} r' = \Omega \cdot r \\ \Omega = I - 2nn \end{array} \right\} \dots \dots \dots (245.83)$$

Ω は反射に際する方向の變化を示す dyadic で自己共軛である。

§ 51.31 反射面が多数ある場合

反射面が多数にある時、第 i 番目の反射面にたてた単位法線を n_i とし

$$\Omega_i = I - 2n_i n_i \dots \dots \dots (245.9)$$

とおけば、その面で反射された後の光線の逕路 r_{i+1} は、

$$r_{i+1} = \Omega_i \cdot r_i$$

で表はせる。

n 回反射された後の光線の方向 r' は

$$r' = \Omega_n \cdot \Omega_{n-1} \cdot \dots \cdot \Omega_1 \cdot r \quad (245.91)$$

である。

Ω_i は自己共軛であるから

$$r' = r \cdot \Omega_1 \cdot \Omega_2 \cdot \dots \cdot \Omega_n \quad (245.92)$$

ともなる。

第三章 二次曲面

§ 52.1 二次曲面の方程式

ϕ は不変な完全 dyadic, r が動径ならば

$$r \cdot \phi \cdot r = \text{const.} \quad (246)$$

は一般に二次曲面を表はす。

ϕ を自己共軛と反自己共軛との部分に分けてみれば、反自己共軛の部分については

$$\phi'' \cdot r = -r \cdot \phi''$$

$$r \cdot \phi'' \cdot r = -r \cdot \phi'' \cdot r$$

$$\therefore r \cdot \phi'' \cdot r = 0$$

であるから、 ϕ は自己共軛な dyadic である。

ϕ は自己共軛であるから (§ 50.63) の定理によつて

$$\phi = \pm \frac{ii}{a^2} \pm \frac{jj}{b^2} \pm \frac{kk}{c^2}$$

といふ形におくことができる。

故に

$$r \cdot \phi \cdot r = \pm \frac{x^2}{a^2} \pm \frac{y^2}{b^2} \pm \frac{z^2}{c^2} = \text{const.}$$

は一般な二次曲面である。

複号士の組合せと常数の値によつて五つの場合が起る。

- (1) 符號が悉く正ならば楕圓面
- (2) 一つが負ならば一葉双曲線面
- (3) 二つが負ならば二葉双曲線面
- (4) 三つとも負ならば虚の二次曲面
- (5) 常数が零の時は圓錐面

になる。

物理的に一番多く調べる必要のあるのは楕圓面で、それに対する dyadic は

$$\phi = \frac{ii}{a^2} + \frac{jj}{b^2} + \frac{kk}{c^2} \quad (246.1)$$

である。常数は 1 とおいても一般性を失はない。

§ 52.2 切平面

二次曲面

$$r \cdot \phi \cdot r = 1$$

の切平面の方程式を求めよう。

この方程式を微分すれば、 ϕ は不変であるから

$$dr \cdot \phi \cdot r + r \cdot \phi \cdot dr = 0$$

ϕ は自己共軛だから上の式は

$$dr \cdot \phi \cdot r = 0 \quad (247)$$

でこれは切平面の微分方程式である。

この式は dr が $\phi \cdot r$ に垂直であることを意味してゐる。 dr は

r の尖端に於いて、曲面上或はその切平面上にとつた變りであつて、 $\phi \cdot r$ はそれに垂直だから、つまり曲面の法線 n の方向にあるベクトルである。

よつて

$$\phi \cdot r = Nn$$

とおけば

$$N = |\phi \cdot r|$$

故に r に於ける二次曲面の單位法線は

$$n = \frac{\phi \cdot r}{|\phi \cdot r|} \dots \dots \dots (247.1)$$

中心から切平面にひいた垂線を p とすれば

$$p = pn$$

$$\therefore p^2 = p \cdot p = r \cdot p$$

$$= p \frac{r \cdot \phi \cdot r}{\sqrt{(\phi \cdot r)^2}} = \frac{p}{\sqrt{(\phi \cdot r)^2}}$$

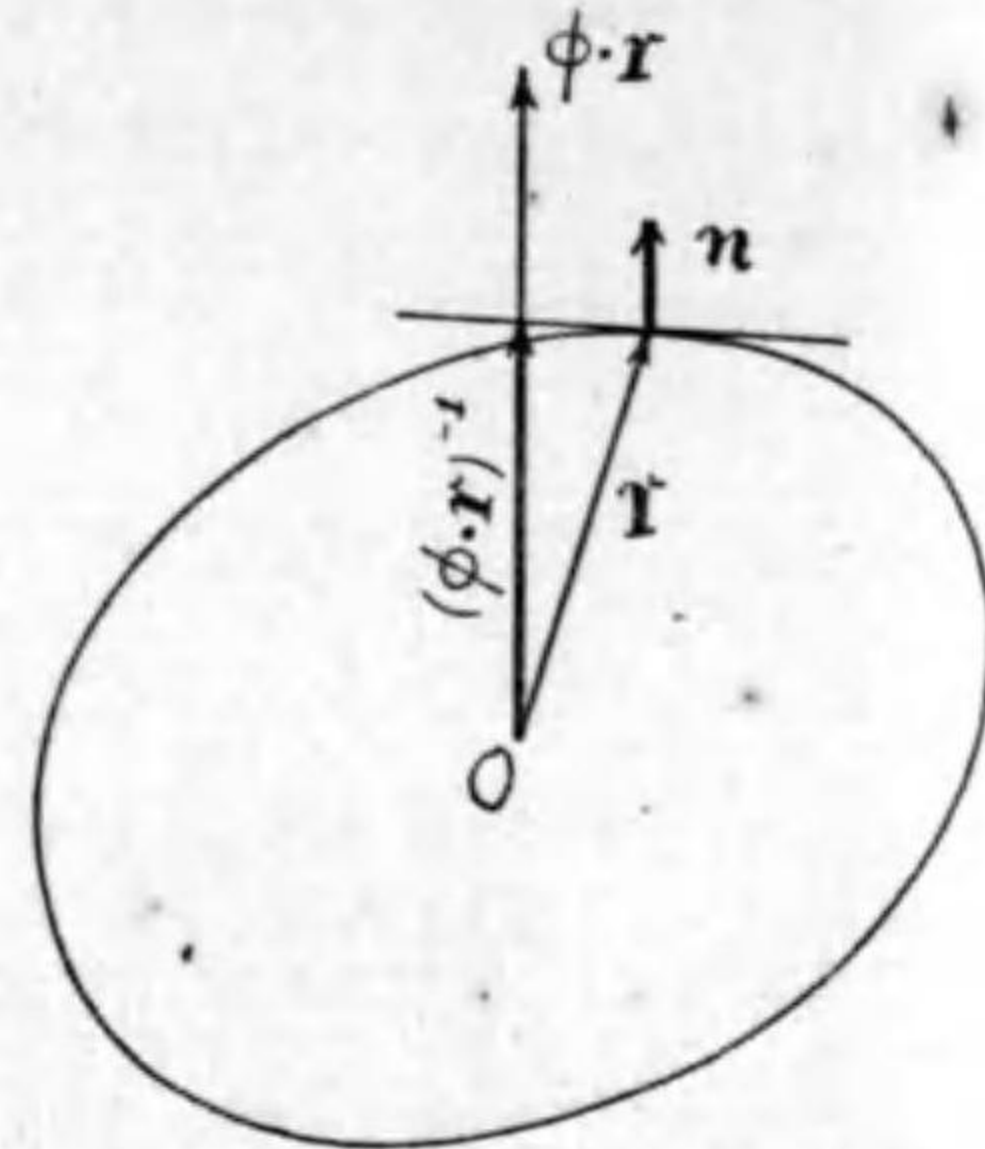
$$\therefore p = \frac{1}{\sqrt{(\phi \cdot r)^2}}$$

故に

$$p = \frac{\phi \cdot r}{(\phi \cdot r)^2} = \frac{1}{\phi \cdot r} \dots \dots \dots (247.2)$$

扨て切平面の微分方程式に r の代りに a, dr を $r-a$ として、 r を切平面上の點の動徑とみれば

第九十三圖



$$(r-a) \cdot \phi \cdot a = 0$$

は a を過り ϕ に垂直な平面即ち切平面の方程式である。

然るに a は二次曲面上の點であるから

$$a \cdot \phi \cdot a = 1$$

よつて a に於いて二次曲面に切する切平面の方程式は

$$r \cdot \phi \cdot a = 1 \dots \dots \dots (247.3)$$

である。

§ 52.3 徑面

楕圓面の平行な弦の中點の軌跡をつくと一つの平面になる。これをその弦に共轭な徑面と名付ける。

第九十四圖

ベクトル a に平行な一つの弦の中點の位置ベクトルを s とすれば、その弦の上の任意の點の動徑 r は

$$r = s + ta$$

である。 t は正又は負の数で、パラメーターである。

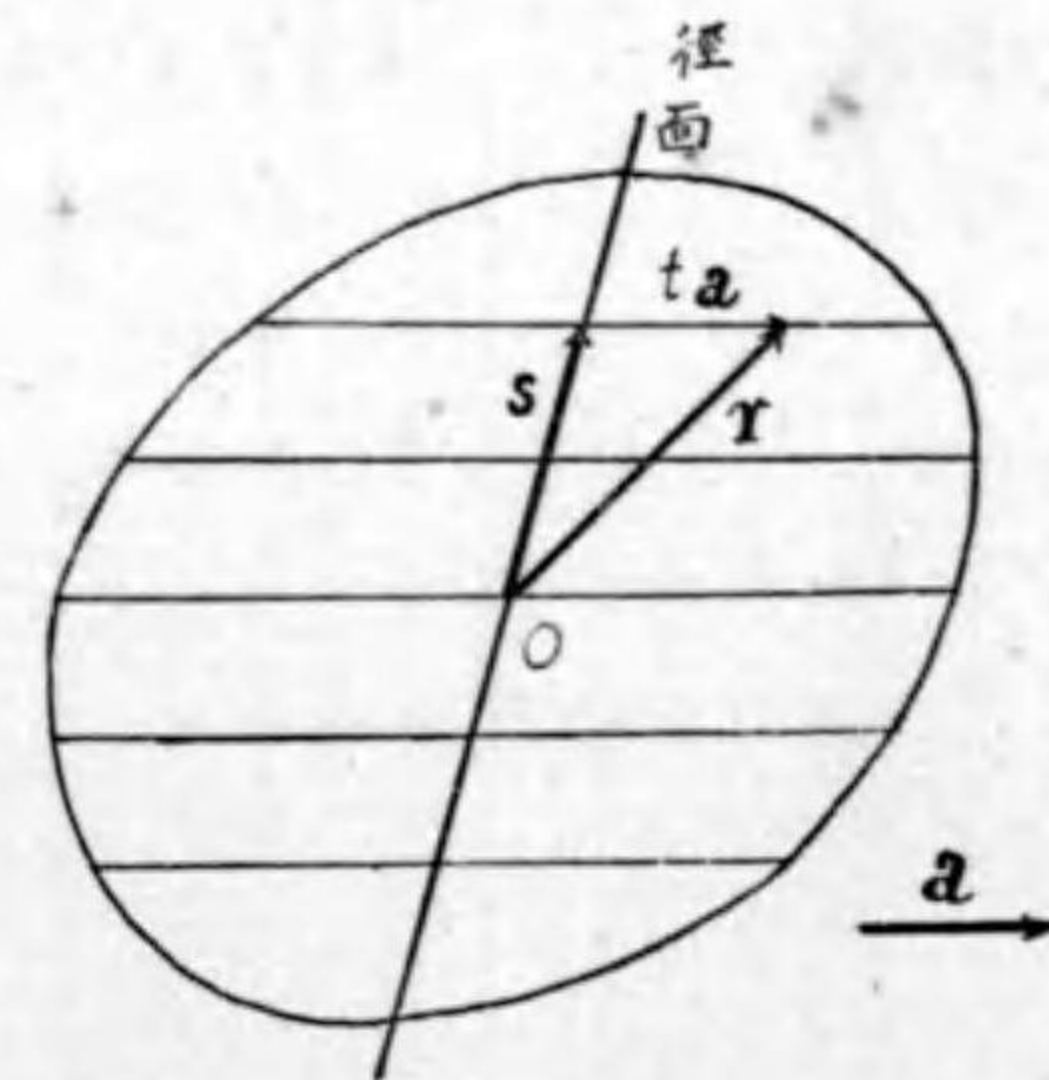
r が楕圓面と弦との交りの點の時は

$$r \cdot \phi \cdot r = (s + ta) \cdot \phi \cdot (s + ta) = 1$$

即ち

$$s \cdot \phi \cdot s + 2ts \cdot \phi \cdot a + t^2 a \cdot \phi \cdot a = 1$$

この t についての二次方程式の根を t_1, t_2 とすれば、それは弦の兩端の點に對するパラメーターの値であるが、 s が弦の中點を示す



から, t_1 と t_2 とは符號が反對で大きさが等しい。

$$t_1 = -t_2$$

であるから, 二次方程式の t の係数は恆に零でなければならない。

$$s \cdot \phi \cdot a = 0 \dots \dots \dots (248)$$

s は $\phi \cdot a$ に垂直なベクトルである。

よつて s の軌跡は楕圓の中心を過つて, $\phi \cdot a$ に垂直, 即ち a の尖端に於ける切平面に平行な平面となる。

a に共軛な徑面内の任意の點の動徑を b とすれば

$$b \cdot \phi \cdot a = 0$$

ϕ は自己共軛であつて, この式は同時に b に共軛な徑面内の點の動徑は a になることを示してゐる。

この二つの徑面の交線上の點を c とすれば

$$b \cdot \phi \cdot c = 0$$

$$c \cdot \phi \cdot a = 0$$

$$a \cdot \phi \cdot b = 0$$

この對稱的の關係でわかるやうに, 三つの共軛な徑面がある, その二つ宛の交線に相當する三つの弦 a, b, c は互に共徑な弦である。

§ 52.4 極平面

位置ベクトル a の尖端に於ける切平面は

$$r \cdot \phi \cdot a = 1$$

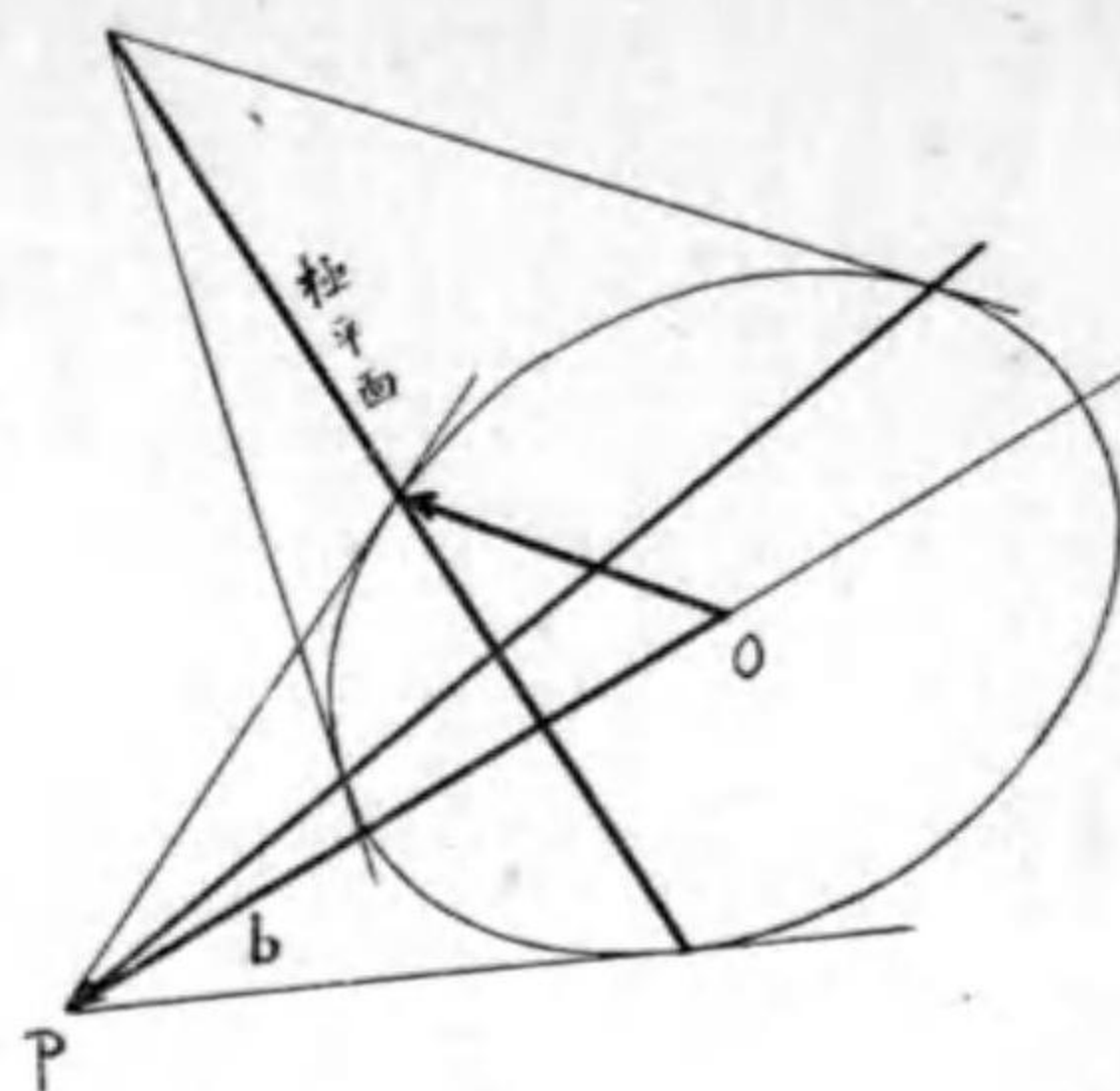
であるから, もし b が切平面上の點ならば

$$b \cdot \phi \cdot a = 1$$

この式は a に於ける切平面が b を過ることを示してゐるから, いま b を固定して a を流通點と考へてこの式を満足するやうに動かしてみれば, 切平面が恆に b を過るやうな位置に在る點は

第九十五圖

$b \cdot \phi \cdot r = 1 \dots \dots \dots (249)$
の平面上にあることがわかる。



この平面を點 P (位置ベクトル b) の極平面と名付ける。

P の極平面は恆にベクトル $b \cdot \phi$ に垂直である。

極平面と二次曲面との交線は, その線上の點に於ける切平面が P を過るやうな點の軌跡を示し, その軌跡と P とを結ぶ直線は切圓錐體を形づくる。

b の極平面上に a が横たはれば

$$b \cdot \phi \cdot a = 1$$

であるが, ϕ は自己共軛だから同時に a の極平面上に b のあることが知れる。

(問題) a の方向の無限大の點の極平面は, a に共軛な徑面になることを證明なさい。

§ 52.5 楕圓面の主軸

楕圓面の主軸は, 動徑の大きさが極大もしくは極小になる方向に

ある。

問題は動径 r の自乗 r^2 の極大か極小を

$$r \cdot \phi \cdot r = 1$$

の条件のもとに求めることであるから、 r^2 にスカラー未定係数 λ をかけて、楕圓面の式から減じ

$$r \cdot (\phi \cdot r - \lambda r) = 1,$$

これを微分して零とおけばよい。

$$dr \cdot (\phi \cdot r - \lambda r) + r \cdot (\phi \cdot dr - \lambda dr) = 0$$

ϕ は自己共軛だからこの式は

$$dr \cdot (\phi \cdot r - \lambda r) = 0$$

となる。

極大もしくは極小の點では、 dr が何れの方角にあつてもこの式が恆に成りたつから

$$\phi \cdot r - \lambda r = 0$$

ところが $\phi \cdot r$ は r に於ける切平面に垂直だから、この結果は r も亦切平面に垂直になることを示す。つまり主軸の方角は、楕圓面に動径が垂直になる方向にある。

未定係数 λ の値は三つある。

$$\lambda r = \phi \cdot r$$

の式の中に

$$\phi = \frac{ii}{a^2} + \frac{jj}{b^2} + \frac{kk}{c^2}$$

とおけば、 λ は三つ定まる。即ち

$$\lambda_1 = \frac{1}{a^2}, \lambda_2 = \frac{1}{b^2}, \lambda_3 = \frac{1}{c^2}$$

そして a, b, c は楕圓面の主半徑を表はすことがわかる。

ベクトル解折による二次曲面の研究は興味ある問題であるが、さしあつて必要な部分だけに留めておく。

第四章 剛體の廻轉運動

剛體の廻轉運動は、既に第二編に於いて調べてあるが、更に dyadic を用ゐる方法を窺つてみよう。

§ 53.1 慣性 dyadic

剛體が廻轉速度 w で廻轉してゐる時の運動のエネルギーは

$$T = \frac{1}{2} J w^2$$

J はその廻轉の軸に関する慣性能率で

$$\begin{aligned} J &= \sum m (w_1 \times r)^2 \\ &= \sum m [r^2 - (r \cdot w_1)^2] \\ &= w_1 \cdot \left[\sum m (r^2 I - r r) \right] \cdot w_1 \\ &= w_1 \cdot \phi \cdot w_1 \end{aligned}$$

こゝに

$$\phi = \sum m (r^2 I - r r) \dots \dots \dots (250)$$

は廻轉軸には關係なく、剛體の質量の分布の状態で定まる量で慣

性の dyadic といふ自己共軛の dyadic である。

§ 53.11 慣性乗積

慣性 dyadic を用るれば, \mathbf{a} 及び \mathbf{b} の方向に関する慣性乗積は

$$-\mathbf{a} \cdot \phi \cdot \mathbf{b}$$

で表はせる。今その慣性乗積を

$$P(\mathbf{a}, \mathbf{b}) = -\mathbf{a} \cdot \phi \cdot \mathbf{b} \dots \dots \dots (250.1)$$

とおけば, \mathbf{a} の方向に関する慣性能率は, 明かに \mathbf{b} が \mathbf{a} に一致した場合と見做せるから

$$J(\mathbf{a}) = \mathbf{a} \cdot \phi \cdot \mathbf{a} = -P(\mathbf{a}, \mathbf{a}) \dots \dots \dots (250.2)$$

である。

§ 53.12 ϕ を分解した形に書けば, 自己共軛であるから

$$\phi = A\mathbf{i}\mathbf{i} + B\mathbf{j}\mathbf{j} + \dots - D(\mathbf{j}\mathbf{k} + \mathbf{k}\mathbf{j}) - \dots$$

と書ける。その dyad の項の係数は

$$\left. \begin{aligned} A &= \mathbf{i} \cdot \phi \cdot \mathbf{i} = J(\mathbf{i}), \\ D &= -\mathbf{j} \cdot \phi \cdot \mathbf{k} = P(\mathbf{j}, \mathbf{k}), \end{aligned} \right\} \dots \dots \dots (250.3)$$

で坐標軸に関する慣性能率と慣性乗積である。

ϕ は自己共軛であるから, 直交する $\mathbf{i}, \mathbf{j}, \mathbf{k}$ を適當に擇べば

$$\phi = A\mathbf{i}\mathbf{i} + B\mathbf{j}\mathbf{j} + \Gamma\mathbf{k}\mathbf{k} \dots \dots \dots (250.4)$$

となる。この $\mathbf{i}, \mathbf{j}, \mathbf{k}$ の方法は慣性の主軸であつて, それに対しては慣性乗積は零になる。

§ 53.13 二つの平行な軸について, その各に関する慣性能率の關

係を調べよう。

それには剛體の重心 G を過る軸と, 原点 O を過りそれに平行な軸とについて調べればよい。

剛體の中の任意の一點の位置は, ベクトル

$$\mathbf{r} = \mathbf{r} + \mathbf{r}'$$

で表はせる。こゝに

$$\mathbf{r} = \vec{OG}, \quad \mathbf{r}' = \vec{GP}$$

である。

慣性 dyadic にこの値をいれて, 重心に関する性質を使つて計算する。 \mathbf{r}' は重心に対する位置ベクトルであるから

$$\sum m \mathbf{r} \mathbf{r}' = \mathbf{r} \sum m \mathbf{r}' = 0$$

$$\sum m \mathbf{r}' \mathbf{r} = \left(\sum m \mathbf{r}' \right) \mathbf{r} = 0$$

これによつて

$$\begin{aligned} \phi &= \sum m (\mathbf{r}^2 \mathbf{I} - \mathbf{r}\mathbf{r}) \\ &= \sum m (\mathbf{r}^2 \mathbf{I} - \mathbf{r}\mathbf{r}) + \sum m (\mathbf{r}'^2 \mathbf{I} - \mathbf{r}'\mathbf{r}') \\ &= \bar{\phi} + \phi' \end{aligned}$$

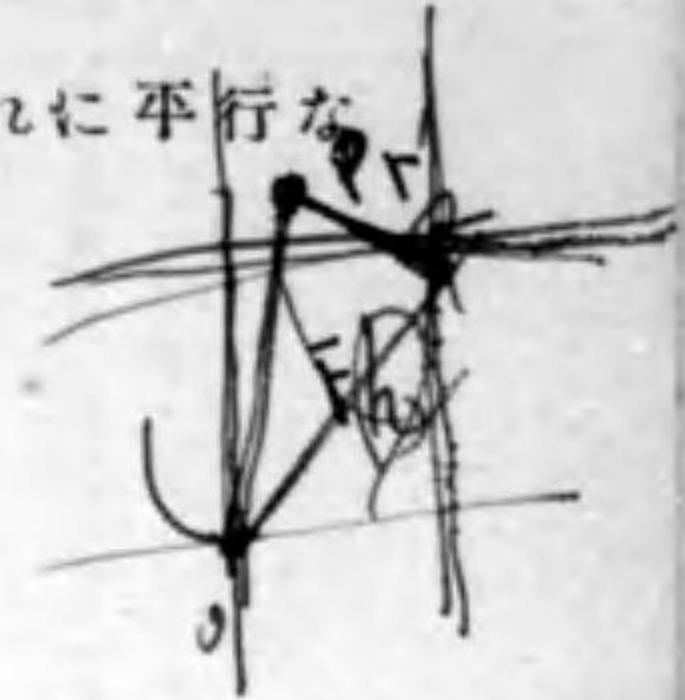
よつて

$$\mathbf{a} \cdot \phi \cdot \mathbf{a} = \mathbf{a} \cdot \bar{\phi} \cdot \mathbf{a} + \mathbf{a} \cdot \phi' \cdot \mathbf{a}$$

即ち

$$J = J' + Mh^2$$

J' は重心を過る \mathbf{a} の方向の軸に関する慣性能率, h は重心と原点



との距離, M は全部の質量である。

§ 53.13 慣性 dyadic を用るれば, 角運動量 \mathbf{H} は

$$\begin{aligned} \mathbf{H} &= \sum \mathbf{r} \times m \mathbf{v} = \sum m \mathbf{r} \times (\boldsymbol{\omega} \times \mathbf{r}) \\ &= \sum m (\mathbf{r} \cdot \mathbf{r} \boldsymbol{\omega} - \mathbf{r} \cdot \boldsymbol{\omega} \mathbf{r}) \\ &= \left[\sum m (\mathbf{r}^2 \mathbf{I} - \mathbf{r} \mathbf{r}) \right] \cdot \boldsymbol{\omega} \\ &= \boldsymbol{\phi} \cdot \boldsymbol{\omega} \dots \dots \dots (250.5) \end{aligned}$$

又運動のエネルギーは

$$T = \frac{1}{2} \boldsymbol{\omega} \cdot \mathbf{H} = \frac{1}{2} \boldsymbol{\omega} \cdot \boldsymbol{\phi} \cdot \boldsymbol{\omega} \dots \dots \dots (250.6)$$

になる。

§ 53.2 外力の作用しない運動

剛体の廻轉運動に外力が作用しなければ

$$\frac{d\mathbf{H}}{dt} = 0$$

即ち

$$\mathbf{H} = \text{const.} = \boldsymbol{\phi} \cdot \boldsymbol{\omega}$$

であつて, \mathbf{H} の大きさ方向が變らず恒に或る一つの平面に垂直である。その面を不變面といひ, \mathbf{H} の方向を不變軸といふ。

不變面の方程式は

$$\mathbf{r} \cdot \mathbf{H} = \text{const.}$$

である。

運動のエネルギーも一定であるから。

$$\boldsymbol{\omega} \cdot \boldsymbol{\phi} \cdot \boldsymbol{\omega} = \text{const.}$$

即ち

$$\boldsymbol{\omega} \cdot \mathbf{H} = 2T = \boldsymbol{\omega}^2 J = \text{const.}$$

従つて

$$J = \frac{2T}{\boldsymbol{\omega}^2} = \frac{\text{const.}}{\boldsymbol{\omega}^2}$$

になり, $\boldsymbol{\omega}$ の方向の慣性能率は楕圓體

$$\boldsymbol{\omega} \cdot \boldsymbol{\phi} \cdot \boldsymbol{\omega} = \text{const.}$$

の $\boldsymbol{\omega}$ の方向の動徑の自乗に逆比例する。

この楕圓體は, Poinsot の楕圓體と名付けられ, その主軸は慣性の主軸を示す。

§ 53.3 剛体の廻轉運動

角運動量 \mathbf{H} と外力の能率 \mathbf{N} との関係は

$$\mathbf{N} = \frac{d\mathbf{H}}{dt}$$

である。

空間に固定した坐標系 S_1 とそれに対して廻轉速度 $\boldsymbol{\omega}$ で廻轉してゐる坐標系 S_2 について表はしたものの関係は, 既に (§ 31.1) で調べたことで運動の方程式は

$$\left(\frac{d\mathbf{H}}{dt} \right)_1 = \left(\frac{d\mathbf{H}}{dt} \right)_2 + \boldsymbol{\omega} \times \mathbf{H}$$

で表はせる。

S_2 系は剛体に固定して, 剛体とともに廻轉すると考へよう。

慣性 dyadic $\boldsymbol{\phi}$ は定點 O に對する剛体の物質の配置で定まるから, S_2

系に対しては一定の値をもつてゐる。

$$\left(\frac{d\phi}{dt}\right)_2 = 0$$

よつて運動の式は

$$N = \phi \cdot \left(\frac{d\omega}{dt}\right)_2 + \omega \times (\phi \cdot \omega)$$

然し ω の變る割合は S_1 系に対しても S_2 系に対しても等しいから、この式は單に

$$N = \phi \cdot \frac{d\omega}{dt} + \omega \times (\phi \cdot \omega) \dots\dots\dots(251)$$

となる。

これは定點 O の廻りの廻轉運動の方程式で、Eulerの方程式である。

§ 53.31 外力がもし作用しなければ、 N が零となり、運動方程式は

$$\phi \cdot \frac{d\omega}{dt} = (\phi \cdot \omega) \times \omega \dots\dots\dots(251.1)$$

兩邊に ω をスカラー的にかければ

$$\omega \cdot \phi \cdot \frac{d\omega}{dt} = 0$$

この微分方程式の解を求めよう。

ϕ は不變な自己共軛な dyadic であるから、先づ

$$\omega \cdot \phi \cdot \omega = \text{const.}$$

を t について微分してみれば

$$\omega \cdot \frac{d}{dt} (\phi \cdot \omega) + \frac{d\omega}{dt} \cdot \phi \cdot \omega = 0.$$

$$\omega \cdot \phi \cdot \frac{d\omega}{dt} = 0$$

で求める微分方程式で、その積分は

$$\omega \cdot \phi \cdot \omega = \text{const.} = 2T \dots\dots\dots(251.2)$$

である。 T は積分常数で、エネルギー T が不變なことを示しこの式は Poinsot の楕圓體を表はす。

§ 53.32 次に(251.1)の式に $\phi \cdot \omega$ をスカラー的にかければ

$$(\phi \cdot \omega) \cdot \frac{d}{dt} (\phi \cdot \omega) = (\phi \cdot \omega) \cdot (\phi \cdot \omega) \times \omega = 0$$

即ち

$$\frac{d}{dt} (\phi \cdot \omega)^2 = 0$$

この積分は

$$(\phi \cdot \omega)^2 = H^2 \dots\dots\dots(251.3)$$

H^2 は積分常数であるが、この式は角運動量の大きさだけが一定なことを示してゐる、そして H の大きさが一定であるから、恆にその變化は H に垂直に起ることがわかる。

(§ 53.2)で外力の作用しない時に H が一定であることを知つたが、これは空間に固定した坐標 S_1 に対して H は不變であつて S_2 に対しては

$$\left(\frac{dH}{dt}\right)_2 = H \times \omega$$

で恆に H の變化は H に垂直であることがわかる。 $H \times \omega$ は遠心偶力と云はれ、剛體の中では角運動量の變る割合は遠心偶力に等し

い。

§ 53.33 (251.1)の方程式から更に第三の積分が求まる。

ϕ の逆 dyadic ϕ^{-1} と w との外積をスカラー的にかければ

$$(\phi^{-1} \cdot w) \cdot \phi \cdot \frac{dw}{dt} = (\phi^{-1} \cdot w) \cdot (\phi \cdot w) \times w$$

ϕ は自己共軛だから左邊は

$$w \cdot \frac{dw}{dt} = (\phi^{-1} \cdot w) \cdot (\phi \cdot w) \times w \dots \dots \dots (251.4)$$

上に求めた三つの積分式によつて運動が定まる。

(251.2), (251.3)の積分から

$$\left. \begin{aligned} w \cdot \phi \cdot w &= 2T = A w_1^2 + B w_2^2 + \Gamma w_3^2 \\ (\phi \cdot w)^2 &= H^2 = A^2 w_1^2 + B^2 w_2^2 + \Gamma^2 w_3^2 \end{aligned} \right\} \dots \dots \dots (251.5)$$

(251.4)の式は稍複雑であるが、

$$\phi \cdot w = A w_1 i + B w_2 j + \Gamma w_3 k$$

$$\phi^{-1} \cdot \phi \cdot w = w = \frac{1}{A} A w_1 i + \frac{1}{B} B w_2 j + \frac{1}{\Gamma} \Gamma w_3 k$$

$$\phi^{-1} \cdot w = \frac{w_1}{A} i + \frac{w_2}{B} j + \frac{w_3}{\Gamma} k$$

故に

$$w \cdot \frac{dw}{dt} = (\phi^{-1} \cdot w) \cdot (\phi \cdot w) \times w$$

$$= \left(\frac{w_1}{A} i + \frac{w_2}{B} j + \frac{w_3}{\Gamma} k \right) \cdot \begin{vmatrix} i & j & k \\ A w_1 & B w_2 & \Gamma w_3 \\ w_1 & w_2 & w_3 \end{vmatrix}$$

$$= \left(\frac{B-\Gamma}{A} + \frac{\Gamma-A}{B} + \frac{A-B}{\Gamma} \right) w_1 w_2 w_3$$

これと(251.2), (251.3)式及び

$$w^2 = w_1^2 + w_2^2 + w_3^2$$

の関係式により、

$$w \frac{dw}{dt} = \sqrt{(\lambda_1 - w^2)(\lambda_2 - w^2)(\lambda_3 - w^2)}$$

と書き換へられる。 λ はA, B, Γ , T及びHの函数である。

これを積分すれば

$$t = \int \frac{w^2 dw}{\sqrt{(\lambda_1 - w^2)(\lambda_2 - w^2)(\lambda_3 - w^2)}}$$

が求まり楕圓函数で表はせる。

第五章 不 變 量

§ 54.1 二重乗積

二重乗積といふのは別に新しく概念ではない、只その記號を用ゐれば弾性體粘性流體電磁場のエネルギーの問題などには纏まつた形に書くことができて便利である。

Dyad の二重乗積を Gibbs は次のやうに定義した。

$$\left. \begin{aligned} ab : cd &= a \cdot c \quad b \cdot d && \text{(スカラー)} \\ ab \cdot cd &= a \cdot c \quad b \times d && \text{(ベクトル)} \\ ab \times cd &= a \times c \quad b \cdot d && \text{(ベクトル)} \\ ab \times cd &= a \times c \quad b \times d && \text{(dyad)} \end{aligned} \right\} \dots \dots \dots (252)$$

即ち二重記號の上の記號は二つの dyad の前項に、下の記號に後項

同志に作用すると規約する。

Dyadic については、只形式的に展開するばよい、例へば

$$\begin{aligned} \phi:\psi &= (\sum ab) : (\sum cd) \\ &= \sum \sum (ab) : (cd) \\ &= \sum \sum a \cdot c b \cdot d \end{aligned}$$

であつて、他の記號も別に變つたことはない。

§ 54.11 上の定義から直に導かれることは

$$\begin{aligned} ij:ij &= 1 \\ ij:ki &= 0 \end{aligned}$$

又

$$\begin{aligned} ij:ik &= 0 \\ ij:ki &= jk \end{aligned}$$

別に記憶しないでもすぐわかる關係で、計算には用ゐられる。

例へば、二重乗積を三つの dyad についてとれば

$$ab \times cd : ef = [ace] [bdf]$$

はスカラー量であるから

$$\phi \times \psi : \Omega$$

はスカラー量であつて、 $\phi\psi\Omega$ の順序を變へたり、 \cdot と \times を入れかへても變らない。

$$\phi \times \psi \times \Omega = \phi \times \psi \times \Omega = \phi : \psi \times \Omega$$

§ 54.2 Dyadic の函数

ϕ_2, ϕ_3 を次やうに定義する

$$\phi_2 = \frac{\phi \times \phi}{2} \dots \dots \dots (253.1)$$

$$\phi_3 = \frac{\phi \times \phi : \phi}{6} \dots \dots \dots (253.2)$$

これを夫々 ϕ の第二次 ϕ の第三次といふ。

ϕ の第二次は dyadic で、 ϕ の第三次はスカラー量である。

いま

$$\phi = aI + bM + cN$$

とおけば

$$\begin{aligned} \phi_2 &= (b \times c m \times n + c \times a n \times l + a \times b l \times m) \\ &= b m \times c n + c n \times a l + a l \times b m \end{aligned}$$

$$\phi_3 = \frac{\phi_2 : \phi}{3} = [abc] [lmn] \dots \dots \dots (253.21)$$

同様にして容易に

$$\left. \begin{aligned} (\phi_2)_c &= (\phi_c)_2 \\ (\phi_3)_c &= (\phi_c)_3 \end{aligned} \right\} \dots \dots \dots (253.3)$$

も證明される。

§ 54.21 ϕ の共軛 dyadic は

$$\phi_c = l a + m b + n c$$

よつて

$$\phi_2 \cdot \phi_c = [lmn] (b \times ca + c \times ab + a \times bc)$$

a, b, c が共面でなければ

$$[abc] \neq 0$$

であるから

$$\begin{aligned} b \times ca + c \times ab + a \times bc &= [abc] (a^* a + b^* b + c^* c) \\ &= [abc] I. \end{aligned}$$

故に

$$\phi_2 I = \phi_2 \cdot \phi_c \dots \dots \dots (253.4)$$

或は

$$\left. \begin{aligned} \phi_c^{-1} &= \frac{\phi_2}{\phi_3} \\ \phi^{-1} &= \frac{(\phi_2)c}{\phi_3} \end{aligned} \right\} \dots \dots \dots (253.5)$$

§ 54.3 不変量とマトリックス

φ のマトリックスを

$$\|\phi\| = \begin{vmatrix} a_{11} & a_{12} & a_{13} \\ a_{21} & a_{22} & a_{23} \\ a_{31} & a_{32} & a_{33} \end{vmatrix} \dots \dots \dots (254)$$

で表はせば, φ の共軛 dyadic は, 同じマトリックスの要素で, 只主対角線に對して對稱的に入れ代へた形をとる。

$$\|\phi_c\| = \begin{vmatrix} a_{11} & a_{21} & a_{31} \\ a_{12} & a_{22} & a_{32} \\ a_{13} & a_{23} & a_{33} \end{vmatrix} \dots \dots \dots (254.1)$$

φ を自己共軛の部分 φ' と反自己共軛の部分 φ'' とに分ければ

$$\phi' = \frac{1}{2}(\phi + \phi_c), \quad \phi'' = \frac{1}{2}(\phi - \phi_c)$$

であるから

$$\|\phi'\| = \frac{1}{2}(\|\phi + \phi_c\|),$$

になつて

$$\|\phi'\| = \begin{vmatrix} a_{11} & \frac{a_{12}+a_{21}}{2} & \frac{a_{13}+a_{31}}{2} \\ \frac{a_{21}+a_{12}}{2} & a_{22} & \frac{a_{23}+a_{32}}{2} \\ \frac{a_{31}+a_{13}}{2} & \frac{a_{32}+a_{23}}{2} & a_{33} \end{vmatrix} \dots \dots \dots (254.21)$$

で對稱的マトリックスである。

同様にして

$$\|\phi''\| = \begin{vmatrix} 0 & \frac{a_{12}-a_{21}}{2} & \frac{a_{13}-a_{31}}{2} \\ \frac{a_{21}-a_{12}}{2} & 0 & \frac{a_{23}-a_{32}}{2} \\ \frac{a_{31}-a_{13}}{2} & \frac{a_{32}-a_{23}}{2} & 0 \end{vmatrix} \dots \dots \dots (254.22)$$

で反對稱的なマトリックスである。

§ 54.31 次の φ の第二次のマトリックスを求めよう。それには φ₂ のマトリックスの要素を一つとり出して調べれば他は推察することができる。例へば分解した形で ij の項の係数になるものには, 二つの dyad の前項のベクトル積が i となり, 後項のベクトル積が j となるものを取り出してみる。

即ち

$$j i \cdot k k = -i j$$

$$k_i \delta_{jk} = ij$$

の二つがこれにあたるから、 ϕ_2 を分解した形で ij の係数を A_{12} とすれば

$$A_{12} = a_{31} a_{22} - a_{12} a_{23}$$

であつて、即ち ϕ の行列式

$$|\phi| = \begin{vmatrix} a_{11} & a_{12} & a_{13} \\ a_{21} & a_{22} & a_{23} \\ a_{31} & a_{32} & a_{33} \end{vmatrix}$$

に於ける a_{12} の cofactor である。

同様にして一般に ϕ の行列式の $a_{\mu\nu}$ の cofactor は、 ϕ_2 のマトリックスの要素 $A_{\mu\nu}$ になるから、 ϕ_2 のマトリックスは

$$\|\phi_2\| = \begin{vmatrix} A_{11} & A_{12} & A_{13} \\ A_{21} & A_{22} & A_{23} \\ A_{31} & A_{32} & A_{33} \end{vmatrix} \dots\dots\dots (254.3)$$

となる。例へば

$$A_{22} = (-1)^{2+2} \begin{vmatrix} a_{11} & a_{13} \\ a_{31} & a_{33} \end{vmatrix}$$

である。

§ 54.32 これによつて ϕ_3 も容易く求まる。

$$\phi_3 = \begin{vmatrix} a_{11} & a_{12} & a_{13} \\ a_{21} & a_{22} & a_{23} \\ a_{31} & a_{32} & a_{33} \end{vmatrix} = |\phi|$$

ϕ の第三次は、 ϕ の行列式に他ならない。

§ 54.33 この定理により dyadic ϕ_2 の第三次は ϕ_2 の行列式であるから直に

$$(\phi_2)_3 = |\phi_2| = \begin{vmatrix} A_{11} & A_{12} & A_{13} \\ A_{21} & A_{22} & A_{23} \\ A_{31} & A_{32} & A_{33} \end{vmatrix}$$

行列式の法則により、cofactor で作つた行列式はもとの行列式の自乗に等しい(或は dyadic の法則から計算してもよい)から

$$|\phi_2| = \begin{vmatrix} a_{11} & a_{12} & a_{13} \\ a_{21} & a_{22} & a_{23} \\ a_{31} & a_{32} & a_{33} \end{vmatrix}^2 = \phi_3^2$$

である。

§ 54.34 ϕ の逆 dyadic のマトリックスは (§ 54.21) により

$$\phi^{-1} = \frac{(\phi_2)_c}{\phi_3}$$

であるから

$$\|\phi^{-1}\| = \begin{vmatrix} \frac{A_{11}}{\phi_3} & \frac{A_{21}}{\phi_3} & \frac{A_{31}}{\phi_3} \\ \frac{A_{12}}{\phi_3} & \frac{A_{22}}{\phi_3} & \frac{A_{32}}{\phi_3} \\ \frac{A_{13}}{\phi_3} & \frac{A_{23}}{\phi_3} & \frac{A_{33}}{\phi_3} \end{vmatrix} \dots\dots\dots (254.4)$$

となる。

§ 54.35 スカラー不変量

Dyadic ϕ には, ϕ を表はす形に無関係な三つの不変量がある。

$$\phi_s, (\phi_2)_s, \phi_3$$

はその不変量で,標準形の項を用るれば

$$\left. \begin{aligned} \phi_s &= a_{11} + a_{22} + a_{33} \\ (\phi_2)_s &= A_{11} + A_{22} + A_{33} \\ \phi_3 &= |\phi| \end{aligned} \right\} \dots\dots\dots (255)$$

この三つの量は,如何なる右旋系の直交座標系によつて ϕ を表はしても同じ値をとる, ϕ_s は ϕ の行列式の主対角線上の要素の和, $(\phi_2)_s$ は主対角線上の要素の小行列式或は cofactor の和, ϕ_3 はその行列式である,これは dyadic ϕ のもつ大切な性質である。

第六章 Dyadic の微分

§55.1 微分

今迄用ゐた dyadic は不変な dyadic で,標準形の各項の係数即ちマトリックスの要素は皆常数であつたが,その要素が變数の場合を調べる必要がある。

ベクトル點函数 w は,原点から任意の點にひいた動徑 r の函数であるから,

$$\begin{aligned} dr &= dx\mathbf{i} + dy\mathbf{j} + dz\mathbf{k} \\ dw &= dx \frac{\partial w}{\partial x} + dy \frac{\partial w}{\partial y} + dz \frac{\partial w}{\partial z} \end{aligned}$$

とおけば

$$dw = dr \cdot \left(\mathbf{i} \frac{\partial w}{\partial x} + \mathbf{j} \frac{\partial w}{\partial y} + \mathbf{k} \frac{\partial w}{\partial z} \right)$$

と書ける,括弧の中は基本ベクトルを前項とし, w の第一階微係数を後項とする dyadic である。これをスカラー點函数の勾配と同じやうに

$$\nabla w = \mathbf{i} \frac{\partial w}{\partial x} + \mathbf{j} \frac{\partial w}{\partial y} + \mathbf{k} \frac{\partial w}{\partial z} \dots\dots\dots (255.1)$$

とおいても差支ない。即ち

$$dw = dr \cdot \nabla w$$

となる。

前に吾々は

$$dw = (dr \cdot \nabla) w$$

として,強ひて $dr \cdot \nabla$ を一つのスカラー微分記號と見做したが, dyadic の概念をとりいれれば,自由に解釋をすることができる。

次に只注意がいる點は, ∇w の共軛な dyadic で,これは

$$w \nabla = \frac{\partial w}{\partial x} \mathbf{i} + \frac{\partial w}{\partial y} \mathbf{j} + \frac{\partial w}{\partial z} \mathbf{k} \dots\dots\dots (255.2)$$

と解釋することにすれば,式の取り扱ひの上に非常に便利なが多い。

∇w は形からみると坐標軸に関する偏微分係数があるけれども,坐標軸の擇び方に關係しない量である, ∇w の定義を上のやうにきめてもよいが,或は小さい容積 V について, dyad nw の面積分をとり,

$$\nabla w = \lim_{V \rightarrow 0} \frac{\oint n w dS}{V} \dots\dots\dots(255.11)$$

と定義すれば上の結果になる。この積分は坐標軸の擇び方に少しも関係ないから ∇w は坐標軸に關係しないことがわかる。然し未だ dyad の積分を研究してないから他の方法で考へてみよう。それには任意の方向を示す單位ベクトル \mathbf{a} との内積をとれば

$$\begin{aligned} \mathbf{a} \cdot (\nabla w) &= \sum \mathbf{a} \cdot \mathbf{i} \frac{\partial w}{\partial x} = \left(\sum \mathbf{a} \cdot \mathbf{i} \frac{\partial}{\partial x} \right) w \\ &= (\mathbf{a} \cdot \nabla) w \end{aligned}$$

でこれは既に知つてゐる \mathbf{a} の方向にとつた w の方向微係数で坐標軸には無關係に定まる量である。

● 然し前には $\mathbf{a} \cdot \nabla$ を方向微係数を得るための一つの微分記號と考へたが、dyad によればあながち一つのものとして取り扱ふ必要もなくなる。

∇w を前因子として用ゐれば

$$\begin{aligned} (\nabla w) \cdot \mathbf{a} &= \left(\sum \mathbf{i} \frac{\partial w}{\partial x} \right) \cdot \mathbf{a} = \left(\sum \mathbf{i} \frac{\partial}{\partial x} \right) w \cdot \mathbf{a} \\ &= \nabla(w \cdot \mathbf{a}) \end{aligned}$$

括弧の中はスカラー量であつて、これは $w \cdot \mathbf{a}$ の勾配である。

§ 55.11 w を直角成分にわけて、 ∇w の標準形をつくつてみる。

$$w = w_1 \mathbf{i} + w_2 \mathbf{j} + w_3 \mathbf{k}$$

とおけば

$$\left. \begin{aligned} \nabla w &= \mathbf{i} \mathbf{i} \frac{\partial w_1}{\partial x} + \mathbf{i} \mathbf{j} \frac{\partial w_2}{\partial x} + \mathbf{i} \mathbf{k} \frac{\partial w_3}{\partial x} \\ &+ \mathbf{j} \mathbf{i} \frac{\partial w_1}{\partial y} + \mathbf{j} \mathbf{j} \frac{\partial w_2}{\partial y} + \mathbf{j} \mathbf{k} \frac{\partial w_3}{\partial y} \\ &+ \mathbf{k} \mathbf{i} \frac{\partial w_1}{\partial z} + \mathbf{k} \mathbf{j} \frac{\partial w_2}{\partial z} + \mathbf{k} \mathbf{k} \frac{\partial w_3}{\partial z} \end{aligned} \right\} \dots\dots\dots(255.3)$$

となる。

§ 55.12 解析的の見方からは、dyad を考へれば、發散や轉回が獨立して取り扱ふことがいらなくなる。發散はつまり dyadic ∇w のスカラーで、轉回はそのベクトルである。

$$\left. \begin{aligned} (\nabla w)_s &= \nabla \cdot w = \text{div } w \\ (\nabla w)_v &= \nabla \times w = \text{rot } w \end{aligned} \right\} \dots\dots\dots(255.4)$$

然し發散や轉回は dyad を離れて物理學的に獨立した大切な意味をもつものであるが、dyad によつて個々のものが一つに統一される點は大切なことで、更に積分に於いてその點が明かにならう。

§ 55.13

∇ と ∇w との内積をとれば

$$\begin{aligned} \nabla \cdot (\nabla w) &= (\nabla \cdot \nabla) w = \nabla^2 w \\ &= \frac{\partial^2 w}{\partial x^2} + \frac{\partial^2 w}{\partial y^2} + \frac{\partial^2 w}{\partial z^2} \dots\dots\dots(255.5) \end{aligned}$$

になる。

もしベクトル點函数 w がスカラー點函数 V の勾配ならば

$$dw = d(\nabla V) = d\mathbf{r} \cdot \nabla(\nabla V)$$

dyadic $\nabla \nabla V$ を標準形で表はせば

$$\left. \begin{aligned} \nabla\nabla V &= ii \frac{\partial^2 V}{\partial x^2} + ij \frac{\partial^2 V}{\partial x \partial y} + ik \frac{\partial^2 V}{\partial x \partial z} \\ &+ ji \frac{\partial^2 V}{\partial y \partial x} + jj \frac{\partial^2 V}{\partial y^2} + jk \frac{\partial^2 V}{\partial y \partial z} \\ &+ ki \frac{\partial^2 V}{\partial z \partial x} + kj \frac{\partial^2 V}{\partial z \partial y} + kk \frac{\partial^2 V}{\partial z^2} \end{aligned} \right\} \dots\dots\dots(255.6)$$

然るに

$$\frac{\partial^2 V}{\partial x \partial y} = \frac{\partial^2 V}{\partial y \partial x}, \text{ etc.}$$

であるから $\nabla\nabla V$ は自己共軛な dyadic である。

よつてそのベクトルは零となる

$$(\nabla\nabla V)_v = \nabla \times \nabla V = 0$$

又そのスカラーは Laplacian になる。

$$(\nabla\nabla V)_s = \nabla \cdot \nabla V = \nabla^2 V$$

§ 55.14 ベクトル函数が動径ベクトルの時は

$$\begin{aligned} \nabla \mathbf{r} &= i \frac{\partial \mathbf{r}}{\partial x} + j \frac{\partial \mathbf{r}}{\partial y} + k \frac{\partial \mathbf{r}}{\partial z} \dots\dots\dots(256) \\ &= ii + jj + kk \end{aligned}$$

で還元因子になる。

そして明かに

$$(\nabla \mathbf{r})_s = \nabla \cdot \mathbf{r} = 3 = (\mathbf{I})_s$$

$$(\nabla \mathbf{r})_v = \nabla \times \mathbf{r} = 0 = (\mathbf{I})_v$$

である。

§ 55.15 Dyad uw の微分は、項の順序さへ變へなければ、普通の微分と變りはなくできることは、普通の方法で容易く證明できる、即ち

$$\frac{\partial}{\partial x} (uw) = \frac{\partial u}{\partial x} w + u \frac{\partial w}{\partial x}$$

になる。

ϕ の誘導函数は、この法則を應用すれば求まる。

∇ と ϕ の内積及び外積をつくれれば、夫々ベクトルと dyadic になる。

$$\nabla \cdot \phi = i \cdot \frac{\partial \phi}{\partial x} + j \cdot \frac{\partial \phi}{\partial y} + k \cdot \frac{\partial \phi}{\partial z} \dots\dots\dots(257.1)$$

これは Traktor といつてベクトルの發散に對應する量である。

$$\nabla \times \phi = i \times \frac{\partial \phi}{\partial x} + j \times \frac{\partial \phi}{\partial y} + k \times \frac{\partial \phi}{\partial z} \dots\dots\dots(257.2)$$

ϕ を前因子として用ゐれば夫々

$$\phi \cdot \nabla = \frac{\partial \phi}{\partial x} \cdot i + \frac{\partial \phi}{\partial y} \cdot j + \frac{\partial \phi}{\partial z} \cdot k \dots\dots\dots(257.11)$$

$$\phi \times \nabla = (\nabla \times \phi)_c = \frac{\partial \phi}{\partial x} \times i + \frac{\partial \phi}{\partial y} \times j + \frac{\partial \phi}{\partial z} \times k \dots\dots(257.21)$$

§ 55.16 u, v, w はベクトル點函数で

$$\phi = ui + vj + wk$$

とおけるならば

$$\phi_c = iu + jv + kw$$

となる。

$$\nabla \cdot \phi = \nabla \cdot ui + \nabla \cdot vj + \nabla \cdot wk \dots\dots\dots(258.1)$$

$$\nabla \times \phi = \nabla \times ui + \nabla \times vj + \nabla \times wk \dots\dots\dots(258.2)$$

であつて

$$\nabla \cdot \phi_c = \frac{\partial u}{\partial x} + \frac{\partial v}{\partial y} + \frac{\partial w}{\partial z} \dots\dots\dots(258.3)$$

$$\nabla \cdot \phi_c = i \left(\frac{\partial w}{\partial y} - \frac{\partial v}{\partial z} \right) + j \left(\frac{\partial u}{\partial z} - \frac{\partial w}{\partial x} \right) + k \left(\frac{\partial v}{\partial x} - \frac{\partial u}{\partial y} \right) \dots (258.4)$$

となる。

又同様にして

$$\mathbf{a} \cdot \nabla \phi = \frac{\partial \phi}{\partial x} + \frac{\partial \phi}{\partial y} + \frac{\partial \phi}{\partial z} \dots (258.5)$$

$$(\nabla \cdot \nabla) \phi = \nabla^2 \phi = \frac{\partial^2 \phi}{\partial x^2} + \frac{\partial^2 \phi}{\partial y^2} + \frac{\partial^2 \phi}{\partial z^2} \dots (258.6)$$

を得る。

§ 55.2 微分の公式

ベクトルの微分と同じやうにして、次の公式が求まる。

$$\nabla(uv) = \nabla u v + u \nabla v \dots (259.1)$$

$$\nabla \cdot (u\phi) = \nabla u \cdot \phi + u \nabla \cdot \phi \dots (259.2)$$

$$\nabla \times (u\phi) = \nabla u \times \phi + u \nabla \times \phi \dots (259.3)$$

$$\nabla(\mathbf{u} \cdot \mathbf{v}) = \nabla \mathbf{u} \cdot \mathbf{v} + \mathbf{u} \cdot \nabla \mathbf{v} \dots (259.4)$$

$$\nabla(\mathbf{u} \times \mathbf{v}) = \nabla \mathbf{u} \times \mathbf{v} - \nabla \mathbf{v} \times \mathbf{u} \dots (259.5)$$

$$\nabla \cdot (\mathbf{u} \mathbf{v}) = \nabla \cdot \mathbf{u} \mathbf{v} + \mathbf{u} \cdot \nabla \mathbf{v} \dots (259.6)$$

$$\nabla \times (\mathbf{u} \mathbf{v}) = \nabla \times \mathbf{u} \mathbf{v} - \nabla \times \mathbf{v} \mathbf{u} \dots (259.7)$$

$$\nabla \times (\nabla \times \phi) = \nabla \nabla \cdot \phi - \nabla^2 \phi \dots (259.8)$$

§ 55.21 この公式は ∇ を直角成分にわけて計算すれば容易く證明できる。

例へば

$$\begin{aligned} \nabla(\mathbf{u} \times \mathbf{v}) &= \left(\sum i \frac{\partial}{\partial x} \right) \mathbf{u} \times \mathbf{v} = \sum \left(i \frac{\partial \mathbf{u}}{\partial x} \times \mathbf{v} + i \mathbf{u} \times \frac{\partial \mathbf{v}}{\partial x} \right) \\ &= \left(\sum i \frac{\partial \mathbf{u}}{\partial x} \right) \times \mathbf{v} - \left(\sum i \frac{\partial \mathbf{v}}{\partial x} \right) \times \mathbf{u} \\ &= \nabla \mathbf{u} \times \mathbf{v} - \nabla \mathbf{v} \times \mathbf{u} \end{aligned}$$

然し ∇ を形式上普通のベクトルのやうに扱へば、成分にわけないで容易く求まる。

$$\nabla(\mathbf{u} \times \mathbf{v}) = [\nabla(\mathbf{u} \times \mathbf{v})]_a + [\nabla(\mathbf{u} \times \mathbf{v})]_o$$

括弧の下につけた添字は、それに相當する量について微分することを意味してゐる。

然るに

$$[\nabla(\mathbf{u} \times \mathbf{v})]_a = \nabla \mathbf{u} \times \mathbf{v}$$

$$[\nabla(\mathbf{u} \times \mathbf{v})]_o = -[\nabla(\mathbf{v} \times \mathbf{u})]_o = -\nabla \mathbf{v} \times \mathbf{u}$$

故に

$$\nabla(\mathbf{u} \times \mathbf{v}) = \nabla \mathbf{u} \times \mathbf{v} - \nabla \mathbf{v} \times \mathbf{u}$$

$\nabla \mathbf{v} \times \mathbf{u}$ は dyadic であるから $-\mathbf{u} \times \nabla \mathbf{v}$ とはならないことに注意することを忘れてはならない。

§ 55.22 ϕ が還元因子の時には

$$\nabla \cdot (u\mathbf{I}) = \nabla u \dots (259.21)$$

$$\nabla \times (u\mathbf{I}) = \nabla u \times \mathbf{I} \dots (259.31)$$

でこれも式の變化に用ゐられることが多い。

§ 55.23 次に

$$\begin{aligned} \nabla \cdot (\phi \cdot \mathbf{v}) &= \sum i \cdot \left[\frac{\partial \phi}{\partial x} \cdot \mathbf{v} + \phi \cdot \frac{\partial \mathbf{v}}{\partial x} \right] \\ &= \left(\sum i \cdot \frac{\partial \phi}{\partial x} \right) \cdot \mathbf{v} + \sum i \cdot \phi \cdot \frac{\partial \mathbf{v}}{\partial x} \\ &= (\nabla \cdot \phi) \mathbf{v} + \phi : \nabla \mathbf{v} \dots \dots \dots (260.1) \end{aligned}$$

同様に

$$\nabla \times (\phi \cdot \mathbf{v}) = (\nabla \times \phi) \cdot \mathbf{v} + \nabla \mathbf{v} \cdot \phi \dots \dots \dots (260.2)$$

$$\nabla \cdot (\phi \times \mathbf{v}) = (\nabla \cdot \phi) \times \mathbf{v} + \phi \cdot \nabla \mathbf{v} \dots \dots \dots (260.3)$$

$$\nabla \times (\phi \times \mathbf{v}) = (\nabla \times \phi) \times \mathbf{v} - \nabla \mathbf{v} \cdot \phi \dots \dots \dots (260.4)$$

然しこの公式は餘り必要ではない、たゞ ϕ が還元因子の時、 \mathbf{v} が動径の時、は極めて大切である。

\mathbf{v} が \mathbf{r} の時は、右邊の $\nabla \mathbf{v}$ を還元因子に置きかへればよい。 ϕ が還元因子の時、

$$\nabla \cdot (\mathbf{I} \times \mathbf{v}) = \nabla \times \mathbf{v} \dots \dots \dots (260.21)$$

$$\nabla \times (\mathbf{I} \times \mathbf{v}) = \mathbf{v} \nabla - \mathbf{I} \nabla \cdot \mathbf{v} \dots \dots \dots (260.41)$$

§ 55.3 自變數の變換

動径 $\mathbf{r}(x, y, z)$ が他の點の位置ベクトル $\mathbf{a}(a, b, c)$ 函数とみられる時は

$$\nabla' = \mathbf{i} \frac{\partial}{\partial a} + \mathbf{j} \frac{\partial}{\partial b} + \mathbf{k} \frac{\partial}{\partial c} \dots \dots \dots (261)$$

とおけば

$$d\mathbf{r} = d\mathbf{a} \cdot \nabla' \mathbf{r} \dots \dots \dots (261.1)$$

となる。

スカラー點函数 V の、 \mathbf{r} と \mathbf{a} について微分したものの關係を調

べよう。

$$\begin{aligned} dV &= d\mathbf{r} \cdot \nabla V \\ &= (d\mathbf{a} \cdot \nabla' \mathbf{r}) \cdot \nabla V \\ &= d\mathbf{a} \cdot \nabla' \mathbf{r} \cdot \nabla V \end{aligned}$$

然るに

$$dV = d\mathbf{a} \cdot \nabla' V$$

であるから

$$\nabla' V = \nabla' \mathbf{r} \cdot \nabla V \dots \dots \dots (261.2)$$

となる、これは自變數を變へるときに役に立つ式である。

V の代りにベクトル點函数 \mathbf{F} についても同様によつて

$$\nabla' \mathbf{F} = \nabla' \mathbf{r} \cdot \nabla \mathbf{F} \dots \dots \dots (261.3)$$

となる。

§ 55.31 Lagrange の方程式

流体の運動考へるときに、個々の粒子に着目して、その流れゆく有様を知るには、或る瞬間(例へば $t=0$) に於いて \mathbf{a} の位置にゐるものが、 t の時に \mathbf{r} にゐるとして、 \mathbf{r} を \mathbf{a} と t との函数としてもとめれば、個々の粒子の運動する有様がわかる。この關係式は Lagrange の運動の方程式といはれ、Euler の方程式から自變數の變換で求めることができる。

Euler の方程式

$$\frac{d\mathbf{v}}{dt} = \mathbf{K} - \frac{1}{\rho} \nabla p$$

の兩邊に $\nabla' \mathbf{r}$ を前因子として内積をつくれれば Lagrange の方程式を得る。

$$\nabla' \mathbf{r} \cdot \frac{d\mathbf{v}}{dt} = \nabla' \mathbf{r} \cdot \left(\mathbf{K} - \frac{1}{\rho} \nabla p \right) \dots \dots \dots (262)$$

この方程式を積分するには左邊を書きかへ

$$\frac{d}{dt} (\nabla' \mathbf{r} \cdot \mathbf{v}) - \nabla' \mathbf{v} \cdot \mathbf{v} = \nabla' \mathbf{r} \cdot \left(\mathbf{K} - \frac{1}{\rho} \nabla p \right)$$

然るに

$$\nabla' \mathbf{v} \cdot \mathbf{v} = \frac{1}{2} \nabla' v^2 = \frac{1}{2} \nabla' \mathbf{r} \cdot \nabla v^2$$

故に

$$\frac{d}{dt} (\nabla' \mathbf{r} \cdot \mathbf{v}) = \nabla' \mathbf{r} \cdot \left(\mathbf{K} - \frac{1}{\rho} \nabla p + \frac{1}{2} \nabla v^2 \right)$$

もし外力にポテンシャルが成りたち、 ρ が p だけの函数ならば

$$\mathbf{K} = -\nabla V$$

$$\int \frac{dp}{\rho} = U$$

とおけば

$$\begin{aligned} \frac{d}{dt} (\nabla' \mathbf{r} \cdot \mathbf{v}) &= \nabla' \mathbf{r} \cdot \left(-\nabla V - \nabla U + \frac{1}{2} \nabla v^2 \right) \\ &= -\nabla' (V + U - \frac{1}{2} v^2) \end{aligned}$$

よつて

$$W = \int^t (V + U + \frac{v^2}{2}) dt$$

とすれば、

$$\nabla' \mathbf{r} \cdot \mathbf{v} = v_0 - \nabla' W$$

となる、こゝに v_0 は $t=0$ の時の速度を表はす。

第七章 Dyadic の積分とベクトル積分方程式

§ 56.1 線積分

曲線 C に沿つてスカラー点函数 V の勾配の切線の方法の成分を積分すれば

$$\int d\mathbf{r} \cdot \nabla V = V(\mathbf{r}) - V(\mathbf{r}_0)$$

\mathbf{r}_0 は初の点、 \mathbf{r} は終の点の動徑で、積分はその二つの點に於ける V の値で定まる。

これと同様なことをベクトル点函数 \mathbf{F} について考へ

$$d\mathbf{r} \cdot \nabla \mathbf{F} = d\mathbf{F}$$

の線積分をつくれれば

$$\int d\mathbf{r} \cdot \nabla \mathbf{F} = \mathbf{F}(\mathbf{r}) - \mathbf{F}(\mathbf{r}_0) \dots \dots \dots (263)$$

もし曲線 C が閉じた曲線で、 $\mathbf{F}(\mathbf{r})$ が一價連続有限な函数ならば

$$\oint d\mathbf{r} \cdot \nabla \mathbf{F} = 0$$

たゞ注意しなければならないことは、 $\nabla \mathbf{F}$ は dyadic であるから、

$$\int d\mathbf{r} \cdot \nabla \mathbf{F} \quad \text{と} \quad \int \nabla \mathbf{F} \cdot d\mathbf{r}$$

とは同じものではない。 $\nabla \mathbf{F}$ を前因子としておきかへるときは、その共軛な dyadic $\mathbf{F} \nabla$ としなければならない。その紛らはしさを避けるために、

$$d\mathbf{F} = d\mathbf{r} \cdot \nabla \mathbf{F} \dots \dots \dots (263.1)$$

として、微分 $d\mathbf{r}$ を $\nabla \mathbf{F}$ よりも前におき、 $\nabla \mathbf{F}$ を後因子として用ゐるのを基本の形にすることに規約しよう。

§ 56.2 線積分と面積分との関係

積分道 C が曲面 S を圍む閉曲線ならば、Stokes の定理をもとにして種々の積分の變換式が導かれる。

すべてが同じやうな形式に統一されて、互の關係をはつきりさせるために、前に得たものも加へておく、いづれも同一の種類の變換であることが知れる。

面積もベクトルで表はし、又線積分のときの規約と同様に、dyadic $\nabla \mathbf{F}$ は後因子とするのを基本の形にしておく。

$$\mathbf{n} dS = d\mathbf{S}$$

とすれば

$$\int d\mathbf{S} \times \nabla V = \oint d\mathbf{r} V \dots \dots \dots (264.1)$$

$$\int d\mathbf{S} \times \nabla \mathbf{F} = \oint d\mathbf{r} \mathbf{F} \dots \dots \dots (264.2)$$

$$\int d\mathbf{S} \cdot \nabla \times \mathbf{F} = \oint d\mathbf{r} \cdot \mathbf{F} \quad (\text{Stokes の定理}) \dots \dots (264)$$

$$\int d\mathbf{S} \cdot \nabla \times \phi = \oint d\mathbf{r} \cdot \phi \dots \dots \dots (264.3)$$

§ 56.3 面積分と容積分との関係

Dyadic を用ゐると容積分も Gauss の定理と同じ變換の形式に

統一される。

$$\int d\tau \nabla V = \oint d\mathbf{S} V \dots \dots \dots (265.1)$$

$$\int d\tau \nabla \mathbf{F} = \oint d\mathbf{S} \mathbf{F} \dots \dots \dots (265.2)$$

$$\int d\tau \nabla \cdot \mathbf{F} = \oint d\mathbf{S} \cdot \mathbf{F} \quad (\text{Gauss の定理}) \dots \dots (265)$$

$$\int d\tau \nabla \times \mathbf{F} = \oint d\mathbf{S} \times \mathbf{F} \dots \dots \dots (265.3)$$

$$\int d\tau \nabla \cdot \phi = \oint d\mathbf{S} \cdot \phi \dots \dots \dots (265.4)$$

$$\int d\tau \nabla \times \phi = \oint d\mathbf{S} \times \phi \dots \dots \dots (265.5)$$

§ 56.31 是等の積分の式は Gauss の定理を用ゐれば證明できる。

$$\nabla = \mathbf{i} \frac{\partial}{\partial x} + \mathbf{j} \frac{\partial}{\partial y} + \mathbf{k} \frac{\partial}{\partial z}$$

$$\phi = i\mathbf{u} + j\mathbf{v} + k\mathbf{w}$$

とすれば

$$\int d\tau \nabla \cdot \phi = \int d\tau \left(\frac{\partial \mathbf{u}}{\partial x} + \frac{\partial \mathbf{v}}{\partial y} + \frac{\partial \mathbf{w}}{\partial z} \right)$$

$$= \oint d\mathbf{S} \cdot (i\mathbf{n} + j\mathbf{v} + k\mathbf{w})$$

$$= \oint d\mathbf{S} \cdot \phi$$

或は \mathbf{a} を任意の不変ベクトルとして容積分を前因子にして内積

を求めれば求まる。例へば

$$\begin{aligned} \int d\tau \nabla \times \phi \cdot \mathbf{a} &= \int d\tau (\nabla \times \phi) \cdot \mathbf{a} \\ &= \int d\tau \nabla \cdot (\phi \times \mathbf{a}) \\ &= \oint d\mathbf{S} \cdot (\phi \times \mathbf{a}) \\ &= \oint d\mathbf{S} \times \phi \cdot \mathbf{a} \\ &= (\oint d\mathbf{S} \times \phi) \cdot \mathbf{a} \end{aligned}$$

\mathbf{a} は全く任意であるから

$$\int d\tau \nabla \times \phi = \oint d\mathbf{S} \times \phi$$

其他のものも同様にして求まる。

§ 56.4 (例) 電磁歪力

速度 \mathbf{v} の単位帯電體に作用する力は

$$\mathbf{K} = \mathbf{E} + \frac{1}{c} \mathbf{v} \times \mathbf{B}$$

\mathbf{E} は電場の強さ, \mathbf{B} は磁氣感應度である。

閉曲面 S 内について積分する; ρ を電氣密度とすれば, その積分は荷電のうける合力で

$$\int d\tau \left(\rho \mathbf{E} + \frac{1}{c} \rho \mathbf{v} \times \mathbf{B} \right)$$

然るに

$$\nabla \cdot \mathbf{D} = \rho$$

$$\frac{1}{c} \rho \mathbf{v} = \nabla \times \mathbf{H} - \frac{1}{c} \frac{\partial \mathbf{D}}{\partial t}$$

\mathbf{D} は電氣變位, \mathbf{H} は磁場の強さである。

よつて

$$\begin{aligned} &\int d\tau \left[\mathbf{E} \nabla \cdot \mathbf{D} + \left(\nabla \times \mathbf{H} - \frac{1}{c} \frac{\partial \mathbf{D}}{\partial t} \right) \times \mathbf{B} \right] \\ &= \int d\tau \left[\mathbf{E} \nabla \cdot \mathbf{D} - \mathbf{B} \times (\nabla \times \mathbf{H}) - \frac{1}{c} \mathbf{D} \times (c \nabla \times \mathbf{E}) \right. \\ &\quad \left. - \frac{1}{c} \frac{\partial}{\partial t} (\mathbf{D} \times \mathbf{B}) \right] \end{aligned}$$

電媒恒數 ϵ , 磁媒恒數 μ はともに一定だとすれば

$$\nabla (\mathbf{D} \cdot \mathbf{E}) = \epsilon \nabla E^2$$

$$\nabla (\mathbf{B} \cdot \mathbf{H}) = \mu \nabla H^2$$

$$\nabla \cdot \mathbf{B} = 0$$

であるから, t の微分を含まない部分の被積分の項は

$$\begin{aligned} &\mathbf{E} \nabla \cdot \mathbf{D} + \mathbf{D} \nabla \cdot \mathbf{E} + \mathbf{H} \nabla \cdot \mathbf{B} + \mathbf{B} \nabla \cdot \mathbf{H} - \frac{1}{2} \nabla (\mathbf{E} \cdot \mathbf{D} + \mathbf{H} \cdot \mathbf{B}) \\ &= \nabla \cdot (\mathbf{E} \mathbf{D}) + \nabla \cdot (\mathbf{H} \mathbf{B}) - \frac{1}{2} \nabla (\mathbf{E} \cdot \mathbf{D} + \mathbf{H} \cdot \mathbf{B}) \end{aligned}$$

最後の項は電氣及磁氣のエネルギー密度の和であるから

$$u = \frac{1}{2} (\mathbf{E} \cdot \mathbf{D} + \mathbf{H} \cdot \mathbf{B})$$

とおけば (259.21) 式により

$$\nabla u = \nabla \cdot (u \mathbf{I})$$

となる。

よつて t に関する微分を含まない部分は

$$\nabla \cdot (\mathbf{ED}) + \nabla \cdot (\mathbf{HB}) - \nabla \cdot (\mathbf{uI})$$

即ち求める積分は

$$\begin{aligned} & \int d\tau \left[\nabla \cdot (\mathbf{ED} + \mathbf{HB} - \mathbf{uI}) - \frac{1}{c} \frac{\partial}{\partial t} (\mathbf{D} \times \mathbf{B}) \right] \\ & = \oint d\mathbf{S} \cdot (\mathbf{ED} + \mathbf{HB} - \mathbf{uI}) - \frac{1}{c} \frac{\partial}{\partial t} \int d\tau (\mathbf{D} \times \mathbf{B}) \end{aligned}$$

面積分の括弧の中は自己共軛な dyadic で

$$\phi = \mathbf{ED} + \mathbf{HB} - \mathbf{uI} \dots\dots\dots (266.1)$$

とおけば、 ϕ は歪力 dyadic を表はし、単位ベクトル \mathbf{n} に垂直な面に作用する歪力即ち Maxwell の電磁歪力は $\mathbf{n} \cdot \phi$ である。

いま

$$\mathbf{G} = \frac{1}{c} \mathbf{D} \times \mathbf{B} \dots\dots\dots (266.2)$$

とおけば、Abraham が電磁能率と名づけた量で表はせる。従つて求める積分は

$$\oint d\mathbf{S} \cdot \phi - \frac{\partial}{\partial t} \int d\tau \mathbf{G}$$

である。

§ 56.5 積分方程式

ベクトルの積分方程式の研究は未だ搖籃の域を離れない。研究といつては Weatherburn の一二の論文があるにすぎないであらう。然しその應用は弾性力學をはじめとして將來廣く用ゐられることと思はれる。

ベクトル一次積分方程式第一種は

$$\mathbf{f}(t) = \lambda \int \mathbf{K}(t, s) \cdot \mathbf{u}(s) ds \dots\dots\dots (267.1)$$

λ はパラメーターで、ベクトル點函数 \mathbf{f} と dyadic の核 \mathbf{K} とを知つて未知の函数 \mathbf{u} を定めることが問題である。

第二種積分方程式は

$$\mathbf{u}(t) = \mathbf{f}(t) + \lambda \int \mathbf{K}(t, s) \cdot \mathbf{u}(s) ds \dots\dots\dots (267.2)$$

である。

$\mathbf{K}(t, s)$ は dyadic であるから後因子として用ゐれば變つたものになる。普通の積分方程式から推して、 \mathbf{K} を \mathbf{u} の前におくのも後におくのも同じであると考えがちがひしてはならない。

$\mathbf{f}(t)$ が恆に零の時は同次積分方程式である。

$$\mathbf{u}(t) = \lambda \int \mathbf{K}(t, s) \cdot \mathbf{u}(s) ds \dots\dots\dots (267.3)$$

§ 56.51 第二種積分方程式

第二種積分方程式

$$\mathbf{u}(t) = \mathbf{f}(t) + \lambda \int \mathbf{K}(t, s) \cdot \mathbf{u}(s) ds$$

は逐次置換法によつて解くことができる。

積分記號の下の \mathbf{u} に、方程式で示される値を代入すれば

$$\begin{aligned} \mathbf{u}(t) &= \mathbf{f}(t) + \lambda \int \mathbf{K}(t, r) \cdot [\mathbf{f}(r) + \lambda \int \mathbf{K}(r, s) \cdot \mathbf{u}(s) ds] dr \\ &= \mathbf{f}(t) + \lambda \int \mathbf{K}(t, r) \cdot \mathbf{f}(r) dr + \end{aligned}$$

$$+\lambda^2 \int K(t, r) \cdot \int K(r, s) \cdot u(s) ds dr$$

いま

$$K_2(t, s) = \int K(t, r) \cdot K(r, s) dr$$

とおけば

$$u(t) = f(t) + \lambda \int K(t, r) \cdot f(r) dr + \lambda^2 \int K_2(t, s) \cdot u(s) ds$$

更に右邊の u にその値をいれ

$$K_3(t, s) = \int K_2(t, r) \cdot K(r, s) dr$$

とおけば

$$u(t) = f(t) + \lambda \int K(t, r) \cdot f(r) dr + \lambda^2 \int K_2(t, r) f(r) dr + \lambda^3 \int K_3(t, s) \cdot u(s) ds$$

となる。以下同様にしてゆけばいくらでも近い値を得ることができる。一般に

$$\left. \begin{aligned} K_n(t, s) &= \int K_{n-1}(t, r) \cdot K(r, s) dr \\ &= \int K_{n-m}(t, r) \cdot K_m(r, s) dr \end{aligned} \right\} \dots\dots\dots (267.4)$$

$$\phi(t, s) = \sum_{m=1}^n \lambda^m K_m(t, s) \dots\dots\dots (267.41)$$

とおけば

$$u(t) = f(t) + \int \phi(t, s) \cdot f(s) ds$$

は方程式の解である。

第八章 弾性體の力學

§ 57.1 歪

弾性體の力學は複雑な問題で、數學として取扱ふには澤山の假設をつくつて理想的な簡単な場合にしなければならない。それでも相當に面倒な數學になる。こゝでは小さい歪をうけるときの歪と歪力の關係だけを調べることにしよう。

弾性體に外から力を加へると形や容積が變り、内部の質點は互の關係的位置が變つて、初め位置ベクトル r にあつた點は r' に移る。これを歪といふ。

質點の變位は

$$s = r' - r$$

外力のために物體全體として起る運動は歪には關係ない。歪は質點相互の相對的の變位であるから、物體内部の任意の一點を原點にして位置ベクトルを測ることにすれば s は歪を表はす。

§ 57.11 一樣な歪

最も簡単な場合は r' が r の一次函数として

$$r' = \phi \cdot r \dots \dots \dots (268)$$

で表はされる場合である。この時物体は**一様な歪**をうけてゐるといふ。

一様な歪による變位は

$$s = r' - r = (\phi - I) \cdot r \dots \dots \dots (268.1)$$

となる。

r を逆に r' で表はせば

$$r = \phi^{-1} \cdot r' = r' \cdot \phi_c^{-1}$$

であるから

$$r^2 = r' \cdot \phi_c^{-1} \cdot \phi^{-1} \cdot r'$$

いま

$$\psi = \phi_c^{-1} \cdot \phi^{-1}$$

とおけば、

$$r^2 = r' \cdot \psi \cdot r'$$

よつて歪をうけない前に物体内に

$$r^2 = 1$$

の球を考えると歪をうけた後には

$$r' \cdot \psi \cdot r' = 1 \dots \dots \dots (268.2)$$

となる。 ψ は形から云つて自己共軛な dyadic であるから、これは楕圓體である。

この楕圓體を**歪楕圓體**と稱へる。

歪をうけない前に互に垂直な球の半径 r_1, r_2 は

$$r_1 \cdot r_2 = 0$$

歪をうけた後には

$$r_1' \cdot \psi \cdot r_2' = 0$$

となつて、歪楕圓體の共軛な半径になる。

この歪楕圓體の三つの主軸の方向は、**歪の主軸**であつて、もとの球に於いても互に垂直な方向である。

任意の方向 n に垂直な面の方程式は、面上の點の動徑を r 、原點から面におろした垂線の長さを p とすれば

$$n \cdot r = p = \text{const.}$$

で表はせる。はじめこの面上にある點は、歪をうけると

$$n \cdot (\phi^{-1} \cdot r') = p$$

即ち

$$(n \cdot \phi^{-1}) \cdot r' = p$$

となる。 r' は歪をうけた後の動徑であるから、この式は $n \cdot \phi^{-1}$ に垂直な面の方程式を表はし、即ちもと同一の平面上の點は一様な歪をうけた後も、同一の平面上にあることを示す。

又はじめに b の尖端を過り a の方向に平行な直線

$$r = b + qa$$

の上にあつた點は、

$$r' = \phi \cdot (b + qa)$$

$$= \phi \cdot b + q \phi \cdot a$$

となつて、 $\phi \cdot b$ の尖端を過り $\phi \cdot a$ に平行な直線の上に横たはる。

そして a の方向に於いて 1 の長さのものは、歪をうけると

$$\frac{|\phi \cdot \mathbf{a}| - |\mathbf{a}|}{|\mathbf{a}|} = \phi \cdot \mathbf{a}_1 - 1 \dots \dots \dots (268.3)$$

だけ引き伸ばされる。もしこれが負ならば縮むことになる。

ϕ が自己共軛ならば (§ 50.6) により

$$\phi = a \mathbf{ii} + b \mathbf{jj} + c \mathbf{kk} \dots \dots \dots (268.41)$$

$$\phi^{-1} = \frac{\mathbf{ii}}{a} + \frac{\mathbf{jj}}{b} + \frac{\mathbf{kk}}{c} \dots \dots \dots (268.42)$$

であるから、歪楕圓體は

$$\frac{x^2}{a^2} + \frac{y^2}{b^2} + \frac{z^2}{c^2} = 1 \dots \dots \dots (268.5)$$

となり、 $\mathbf{i}, \mathbf{j}, \mathbf{k}$ の方向の球の半径は楕圓體の主軸に變る。そしてその方向では 1 の長さのものは夫々 a, b, c の割合伸びるだけで方向が變らない純粋な歪をうける。

§ 57.12 一樣でない歪

もし弾性體のうける歪が一樣でなければ、第 96 圖に於いて極めて接近した二點 P, Q は夫々 P', Q' に變位して、 P' の位置は

$$\mathbf{r}' = \mathbf{r} + \mathbf{s}$$

となる。

$$\delta \mathbf{r} = \vec{PQ}$$

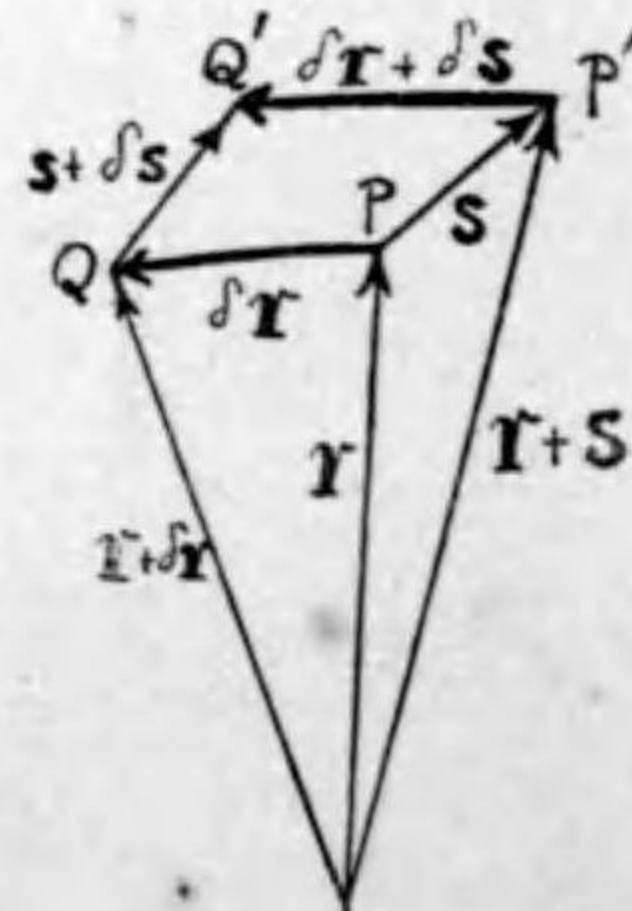
とおけば、 P' に対する Q' の位置は

$$\delta \mathbf{r}' = \delta \mathbf{r} + \delta \mathbf{s}$$

然るに

$$\delta \mathbf{s} = \delta \mathbf{r} \cdot \nabla \mathbf{s}$$

第九十六圖



よつて

$$\begin{aligned} \delta \mathbf{r}' &= \delta \mathbf{r} + \delta \mathbf{r} \cdot \nabla \mathbf{s} \\ &= \delta \mathbf{r} \cdot (\mathbf{I} + \nabla \mathbf{s}) \end{aligned}$$

P と Q とは非常に接近した點と考へる、又歪も小さいとすれば P に極く近い範圍内では $\nabla \mathbf{s}$ の値は一定だと考へて差支ない。小さい歪をうけるときは、 $\nabla \mathbf{s}$ もその共軛な dyadic $\mathbf{s} \nabla$ もともに小さいから

$$(\mathbf{I} + \nabla \mathbf{s})_c = \mathbf{I} - \nabla \mathbf{s}$$

$$(\mathbf{I} + \mathbf{s} \nabla)_c = \mathbf{I} - \mathbf{s} \nabla$$

として差支ない。

故に

$$\delta \mathbf{r} = \delta \mathbf{r}' \cdot (\mathbf{I} - \nabla \mathbf{s}) = (\mathbf{I} - \mathbf{s} \nabla) \cdot \delta \mathbf{r}' \dots \dots \dots (269.1)$$

$$\begin{aligned} (\delta \mathbf{r})^2 &= \delta \mathbf{r}' \cdot (\mathbf{I} - \nabla \mathbf{s}) \cdot (\mathbf{I} - \mathbf{s} \nabla) \cdot \delta \mathbf{r}' \\ &= \delta \mathbf{r}' \cdot (\mathbf{I} - \nabla \mathbf{s} - \mathbf{s} \nabla) \cdot \delta \mathbf{r}' \end{aligned}$$

$\nabla \mathbf{s}$ 及び $\mathbf{s} \nabla$ は小さいからその内積は第二階の小さい量で棄てることにする。

この式によれば、初に P を中心とする小さい半径 a の球は、歪をうけた後に

$$\delta \mathbf{r}' \cdot (\mathbf{I} - \nabla \mathbf{s} - \mathbf{s} \nabla) \cdot \delta \mathbf{r}' = a^2 \dots \dots \dots (269.2)$$

の楕圓體になるので、これは P 點に於ける歪楕圓體である。

又逆に、

$$\delta \mathbf{r}' = \delta \mathbf{r} \cdot (\mathbf{I} + \nabla \mathbf{s}) = (\mathbf{I} + \mathbf{s} \nabla) \cdot \delta \mathbf{r}$$

$$(\delta \mathbf{r}')^2 = \delta \mathbf{r} \cdot (\mathbf{I} + \nabla \mathbf{s} + \mathbf{s} \nabla) \cdot \delta \mathbf{r}$$

であるから、

$$\delta \mathbf{r} \cdot (\mathbf{I} + \nabla \mathbf{s} + \mathbf{s} \nabla) \cdot \delta \mathbf{r} = a^2$$

の楕圓體は、小さい歪をうけた後には

$$(\delta r')^2 = a^2$$

の球になる。

§ 57.13 ∇s を自己共軛と反自己共軛の二つの部分にわけ、

$$\nabla s = \phi + Q \dots \dots \dots (270)$$

とおく。

こゝに

$$2\phi = \nabla s + s \nabla \dots \dots \dots (270.1)$$

$$2Q = \nabla s - s \nabla \dots \dots \dots (270.21)$$

よつて

$$\delta r' = \delta r \cdot (I + \nabla s)$$

$$= \delta r \cdot (I + \phi) + \delta r \cdot (I + Q)$$

$$= \delta r \cdot (I + \phi) - \frac{1}{2} \delta r \times Q$$

こゝに

$$Q = (\nabla \times s) \dots \dots \dots (270.1)$$

であるから

$$\delta r' = \delta r \cdot (I + \phi) - \delta r \times (\nabla \times s) \dots \dots \dots (270.3)$$

ϕ は自己共軛だから、この左邊の第一項は純粹の歪を表はしてゐる、第二項は物體が恰も剛體のやうに $\nabla \times s$ の軸に平行な軸の廻りを $|\nabla \times s|$ だけ廻轉したために起る相對變位を示してゐる。

§ 57.131 物體内に任意の閉じた面を想像すれば、歪によつて起

るその中の容積の變化は、面に垂直な變位を面全體について積分したものだから

$$\oint dS \cdot s = \int d\tau \nabla \cdot s$$

この關係はどんな面で圍む容積についても成り立つから、極めて小さい容積 $\delta\tau$ についての容積の變化は

$$\delta\tau \nabla \cdot s$$

である。これを容積 $\delta\tau$ でわれば、容積膨脹率 θ を示す

$$\theta = \nabla \cdot s = \phi \dots \dots \dots (270.4)$$

即ち容積膨脹率は ϕ のスカラーで、不變量である。

もし s の轉回が零ならば

$$s = \nabla \varphi \dots \dots \dots (270.5)$$

とおける。 φ は歪ポテンシャルと名付ける量で、容積膨脹率は

$$\theta = \nabla^2 \varphi \dots \dots \dots (270.41)$$

となる。

§ 57.2 歪力

弾性體の内に任意な面を想像してみれば、面の兩側に力が作用して釣合つてゐる、その力は完全な流體の時とはちがひ、必ずしも面に垂直に働いてはゐないが、面の兩側の力は同じ大きさで反對の向きにあつて釣合を保つてゐる。

極めて小さい面 δS を過つて作用する力を $P \delta S$ とする。 P は面の裏側に作用する力と考へよう、即ち δS の法線を今迄通り外側に向けてひくやうに規約すれば、その力は n と反對側の裏側で

作用する力と考へよう。

\mathbf{P} は歪力又は應力と呼ばれるもので、その法線の方向の成分は向きによつて張力か壓力になる。

極めて小さい容積 $\delta\tau$ を圍む表面 S_1 について歪力の合力

$$\mathbf{F}_1 = \oint_{S_1} dS \mathbf{P}$$

は $\delta\tau$ 内の質量に作用する内力である。

一つの弾性體についての内力は、その全表面について積分し

$$\mathbf{F} = \text{Lim} \sum_s \mathbf{F}_1 = \oint_s dS \mathbf{P}$$

これは弾性體に働く面力を表はす。

§ 57.21 弾性體に作用する力は面力のほかに外力がある。弾性體の中にとつた小容積 $\delta\tau$ 内の質量に作用する内力を \mathbf{F}' , 外力を \mathbf{F}'' とすれば

$$\mathbf{F}' + \mathbf{F}''$$

の力が作用する。

單位質量に作用する外力即ち質量力を \mathbf{K} , 密度を ρ とすれば、 $\delta\tau$ 内の質量に作用する力は

$$\mathbf{F}'' = \rho \mathbf{K} \delta\tau$$

よつて運動の方程式は

$$\frac{d\mathbf{M}}{dt} = \rho \frac{d^2\mathbf{r}}{dt^2} \delta\tau = \mathbf{F}' + \mathbf{F}''$$

$$\frac{d\mathbf{H}}{dt} = \rho \mathbf{r} \times \frac{d^2\mathbf{r}}{dt^2} \delta\tau = \mathbf{r} \times \mathbf{F}' + \mathbf{r} \times \mathbf{F}''$$

故に

$$\rho \frac{d^2\mathbf{r}}{dt^2} \delta\tau = \rho \mathbf{K} \delta\tau + \oint_{S_1} \mathbf{P} dS$$

$$\rho \mathbf{r} \times \frac{d^2\mathbf{r}}{dt^2} \delta\tau = \rho (\mathbf{r} \times \mathbf{K}) \delta\tau + \oint_{S_1} \mathbf{r} \times \mathbf{P} dS$$

弾性體全體について積分すれば

$$\int \rho \frac{d^2\mathbf{r}}{dt^2} d\tau = \int \rho \mathbf{K} d\tau + \oint \mathbf{P} dS \dots\dots\dots (271.1)$$

$$\int \rho \mathbf{r} \times \frac{d^2\mathbf{r}}{dt^2} d\tau = \int \rho \mathbf{r} \times \mathbf{K} d\tau + \int \mathbf{r} \times \mathbf{P} dS \dots\dots (271.2)$$

は弾性體の運動の方程式である。

弾性體が釣合の状態にあるときは、上式の左邊は零だから、外力と内力との間に次の關係が成りたつ

$$\int \rho \mathbf{K} d\tau + \oint \mathbf{P} dS = 0 \dots\dots\dots (270.11)$$

$$\int \rho \mathbf{r} \times \mathbf{K} d\tau + \oint \mathbf{r} \times \mathbf{P} dS = 0 \dots\dots\dots (270.21)$$

§ 57.22 一點に於ける面に作用する歪力

釣合の状態にある弾性體の中の一 $\text{點} O$ を過る任意の方向の面に作用する歪力の關係を求めよう、即ち外力と内力とは

$$\int \rho \mathbf{K} d\tau + \oint \mathbf{P} dS = 0$$

の關係になつてゐる。

この目的には、 O を過る無限に小さい四面体 $OLMN$ を想像すると計算が簡単になる。邊 OL, OM, ON を直交坐標軸に平行にとる。 \mathbf{K} が有限な量ならば、面 LMN が限りなく O に接近した極限に於いては

$$\lim_{\delta r \rightarrow 0} \int \mathbf{K} d\tau = 0$$

従つて

$$\oint \mathbf{P} dS = 0$$

即ち

$$\int_{LMN} + \int_{OLM} + \int_{OMN} + \int_{ONL} = 0$$

面 LMN の單位法線を \mathbf{n} 、面積を δS とし、單位ベクトル $\mathbf{n}, \mathbf{i}, \mathbf{j}, \mathbf{k}$ に垂直な面に作用する力を夫々それに相當する添字をつけて表はせば

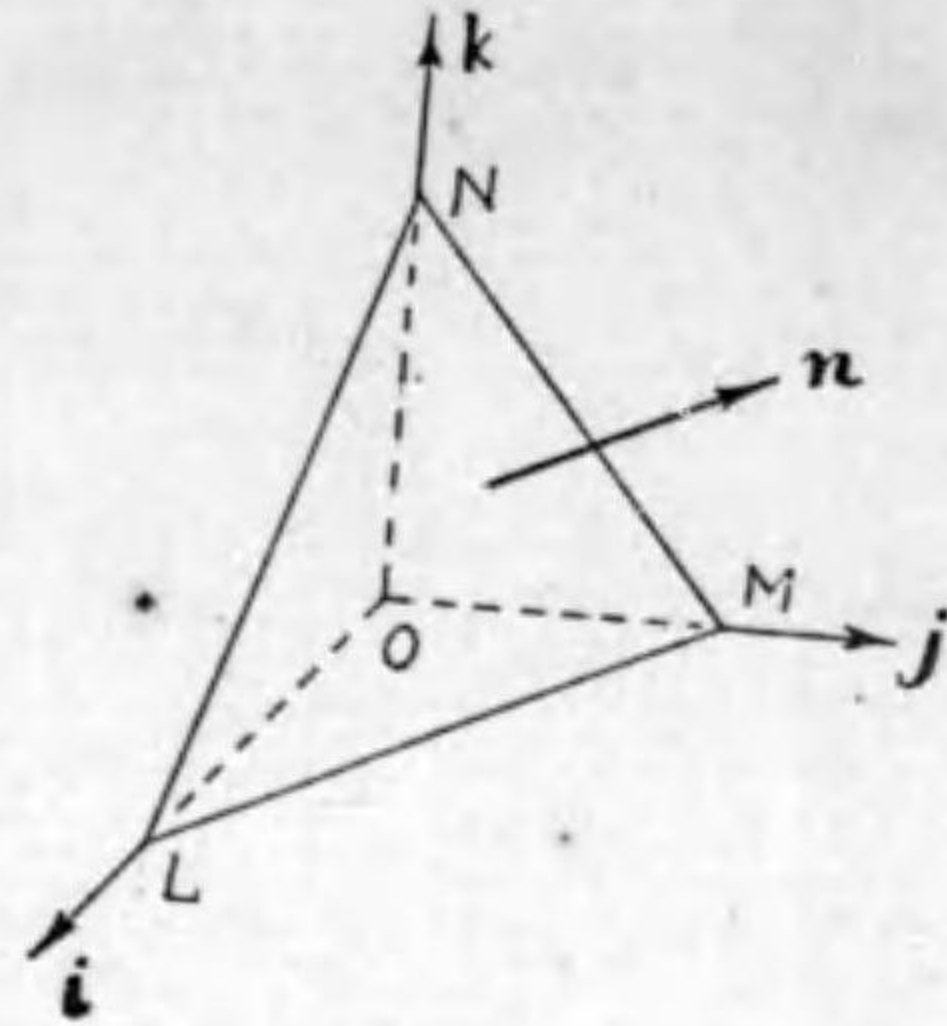
$$\int_{LMN} \mathbf{P} dS = \mathbf{P}_n \delta S$$

$$\int_{OMN} = \mathbf{n} \cdot \mathbf{i} P_{-i} \delta S$$

添字の負號は \mathbf{i} の負の方向に向ふ力である。

$$\int_{ONL} = \mathbf{n} \cdot \mathbf{j} P_{-j} \delta S$$

第九十七圖



$$\int_{OLM} = \mathbf{n} \cdot \mathbf{k} P_{-k} \delta S$$

であるから

$$\mathbf{P}_n + \mathbf{n} \cdot \mathbf{i} P_{-i} + \mathbf{n} \cdot \mathbf{j} P_{-j} + \mathbf{n} \cdot \mathbf{k} P_{-k} = 0$$

然るに

$$P_{-i} = -P_i, \text{ etc.}$$

であるから

$$\mathbf{P}_n = \mathbf{n} \cdot (\mathbf{i} P_i + \mathbf{j} P_j + \mathbf{k} P_k)$$

よつて

$$\psi = \mathbf{i} P_i + \mathbf{j} P_j + \mathbf{k} P_k \dots \dots \dots (271)$$

とおけば

$$\mathbf{P}_n = \mathbf{n} \cdot \psi \dots \dots \dots (271.1)$$

となる。 ψ は歪力 dyadic である。

§ 57.221 \mathbf{n} に垂直な面に作用する力 \mathbf{P}_n の直角成分を P_{nx}, P_{ny}, P_{nz} とすれば

$$P_{nx} = \mathbf{n} \cdot \psi \cdot \mathbf{i}, P_{ny} = \mathbf{n} \cdot \psi \cdot \mathbf{j}, P_{nz} = \mathbf{n} \cdot \psi \cdot \mathbf{k} \dots \dots (271.2)$$

である。

坐標軸の面に垂直に作用する力 P_x, P_y, P_z を直角成分で表はせば

$$P_{xx} = \mathbf{i} \cdot \psi \cdot \mathbf{i}, P_{xy} = \mathbf{i} \cdot \psi \cdot \mathbf{j}, \text{ etc.}$$

であるから

$$\left. \begin{aligned} P_x &= P_x = \mathbf{i} P_{xx} + \mathbf{j} P_{xy} + \mathbf{k} P_{xz} \\ P_y &= P_y = \mathbf{i} P_{xy} + \mathbf{j} P_{yy} + \mathbf{k} P_{yz} \\ P_z &= P_z = \mathbf{i} P_{xz} + \mathbf{j} P_{yz} + \mathbf{k} P_{zz} \end{aligned} \right\} \dots \dots \dots (271.21)$$

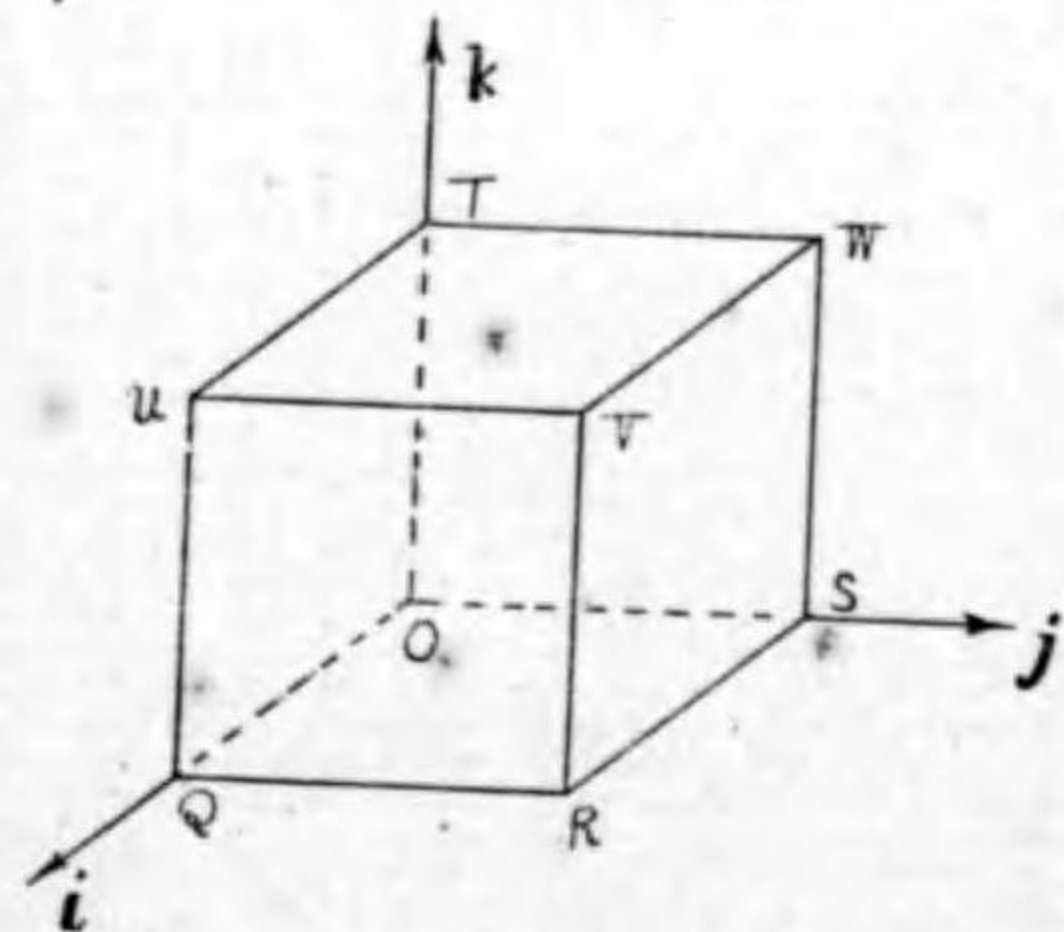
となる。

P_{xx}, P_{yy}, P_{zz} は Voigt が結晶の性質を調べるにあつて第一種テンソル成分, P_{xy}, P_{yz}, \dots 等の六つの量は第二種テンソル成分と名付けた量で, 歪力 dyadic は Gibbs の right tensor である。

ψ のマトリックスはこの第一第二種のテンソル九つを要素としてもつてゐるが, この間には運動方程式の第二のものから定まる三つの関係式があつて, 結局 ψ は六つの独立した量をもつ自己共軛な dyadic 即ちテンソルであることがしれる。

§ 57.23 九つのテンソル成分の間の関係式は

第九十八圖



$$\oint \mathbf{r} \times \mathbf{P} dS = 0$$

から定まる。

これを計算するには, 弾性体の中の一 点 O (位置ベクトル \mathbf{a}) を過る小さい直六面體を考へると都合がよい。

第98圖に於いて

$$\int_{QRVC} + \int_{OSWT} + \int_{KSWV} + \int_{OTUR} + \int_{TUVW} + \int_{OQRS} = 0$$

然るに

$$\begin{aligned} \int_{QRVC} + \int_{OSWT} &= (\mathbf{a} + dx \mathbf{i}) \times P_x dy dz + \mathbf{a} \times P_{-j} dy dz \\ &= \mathbf{i} \times P_x dx dy dz = \mathbf{i} \times P_x d\tau \end{aligned}$$

$$= (\mathbf{k} P_{xy} - \mathbf{j} P_{xz}) d\tau$$

其他のものも二つ宛とつて同様に計算すれば結局全體の積分は

$$\oint \mathbf{r} \times \mathbf{P} dS = \mathbf{i}(P_{yz} - P_{zy}) + \mathbf{j}(P_{zx} - P_{xz}) + \mathbf{k}(P_{xy} - P_{yx}) = 0$$

即ち

$$\left. \begin{aligned} P_{yz} &= P_{zy} \\ P_{zx} &= P_{xz} \\ P_{xy} &= P_{yx} \end{aligned} \right\} \dots \dots \dots (271.3)$$

よつて ψ は對稱的であるから自己共軛な dyadic である。

§ 57.24 法線歪力と接面歪力

任意の方向の單位ベクトル \mathbf{s} に垂直な面に作用する歪力は

$$\mathbf{P}_s = \mathbf{s} \cdot \psi \dots \dots \dots (271.4)$$

であつて, その面に垂直な成分所謂法線歪力は

$$\begin{aligned} P_n &= \mathbf{P}_s \cdot \mathbf{s} = \mathbf{s} \cdot \psi \cdot \mathbf{s} \\ &= \mathbf{s} \cdot (\mathbf{i} P_x + \mathbf{j} P_y + \mathbf{k} P_z) \cdot \mathbf{s} \end{aligned}$$

\mathbf{s} に垂直な單位ベクトルを \mathbf{t} とすれば, その面に平行な歪力の成分所謂接面歪力は

$$\begin{aligned} P_t &= \mathbf{P}_s \cdot \mathbf{t} = \mathbf{s} \cdot \psi \cdot \mathbf{t} = (\mathbf{I} - \mathbf{s}\mathbf{s}) \cdot \mathbf{P}_s \\ &= \mathbf{s} \cdot (\mathbf{i} P_x + \mathbf{j} P_y + \mathbf{k} P_z) \cdot \mathbf{t} \end{aligned}$$

§ 57.25 Cauchy の歪力二次曲面

歪力 dyadic ψ は自己共軛だから, 三つの直交する單位ベクトル $\mathbf{a}, \mathbf{b}, \mathbf{c}$ を適當に擇べば

$$\psi = P_1 \mathbf{a} + P_2 \mathbf{b} + P_3 \mathbf{c} \dots \dots \dots (271.5)$$

といふ形になる。

この単位ベクトルに垂直な面に作用する歪力は、夫々

$$P_1 = P_1 a, \quad P_2 = P_2 b, \quad P_3 = P_3 c$$

で、皆面に垂直であつて、接面歪力はない。このやうな方向の法線歪力を主歪力といひ、その面を歪力の主要面といふ。

弾性體の中の一〇に於いて二次曲面

$$r \cdot \psi \cdot r = 1$$

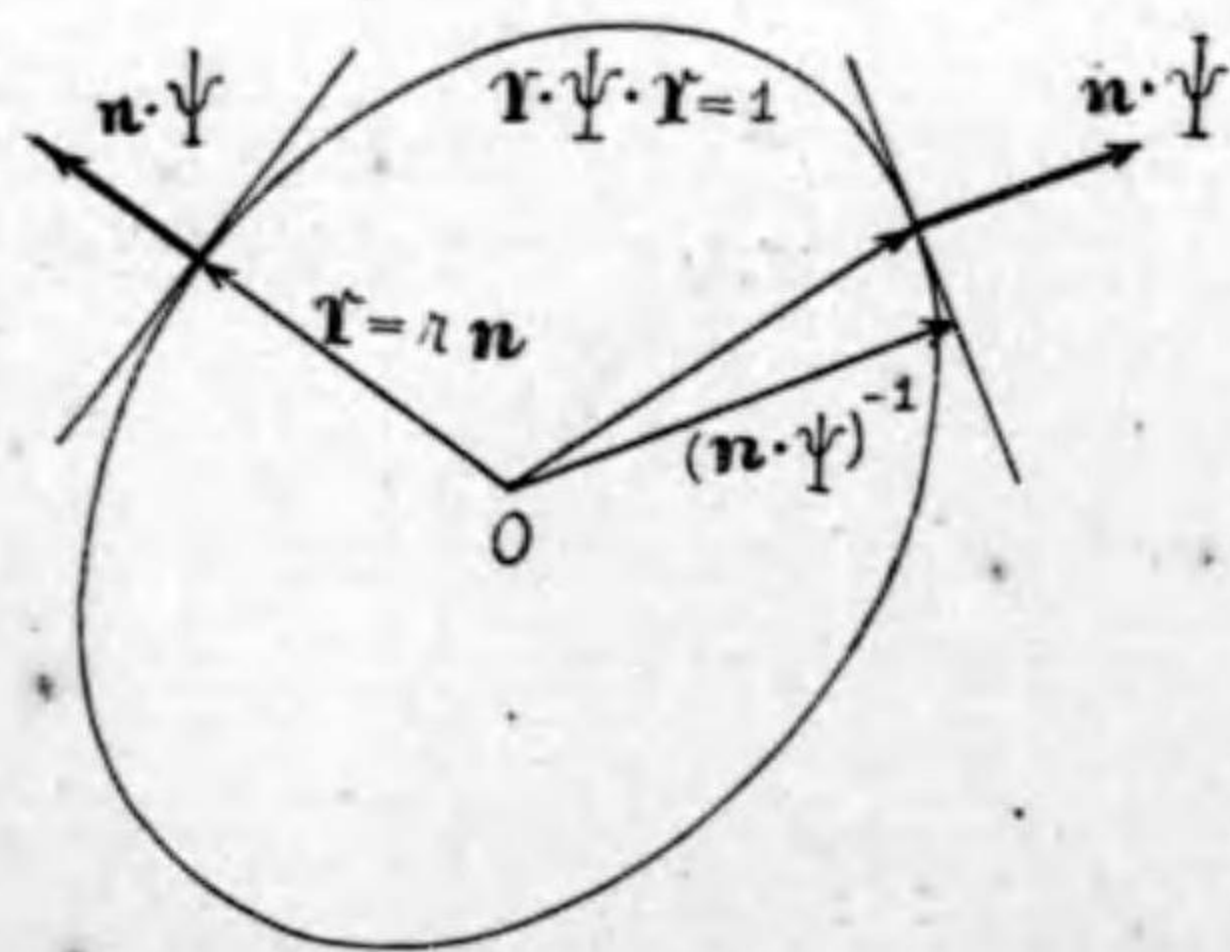
を考へる。

〇點に對する位置ベクトルが r である點に於いてこの二次曲面にたてた単位法線 n は

$$n = \frac{\psi \cdot r}{|\psi \cdot r|}$$

であるから、 r が n に平行な

第九十九圖



$$r = r n$$

で表はせる點では、歪力 $r \cdot \psi$ が r に平行になる。即ちその點では歪力は二次曲面

$$r \cdot \psi \cdot r = 1$$

に垂直に作用する。

その方向は歪力の主

要軸で、二次曲面の主軸と一致し、歪力の主要面は二次曲面の主要面と一致するので、任意の歪力はこの曲面の主軸の方向の三つの歪力即ち主歪力から導くことができる。

この二次曲面を Cauchy の歪力楕圓體といひ、主軸の方向を i, j, k とすれば

$$\psi = i P_1 + j P_2 + k P_3 \dots\dots\dots (271.6)$$

となる。

§ 57.3 歪力方程式

單位法線 n に垂直な面に作用する歪力

$$P_n = n \cdot \psi$$

を、閉曲面についてとれば

$$\oint P_n dS = \oint n \cdot \psi dS = \oint dS \cdot \psi$$

$$= \int d\tau \nabla \cdot \psi \dots\dots\dots (272)$$

[註] $\nabla \cdot \psi$ は dyadic ψ の Traktor とも言ひ、ベクトルの發散に相當するものであるが、 ψ がテンソルの時は

$$\nabla \cdot \psi = \nabla \cdot (i P_x + j P_y + k P_z)$$

$$= \frac{\partial P_x}{\partial x} + \frac{\partial P_y}{\partial y} + \frac{\partial P_z}{\partial z} = \psi \cdot \nabla$$

といふ形になつて、スカラー發散に形が似てゐるので、屢ベクトル發散と言つて

$$\nabla \cdot \psi = \text{div } P$$

と書く人もあるが、却つて複雑になつて面白くない表はし方である。

§ 57.31 この關係を運動の方程式に入れれば

$$\int \rho \frac{d^2 \mathbf{r}}{dt^2} d\tau = \int \rho \mathbf{K} d\tau + \int \nabla \cdot \psi d\tau$$

この関係は弾性体の中にとつた如何に小さい容積についても成立するから

$$\rho \frac{d^2 \mathbf{r}}{dt^2} = \rho \mathbf{K} + \nabla \cdot \psi \dots\dots\dots(273.1)$$

\mathbf{r} の代わりに変位 \mathbf{s} に變へ

$$\frac{d\mathbf{r}}{dt} = \mathbf{v}$$

とおけば

$$\frac{d\mathbf{s}}{dt} = \frac{\partial \mathbf{s}}{\partial t} + \mathbf{v} \cdot \nabla \mathbf{s}$$

\mathbf{v} が極めて小さい時には

$$\frac{d\mathbf{s}}{dt} = \frac{\partial \mathbf{s}}{\partial t}, \quad \frac{d^2 \mathbf{s}}{dt^2} = \frac{\partial^2 \mathbf{s}}{\partial t^2}$$

よつて運動の方程式は

$$\rho \frac{\partial^2 \mathbf{s}}{\partial t^2} = \rho \mathbf{K} + \nabla \cdot \psi \dots\dots\dots(273.2)$$

(273.1) もしくはこの形を歪力の運動方程式といふ。

§ 57.32 運動の第二の方程式からは何の関係も得られない。

$$\begin{aligned} \int \rho \mathbf{r} \times \frac{d^2 \mathbf{r}}{dt^2} d\tau &= \int \rho \mathbf{r} \times \mathbf{K} d\tau + \int \mathbf{r} \times (\nabla \cdot \psi) d\tau \\ &= \int \rho \mathbf{r} \times \mathbf{K} d\tau - \int d\mathbf{S} \cdot \psi \times \mathbf{r} \\ &= \int [\rho \mathbf{r} \times \mathbf{K} - \nabla \cdot (\psi \times \mathbf{r})] d\tau \end{aligned}$$

然るに

$$\begin{aligned} \nabla \cdot (\psi \times \mathbf{r}) &= (\nabla \cdot \psi) \times \mathbf{r} + \nabla \mathbf{r} \times \psi \\ &= (\nabla \cdot \psi) \times \mathbf{r} + \mathbf{I} \times \psi \\ &= (\nabla \cdot \psi) \times \mathbf{r} + \psi_v \end{aligned}$$

ψ は自己共軛だから

$$\psi_v = 0$$

よつて

$$\begin{aligned} \int \rho \mathbf{r} \times \frac{d^2 \mathbf{r}}{dt^2} d\tau &= \int [\rho \mathbf{r} \times \mathbf{K} - (\nabla \cdot \psi) \times \mathbf{r}] d\tau \\ &= \int \mathbf{r} \times (\rho \mathbf{K} + \nabla \cdot \psi) d\tau \end{aligned}$$

この式は運動の第一の方程式によつて満足され別に新しい関係を示さない。

よつて弾性体の運動は歪力運動方程式だけで定まる。

§ 57.4 等方體

\mathbf{s} を直角成分にわければ

$$\mathbf{s} = s_1 \mathbf{i} + s_2 \mathbf{j} + s_3 \mathbf{k}$$

$$\nabla \mathbf{s} = \sum \mathbf{i} \frac{\partial \mathbf{s}}{\partial x}, \quad \mathbf{s} \nabla = \sum \frac{\partial \mathbf{s}}{\partial x} \mathbf{i}$$

よつて (§ 57.13) により

$$\begin{aligned} 2\phi &= \nabla \mathbf{s} + \mathbf{s} \nabla \\ &= 2(e_{xx} \mathbf{i} \mathbf{i} + e_{yy} \mathbf{j} \mathbf{j} + e_{zz} \mathbf{k} \mathbf{k}) + e_{yz} (\mathbf{j} \mathbf{k} + \mathbf{k} \mathbf{j}) + \dots\dots\dots(274) \end{aligned}$$

とおけば

$$\left. \begin{aligned} e_{xx} &= \frac{\partial s_1}{\partial x}, & e_{yy} &= \frac{\partial s_2}{\partial y}, & e_{zz} &= \frac{\partial s_3}{\partial z}, \\ e_{yz} &= \frac{\partial s_2}{\partial y} + \frac{\partial s_3}{\partial z}, & e_{zx} &= \frac{\partial e_1}{\partial z} + \frac{\partial e_2}{\partial x}, & e_{xy} &= \frac{\partial e_2}{\partial x} + \frac{\partial e_1}{\partial y} \end{aligned} \right\} \dots\dots(274.1)$$

となる,この六つの量を歪の成分といふ。

単位ベクトル a, b, c を歪の主要軸の方向にとれば

$$\phi = e_1 aa + e_2 bb + e_3 cc \dots\dots\dots(274.2)$$

となり,容積膨張率は

$$\begin{aligned} \theta &= \nabla \cdot s = \phi_s \\ &= e_{xx} + e_{yy} + e_{zz} \\ &= e_1 + e_2 + e_3 \dots\dots\dots(274.3) \end{aligned}$$

である。

§ 57.41 歪と歪力

弾性体の歪と歪力の関係は Hooke の法則によつて表はされ,弾性の限界内にては互に比例する。この法則を擴張して完全な弾性体では,その中の一點に於ける歪の六つの成分は,歪力の六成分の一次函数で表はせるものと考へる。即ち P_1, P_2, P_3 を主歪力, e_1, e_2, e_3 を主な歪とすれば

$$P_1 = \lambda_1 e_1 + \lambda_2 e_2 + \lambda_3 e_3, \text{ etc.} \dots\dots\dots(275.1)$$

といふ形になる。

$\lambda_1, \lambda_2, \lambda_3$ は物質による弾性常数である。

等方體にては,向きによつて物質の性質がちがはないから

$$\lambda_2 = \lambda_3$$

である。これを λ とすれば

$$P_1 = \lambda(e_1 + e_2 + e_3) + 2\mu e_1 \dots\dots\dots(275.11)$$

こゝに

$$2\mu = \lambda_1 - \lambda_2 \dots\dots\dots(275.2)$$

λ と μ とは Lamé の弾性常数と云はれる。

等方體は二つの弾性常数をもつてゐる。

然るに

$$\theta = e_1 + e_2 + e_3$$

だから

$$\left. \begin{aligned} P_1 &= \lambda \theta + 2\mu e_1 \\ P_2 &= \lambda \theta + 2\mu e_2 \\ P_3 &= \lambda \theta + 2\mu e_3 \end{aligned} \right\} \dots\dots\dots(275)$$

となる。

よつて歪力 dyadic は

$$\begin{aligned} \psi &= P_1 aa + P_2 bb + P_3 cc \\ &= \lambda \theta I + 2\mu(e_1 aa + e_2 bb + e_3 cc) \\ &= \lambda \theta I + 2\mu \phi \dots\dots\dots(276) \end{aligned}$$

となる。

これは歪と歪力との間の関係を示す dyadic で両邊とも如何なる右旋系の直交座標系に對して不変である。

この dyadic によつて任意の歪の成分との力の成分との関係が求まる。例へば

$$\begin{aligned} P_{xx} &= i \cdot \psi \cdot i = i \cdot (\lambda \theta I + 2\mu \phi) \cdot i \\ &= \lambda \theta + 2\mu e_{xx} \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} P_{yz} &= j \cdot \psi \cdot k = j \cdot (\lambda \theta I + 2\mu \phi) \cdot k \\ &= 2\mu j \cdot \phi \cdot k \\ &= 2\mu e_{yz} \end{aligned}$$

§ 57.5 歪エネルギー函数

釣合つてゐる弾性体内の一點の變位を更に δs だけ小さな變位を増したと想像すれば力のする仕事は

$$\delta W = \delta W_1 + \delta W_2$$

δW_1 は外力のする仕事, δW_2 は内力のする仕事である。

弾性體の中に閉ぢた面を考へ, その中について計算すれば

$$\delta W_1 = \int \rho \mathbf{K} \cdot \delta \mathbf{s} d\tau \dots\dots\dots(277.1)$$

$$\begin{aligned} \delta W_2 &= \oint d\mathbf{S} \cdot \boldsymbol{\psi} \cdot \delta \mathbf{s} \\ &= \int \nabla \cdot (\boldsymbol{\psi} \cdot \delta \mathbf{s}) d\tau \dots\dots\dots(277.2) \end{aligned}$$

力は釣つてゐるから

$$\rho \mathbf{K} + \nabla \cdot \boldsymbol{\psi} = 0$$

$$\therefore \rho \mathbf{K} \cdot \delta \mathbf{s} = -(\nabla \cdot \boldsymbol{\psi}) \cdot \delta \mathbf{s}$$

然るに

$$\nabla \cdot (\boldsymbol{\psi} \cdot \delta \mathbf{s}) = (\nabla \cdot \boldsymbol{\psi}) \cdot \delta \mathbf{s} + \boldsymbol{\psi} : \nabla \delta \mathbf{s}$$

よつて

$$\delta W = \int \boldsymbol{\psi} : \nabla \delta \mathbf{s} d\tau \dots\dots\dots(277.3)$$

となる。

$\boldsymbol{\psi}$ は自己共軛であつて物質は等方體とすれば

$$\boldsymbol{\psi} : \nabla \delta \mathbf{s} = \boldsymbol{\psi} : \delta \nabla \mathbf{s} = \boldsymbol{\psi} : \frac{1}{2} \delta (\nabla \mathbf{s} + \mathbf{s} \nabla)$$

$$= \boldsymbol{\psi} : \delta \boldsymbol{\phi}$$

$$= (\lambda \theta \mathbf{I} + 2\mu \boldsymbol{\phi}) : \delta \boldsymbol{\phi}$$

然るに

$$\theta = \nabla \cdot \mathbf{s} = \phi,$$

$$\mathbf{I} : \delta \boldsymbol{\phi} = (\delta \phi) \cdot \delta \boldsymbol{\phi}$$

であるから

$$\begin{aligned} \boldsymbol{\psi} : \nabla \delta \mathbf{s} &= \lambda \phi \cdot \delta \phi + 2\mu \boldsymbol{\phi} : \delta \boldsymbol{\phi} \\ &= \frac{1}{2} \delta (\lambda \phi^2 + 2\mu \boldsymbol{\phi} : \boldsymbol{\phi}) \\ &= \frac{1}{2} \delta (\boldsymbol{\psi} : \boldsymbol{\phi}) \end{aligned}$$

故に

$$\begin{aligned} \delta W &= \frac{1}{2} \int \delta (\boldsymbol{\psi} : \boldsymbol{\phi}) d\tau \\ &= \frac{1}{2} \delta \int \boldsymbol{\psi} : \boldsymbol{\phi} d\tau \end{aligned}$$

結局

$$W = \frac{1}{2} \int \boldsymbol{\psi} : \boldsymbol{\phi} d\tau \dots\dots\dots(277)$$

となる。

この被積分の項 $\frac{1}{2} \boldsymbol{\psi} : \boldsymbol{\phi}$ は歪エネルギー函数と名付けるもので歪んだ物體の單位容積についての位置のエネルギーである。

$$\varphi = \frac{1}{2} \boldsymbol{\psi} : \boldsymbol{\phi}$$

とおけば, $-\varphi$ は弾性ポテンシャルといふ。

φ は歪の成分 $e_{xx}, \dots, e_{yz}, \dots$ の二次同次函数で歪力の成分はそれに相當する歪の成分に關する φ の微分係數で求まる。即ち

$$P_{\mu\nu} = \frac{\partial \varphi}{\partial e_{\mu\nu}} \quad (\mu, \nu = x, y, z)$$

φ の形は

$$\varphi = \frac{1}{2} \lambda \theta^2 + \mu (e_{xx}^2 + e_{yy}^2 + e_{zz}^2) + \frac{1}{2} \mu (e_{yz}^2 + e_{zx}^2 + e_{xy}^2)$$

になることは ψ 及び ϕ を標準形にして二重乗積をとれば求まる。

第九章 粘る流体の力学

§ 58.1 流体内の圧力

粘る流体の運動は、等方等質の弾性体の特別の場合と考えることができるので、運動の方程式は

$$\rho \frac{d\mathbf{v}}{dt} = \rho \mathbf{K} + \nabla \cdot \psi \dots\dots\dots(278)$$

といふ形になる。

ψ が粘る流体について、どういふ形になるかを調べればよい。

その外には流体として連続の方程式が成り立つ。連続の方程式は、質量不変の法則を書き表はしたものであるから、完全な流体の場合と異なることはない。即ち

$$\frac{d\rho}{dt} + \rho \nabla \cdot \mathbf{v} = 0 \dots\dots\dots(278.1)$$

§ 58.11 よつて研究すべきことは只 ψ を定めることである。

ψ は弾性体と同様に

$$\begin{aligned} \psi &= iP_1 + jP_2 + kP_3 \\ &= P_1 \mathbf{a}\mathbf{a} + P_2 \mathbf{b}\mathbf{b} + P_3 \mathbf{c}\mathbf{c} \dots\dots\dots(278.2) \end{aligned}$$

となる。

即ち流体内の一点に於いて、単位ベクトル \mathbf{n} に垂直な面に作用

する圧力は

$$\mathbf{n} \cdot \psi$$

で表はせる。

P_1, P_2, P_3 は流体内の一点に於ける主歪力で、その和は ψ のスカラーで一定の量である。これを

$$\psi_s = P_1 + P_2 + P_3 = -3p \dots\dots\dots(278.31)$$

とおけば、 p は流体内の一点に於いて任意の三つの互に直交する面に作用する圧力の法線分力の平均値を示すもので、流体の内部の圧力に等しい。

§ 58.12 流体内の一点に於ける速度を

$$\mathbf{v} = v_1 \mathbf{i} + v_2 \mathbf{j} + v_3 \mathbf{k}$$

として、dyadic $\nabla \mathbf{v}$ を自己共軛と反自己共軛の部分に分ければ

$$\nabla \mathbf{v} = \Theta - \frac{1}{2} \mathbf{I} \times (\nabla \times \mathbf{v}) \dots\dots\dots(279.1)$$

となる。こゝに

$$2\Theta = \nabla \mathbf{v} + \mathbf{v} \nabla$$

$$\nabla \times \mathbf{v} = 2\mathbf{w}$$

\mathbf{w} は完全流体と同じく流体の廻轉速度で渦の速度である。

単位ベクトル \mathbf{a} の方向の、単位の長さのものが単位時間に長さの變る割合は

$$\mathbf{a} \cdot \nabla \mathbf{v}$$

で示される。

Θ は自己共軛な dyadic であるから、直交する三つの単位ベクトル $\mathbf{a}, \mathbf{b}, \mathbf{c}$ を適當に擇べば

$$\Theta = e_1 \mathbf{a}\mathbf{a} + e_2 \mathbf{b}\mathbf{b} + e_3 \mathbf{c}\mathbf{c} \dots\dots\dots(279.2)$$

とおける。

Θ は §57.4 の φ の式に s の代りに v をおいたものであるから、この式の e は歪の變る割合を示し、Θ は歪の變る割合を示す dyadic である。

従つて

$$\Theta = \nabla \cdot v = e_1 + e_2 + e_3 = \theta \dots\dots\dots(279.21)$$

θ は流体内の一點に於ける容積膨脹率が單位時間に變る割合である。

§58.13 流體は等方等質であるから、歪力の主軸は歪の變る割合の主要軸と一致すると考へるのが至當である。そして運動の状態に於いて、主歪力は平均壓力 p と歪の一次函数であると考へるのが最も簡單で妥當な考であらう。即ち (§57.51) に倣つて

$$\left. \begin{aligned} P_1 &= -p + \lambda \theta + 2\mu e_1 \\ P_2 &= -p + \lambda \theta + 2\mu e_2 \\ P_3 &= -p + \lambda \theta + 2\mu e_3 \end{aligned} \right\} \dots\dots\dots(279.3)$$

歪の主軸の單位ベクトルを a, b, c とすれば

$$\begin{aligned} \psi &= -(p + \lambda \theta) I + 2\mu(e_1 a a + e_2 b b + e_3 c c) \\ &= -(p + \lambda \theta) I + 2\mu \Theta \end{aligned}$$

とおけば、歪の變る割合と歪力との關係をこの dyadic で表はすことができる。

然るに主歪力の和をとれば

$$P_1 + P_2 + P_3 = -3p + 3\lambda \theta + 2\mu \theta$$

左邊は θ に等しいから -3p である。

よつて

$$\lambda = -\frac{2}{3} \mu$$

となつて粘る流體では、只一つの常數 μ がわかればよい。

μ は粘さの係數即ち内部摩擦の係數である。速度の勾配に比例する摩擦力が働き、その比例の常數が μ になることが簡單に計算できて、μ が粘さの係數になることがわかる。

λ が μ で置き換へられたから

$$\psi = -\left(p + \frac{2}{3} \mu \theta\right) I + 2\mu \Theta \dots\dots\dots(279.4)$$

によつて、任意の方向の面に作用する壓力が出来る。

§58.2 運動方程式

運動方程式の中の dyadic ψ に今得た値をいれれば

$$\rho \left(\frac{dv}{dt} - K \right) = \nabla \cdot \left[-\left(p + \frac{2}{3} \mu \theta\right) I + 2\mu \Theta \right]$$

然るに

$$\begin{aligned} 2\nabla \cdot \Theta &= \nabla \cdot (\nabla v + v \nabla) \\ &= \nabla^2 v + \nabla \nabla \cdot v = \nabla^2 v + \nabla \theta \\ \nabla \cdot (p I) &= \nabla p, \quad \nabla \cdot (\theta I) = \nabla \theta \end{aligned}$$

よつて

$$\rho \left(\frac{dv}{dt} - K \right) = -\nabla p + \frac{1}{3} \mu \theta + \mu \nabla^2 v \dots\dots\dots(280)$$

は粘る流體の運動の方程式で Navier, Poisson 等がもとめたものである。

もし Maxwell の “kinetic coefficient of viscosity” を

$$\nu = \frac{\mu}{\rho}$$

とおけば

$$\frac{d\mathbf{v}}{dt} = \mathbf{K} - \frac{1}{\rho} \nabla p + \frac{\nu}{3} \nabla \theta + \nu \nabla^2 \mathbf{v} \dots\dots\dots(280.1)$$

といふ形になる。

§ 58.21 式の形は更に少し書き換へると便利ながある。

$$\begin{aligned} \frac{d\mathbf{v}}{dt} &= \frac{\partial \mathbf{v}}{\partial t} + \mathbf{v} \cdot \nabla \mathbf{v} \\ &= \frac{\partial \mathbf{v}}{\partial t} + \frac{1}{2} \nabla v^2 - \mathbf{v} \times (\nabla \times \mathbf{v}) \end{aligned}$$

であるから

$$\frac{\partial \mathbf{v}}{\partial t} - \mathbf{v} \times (\nabla \times \mathbf{v}) = \mathbf{K} - \frac{1}{\rho} \nabla p + \frac{\nu}{3} \nabla \theta + \nu \nabla^2 \mathbf{v} - \frac{1}{2} \nabla v^2$$

更に

$$\begin{aligned} \nabla \times \mathbf{v} &= 2\mathbf{w} \\ \nabla^2 \mathbf{v} &= \nabla \nabla \cdot \mathbf{v} - \nabla \times (\nabla \times \mathbf{v}) = \nabla \theta - 2 \nabla \times \mathbf{w} \end{aligned}$$

の關係を用ゐて

$$\frac{\partial \mathbf{v}}{\partial t} - 2\mathbf{w} \times \mathbf{v} + 2\nu \nabla \times \mathbf{w} = \mathbf{K} - \frac{1}{\rho} \nabla p + \frac{3}{4} \nu \nabla \theta - \frac{1}{2} \nabla v^2 \dots\dots\dots(280.2)$$

この式は外力にポテンシャルが成りたち、 ρ が p だけの函数の時、右邊が悉くスカラー函数の勾配になるから積分するのに都合よい。

$$\mathbf{K} = -\nabla V$$

$$\int \frac{dp}{\rho} = E$$

とおけば右邊は

$$W = -\left(V + E - \frac{4}{3} \nu \theta + \frac{1}{2} v^2 \right)$$

の勾配として表はせる。

$$\frac{\partial \mathbf{v}}{\partial t} - 2\mathbf{w} \times \mathbf{v} + 2\nu \nabla \times \mathbf{w} = \nabla W \dots\dots\dots(280.3)$$

第十章 四次元時空のベクトル

相対性原理の發展につれて四次元時空世界に於けるベクトル量の研究は、Minkowskiの時空ベクトルの概念に創まつて、幾多の勝れた學者が研究の歩を進めてゐる。如何なる變遷の途を辿りつつあるかは、序文に簡単に述べたから、こゝには改めて説かない。しかし此の種の問題は、非ユークリッド空間に於けるベクトル量の研究であつて、此の書物の使命を超えるものであるから、興味をもつ讀者は原論文に就いて研究されたい。

§ 59.1 四次元時空のベクトル

四時元時空の世界に於いて、四つの量の一組 (x_1, x_2, x_3, x_4) をベクトルと名付け \mathbf{r} で表はす。

基本單位ベクトルは

$$\mathbf{i}_1(1, 0, 0, 0), \mathbf{i}_2(0, 1, 0, 0), \mathbf{i}_3(0, 0, 1, 0), \mathbf{i}_4(0, 0, 0, 1) \dots\dots\dots(281)$$

の四つである。

ベクトルの和は、その相當する成分の和を成分とするベクトルである。

二つのベクトルのスカラー積は

$$\mathbf{a} \cdot \mathbf{b} = a_1 b_1 + a_2 b_2 + a_3 b_3 + a_4 b_4 \dots\dots\dots(282)$$

と定めれば、交換結合配分の法則に従ふ。

ベクトル積を除いては、普通のベクトルと少しも變りなく、定理が皆あてはまる。

Dyad も亦 ab で表はせば、外積を除いては少しも變らない。

Dyadic の標準形は

$$\begin{aligned} \phi = & a_{11}i_1i_1 + a_{12}i_1i_2 + a_{13}i_1i_3 + a_{14}i_1i_4 \\ & + a_{21}i_2i_1 + a_{22}i_2i_2 + a_{23}i_2i_3 + a_{24}i_2i_4 \dots\dots\dots(283) \\ & + a_{31}i_3i_1 + a_{32}i_3i_2 + a_{33}i_3i_3 + a_{34}i_3i_4 \\ & + a_{41}i_4i_1 + a_{42}i_4i_2 + a_{43}i_4i_3 + a_{44}i_4i_4 \end{aligned}$$

となり、還元因子は

$$I = i_1i_1 + i_2i_2 + i_3i_3 + i_4i_4 \dots\dots\dots(284)$$

である。

§ 59.2 Lorentz の變換

特殊相對性原理に於ける Lorentz の變換は一種の直交變換である。

今ベクトル r が r' になる變換が

$$r' = r \cdot \Lambda_e \dots\dots\dots(285)$$

で表はせるとき

$$r'^2 = r^2$$

の性質をもつとき直交變換といふ。

その時は

$$r'^2 = r \cdot \Lambda_e \cdot \Lambda_e \cdot r = r^2$$

であるから

$$\Lambda_e \cdot \Lambda_e = I \dots\dots\dots(285.1)$$

即ち

$$\Lambda_e = \Lambda^{-1} \dots\dots\dots(285.2)$$

である。

もし

$$\Lambda = a_1i_1 + a_2i_2 + a_3i_3 + a_4i_4 \dots\dots\dots(286.1)$$

の形をとるならば

$$\Lambda_e = i_1a_1 + i_2a_2 + i_3a_3 + i_4a_4 \dots\dots\dots(286.2)$$

であるから

$$\left. \begin{aligned} a_1^2 = a_2^2 = a_3^2 = a_4^2 = 1 \\ a_1 \cdot a_2 = a_1 \cdot a_3 = a_1 \cdot a_4 = 0, \text{ etc.} \end{aligned} \right\} \dots\dots\dots(287)$$

で a_1, a_2, a_3, a_4 は互に垂直な單位ベクトルでなければならない。

ベクトルの第四の成分が虚数の時直交變換は Lorentz の變換で、その變換によつて r から r' に變るベクトルは特に四元ベクトルといふ。

§ 67.3 四元ベクトルと六元ベクトル

二つの四元ベクトル a, b によつて反自己共軛の dyadic

$$\Gamma = ab - ba \dots\dots\dots(288.1)$$

をつくれれば、この dyadic の標準形は反對稱的で

$$\Gamma = \left. \begin{aligned} & 0 & +g_{12}i_1i_2 + g_{13}i_1i_3 + g_{14}i_1i_4 \\ & -g_{12}i_2i_1 + 0 & +g_{23}i_2i_3 + g_{24}i_2i_4 \\ & -g_{13}i_3i_1 - g_{23}i_3i_2 + 0 & +g_{34}i_3i_4 \\ & -g_{14}i_4i_1 - g_{24}i_4i_2 - g_{34}i_4i_3 + 0 \end{aligned} \right\} \dots\dots\dots(288.2)$$

となり、六つの獨立した係数をもつ。

この六つの獨立した係数の一組によつて定まる量

$$G = (g_{23}, g_{31}, g_{12}, g_{14}, g_{24}, g_{34}) \dots\dots\dots(288.3)$$

を六元ベクトルといふ。

こゝに

$$g_{21} = a_2 b_1 - a_1 b_2, \text{ etc.}$$

$$g_{14} = a_1 b_4 - a_4 b_1, \text{ etc.}$$

一般に反自己共軛の dyadic の六つの独立したマトリックス要素により六元ベクトルが定まる。

これによつて二つの四元ベクトルのベクトル積が定義される。

$$\mathbf{a} \times \mathbf{b} = \mathbf{C} \dots \dots \dots (288.4)$$

このベクトル積は普通のベクトル積と全く同じ法則に従ふ。

四元ベクトルは殆ど普通のベクトルの法則に従ふ。只こゝのやうにそのベクトル積から六元ベクトルのやうな新しい概念をとり入れなければならないこともある。

四元ベクトルの微分では、 ∇ の代りに \diamond を用ゐる。

$$\diamond = \mathbf{i}_1 \frac{\partial}{\partial x_1} + \mathbf{i}_2 \frac{\partial}{\partial x_2} + \mathbf{i}_3 \frac{\partial}{\partial x_3} + \mathbf{i}_4 \frac{\partial}{\partial x_4} \dots \dots \dots (289)$$

で、 $x_4 = ict$ と考へれば殆ど ∇ と同じに用ゐられ、只二三著るしい差が起ることがある。

§ 60.1 共變及び反變ベクトル

一般相對性原理に於いては

$$d\bar{\mathbf{r}} = d\mathbf{r} \cdot \Lambda_e \dots \dots \dots (290)$$

の變換を考へる。

$\mathbf{r}(x_1, x_2, x_3, x_4)$ は四次元空間に於ける點の位置ベクトルで、坐標

の變換により $\bar{\mathbf{r}}(\bar{x}_1, \bar{x}_2, \bar{x}_3, \bar{x}_4)$ に變つたものとする。

Λ_e は Λ の共軛 dyadic で

$$\Lambda = \left. \begin{aligned} & \frac{\partial \bar{x}_1}{\partial x_1} \mathbf{i}_1 \mathbf{i}_1 + \frac{\partial \bar{x}_1}{\partial x_2} \mathbf{i}_1 \mathbf{i}_2 + \frac{\partial \bar{x}_1}{\partial x_3} \mathbf{i}_1 \mathbf{i}_3 + \frac{\partial \bar{x}_1}{\partial x_4} \mathbf{i}_1 \mathbf{i}_4 \\ & + \frac{\partial \bar{x}_2}{\partial x_1} \mathbf{i}_2 \mathbf{i}_1 + \frac{\partial \bar{x}_2}{\partial x_2} \mathbf{i}_2 \mathbf{i}_2 + \frac{\partial \bar{x}_2}{\partial x_3} \mathbf{i}_2 \mathbf{i}_3 + \frac{\partial \bar{x}_2}{\partial x_4} \mathbf{i}_2 \mathbf{i}_4 \\ & + \frac{\partial \bar{x}_3}{\partial x_1} \mathbf{i}_3 \mathbf{i}_1 + \frac{\partial \bar{x}_3}{\partial x_2} \mathbf{i}_3 \mathbf{i}_2 + \frac{\partial \bar{x}_3}{\partial x_3} \mathbf{i}_3 \mathbf{i}_3 + \frac{\partial \bar{x}_3}{\partial x_4} \mathbf{i}_3 \mathbf{i}_4 \\ & + \frac{\partial \bar{x}_4}{\partial x_1} \mathbf{i}_4 \mathbf{i}_1 + \frac{\partial \bar{x}_4}{\partial x_2} \mathbf{i}_4 \mathbf{i}_2 + \frac{\partial \bar{x}_4}{\partial x_3} \mathbf{i}_4 \mathbf{i}_3 + \frac{\partial \bar{x}_4}{\partial x_4} \mathbf{i}_4 \mathbf{i}_4 \end{aligned} \right\} \dots \dots \dots (290.1)$$

$d\mathbf{r}$ のやうに Λ_e によつて $d\bar{\mathbf{r}}$ に變換するものを反變ベクトルといふ。

これに對して、スカラー點函数の勾配のやうなものは、 \mathbf{a} が $\bar{\mathbf{a}}$ に

$$\bar{\mathbf{a}} = \mathbf{a} \cdot \Lambda^{-1} \dots \dots \dots (291)$$

によつて變るもので、このやうなベクトルを共變ベクトルといふ。

Λ^{-1} は次の形になる。

$$\Lambda^{-1} = \left. \begin{aligned} & \frac{\partial x_1}{\partial \bar{x}_1} \mathbf{i}_1 \mathbf{i}_1 + \frac{\partial x_1}{\partial \bar{x}_2} \mathbf{i}_1 \mathbf{i}_2 + \frac{\partial x_1}{\partial \bar{x}_3} \mathbf{i}_1 \mathbf{i}_3 + \frac{\partial x_1}{\partial \bar{x}_4} \mathbf{i}_1 \mathbf{i}_4 \\ & + \frac{\partial x_2}{\partial \bar{x}_1} \mathbf{i}_2 \mathbf{i}_1 + \frac{\partial x_2}{\partial \bar{x}_2} \mathbf{i}_2 \mathbf{i}_2 + \frac{\partial x_2}{\partial \bar{x}_3} \mathbf{i}_2 \mathbf{i}_3 + \frac{\partial x_2}{\partial \bar{x}_4} \mathbf{i}_2 \mathbf{i}_4 \\ & + \frac{\partial x_3}{\partial \bar{x}_1} \mathbf{i}_3 \mathbf{i}_1 + \frac{\partial x_3}{\partial \bar{x}_2} \mathbf{i}_3 \mathbf{i}_2 + \frac{\partial x_3}{\partial \bar{x}_3} \mathbf{i}_3 \mathbf{i}_3 + \frac{\partial x_3}{\partial \bar{x}_4} \mathbf{i}_3 \mathbf{i}_4 \\ & + \frac{\partial x_4}{\partial \bar{x}_1} \mathbf{i}_4 \mathbf{i}_1 + \frac{\partial x_4}{\partial \bar{x}_2} \mathbf{i}_4 \mathbf{i}_2 + \frac{\partial x_4}{\partial \bar{x}_3} \mathbf{i}_4 \mathbf{i}_3 + \frac{\partial x_4}{\partial \bar{x}_4} \mathbf{i}_4 \mathbf{i}_4 \end{aligned} \right\} \dots \dots \dots (291.1)$$

共變ベクトルと反變ベクトルは、普通のテンソル解析では、夫々 A_μ, A^μ で表はし添字の位置で區別するが、こゝでは \mathbf{a} から \mathbf{k} 迄を共變ベクトル、 $\bar{\mathbf{l}}$ 以下を反變ベクトルとして、新に反變ベクトル

- 1) contravariant
- 2) covariant

の単位ベクトルを

$$I_1(1, 0, 0, 0), I_2(0, 1, 0, 0), I_3(0, 0, 1, 0), I_4(0, 0, 0, 1) \dots\dots(292)$$

ときめれば

$$\left. \begin{aligned} I_1 \cdot I_1 &= I_2 \cdot I_2 = I_3 \cdot I_3 = I_4 \cdot I_4 = 1 \\ I_1 \cdot I_2 &= I_2 \cdot I_1 = \dots\dots\dots = 0 \end{aligned} \right\} \dots\dots\dots(292.1)$$

になる。

共変ベクトルと反変ベクトルとのスカラー積は變換に際して不変である。

$$\bar{a} \cdot \bar{r} = a \cdot \Lambda^{-1} \cdot \Lambda \cdot r = a \cdot r \dots\dots\dots(292.2)$$

この逆も亦真である。

前項及び後項とも共変ベクトルの dyadic を共變 dyadic といふ。

$$\Gamma = a_1 b_1 + a_2 b_2 \dots\dots\dots(293)$$

その共軛 dyadic も當然共變である。

これに反し前項後項の双方が反變ベクトルの時 dyadic は反變で、前後の項がちがった性質のベクトルからできてゐれば、混合 dyadic と云ふ。

§ 50.2 基本テンソル

四次元時空の世界に於ける點 P の位置ベクトルを r, それに極めて接近した點を P' とすれば

$$\vec{PP'} = dr$$

dr は反變ベクトルであつて

$$dr \cdot \Gamma \cdot dr = ds^2 \dots\dots\dots(294)$$

ds は PP' の線分の線要素の長さで、Γ は共變 dyadic である。

この積は不變量で、Γ のマトリックス要素は皆 P 點の坐標 r の函数であり、Γ は P の近くの重力の場の性質を示す。この dyadic は Einstein の基本共變テンソルと同等のものである。

Γ⁻¹ は反變 dyadic で、dyadic Θ が共變の時

$$\Gamma^{-1} \cdot \Theta \cdot \Gamma^{-1} \dots\dots\dots(294.1)$$

は反變 dyadic で所謂 Θ の Ergänzung と呼ばれるものに當る。

是等新しい方面の研究は他日稿を改めて調べることにしよう。興味をもつ讀者は夫々原論文について研究されんことを。

補 遺

1 記 號

普通の書物に用られる記號を表にして示す。

	ベ ク ト ル	ス カ ラ ー 積	ベ ク ト ル 積	勾 配	發 散	轉 回	dyad	
Gibbs, Wilson	\mathbf{a}	$\mathbf{a} \cdot \mathbf{b}$	$\mathbf{a} \times \mathbf{b}$	∇	div, $\nabla \cdot$	$\nabla \times$, curl	$\mathbf{a} \mathbf{b}$	
Heaviside	\mathbf{a}	$\mathbf{a} \mathbf{b}$	$\mathbf{V} \mathbf{a} \mathbf{b}$	∇	div	$\mathbf{V} \nabla$, curl	$\mathbf{a} \cdot \mathbf{b}$	
Weatherburn	\mathbf{a}	$\mathbf{a} \cdot \mathbf{b}$	$\mathbf{a} \times \mathbf{b}$	∇	div, $\nabla \cdot$	$\nabla \times$, curl	$\mathbf{a} \mathbf{b}$	單位ベクトル $\hat{\mathbf{a}}$
Coffin	\mathbf{a}	$\mathbf{a} \cdot \mathbf{b}$	$\mathbf{a} \times \mathbf{b}$	∇	$\nabla \cdot$	$\nabla \times$		單位ベクトル \mathbf{a}_i
Runge	\mathbf{a}	$\mathbf{a} \cdot \mathbf{b}$	$\mathbf{a} \times \mathbf{b}$	grad	∇	$\nabla \times$	$\mathbf{a} \mathbf{b}$	
Abraham	\mathbf{A}	$\mathbf{A} \cdot \mathbf{B}$	$[\mathbf{A} \mathbf{B}]$	grad	div, ∇	rot		
Ignatowski	\mathfrak{A}	$\mathfrak{A} \cdot \mathfrak{B}$	$[\mathfrak{A} \mathfrak{B}]$	∇	div	rot	$\mathfrak{A}; \mathfrak{B}$	
Gans	\mathfrak{A}	$(\mathfrak{A}, \mathfrak{B})$	$[\mathfrak{A}, \mathfrak{B}]$	grad	div, ∇	rot		
Lorentz	\mathbf{A}	(\mathbf{A}, \mathbf{B})	$[\mathbf{A}, \mathbf{B}]$	grad	div, ∇	rot		
Burali-Forti Marcolongo	\mathbf{a}	$\mathbf{a} \times \mathbf{b}$	$\mathbf{a} \wedge \mathbf{b}$	grad	div	$\frac{1}{2}$ rot	$H(\mathbf{a}, \mathbf{b})$	
Valentiner	\mathbf{a}	$\mathbf{a} \cdot \mathbf{b}$	$[\mathbf{a} \mathbf{b}]$	∇	div	rot	$\mathbf{a}; \mathbf{b}$	
其 他	α	$\mathbf{V} \alpha \beta$	$S \alpha \beta$	$-\mathbf{S} \nabla$	$\mathbf{V} \nabla$			ベクトル率 $T(\alpha)$
	\mathbf{a}	$[\mathbf{a}/\mathbf{b}]$	$[\mathbf{a} \mathbf{b}]$	$\frac{d \cdot}{dr}$	$\frac{d \times}{dr}$			
	$\bar{\mathbf{a}}$				Vort			
本 書	\mathbf{a}	$\mathbf{a} \cdot \mathbf{b}$	$\mathbf{a} \times \mathbf{b}$	∇	$\nabla \cdot$, div	$\nabla \times$, rot	$\mathbf{a} \mathbf{b}$	

2 公 式

1) ベクトル

$$\mathbf{a} = a_1 \mathbf{i} + a_2 \mathbf{j} + a_3 \mathbf{k}$$

直角成分

$$a_1, a_2, a_3$$

單位ベクトル

$$\mathbf{a}_1 = \frac{\mathbf{a}}{a} = \mathbf{i} \cos \alpha + \mathbf{j} \cos \beta + \mathbf{k} \cos \gamma$$

ベクトルの率

$$a = |\mathbf{a}| = \sqrt{a_1^2 + a_2^2 + a_3^2}$$

逆ベクトル

$$\mathbf{a}^{-1} = \frac{1}{a} = \frac{\mathbf{a}_1}{a}$$

2) スカラー積

$$\mathbf{a} \cdot \mathbf{b} = a b \cos(\mathbf{a}, \mathbf{b}) = \mathbf{b} \cdot \mathbf{a}$$

$$= a_1 b_1 + a_2 b_2 + a_3 b_3$$

垂直の條件

$$\mathbf{a} \cdot \mathbf{b} = 0$$

ベクトルの自乗

$$\mathbf{a}^2 = \mathbf{a} \cdot \mathbf{a} = a_1^2 + a_2^2 + a_3^2 = a^2$$

3) ベクトル積

$$\mathbf{a} \times \mathbf{b} = e a b \sin(\mathbf{a}, \mathbf{b}) = -\mathbf{b} \times \mathbf{a}$$

$$= \begin{vmatrix} \mathbf{i} & \mathbf{j} & \mathbf{k} \\ a_1 & a_2 & a_3 \\ b_1 & b_2 & b_3 \end{vmatrix}$$

平行の条件

$$\mathbf{a} \times \mathbf{b} = 0$$

4) 基本(単位)ベクトル

$$\mathbf{i} \cdot \mathbf{i} = \mathbf{j} \cdot \mathbf{j} = \mathbf{k} \cdot \mathbf{k} = 1$$

$$\mathbf{i} \cdot \mathbf{j} = \mathbf{j} \cdot \mathbf{k} = \mathbf{k} \cdot \mathbf{i} = 0$$

$$\mathbf{i} \times \mathbf{i} = \mathbf{j} \times \mathbf{j} = \mathbf{k} \times \mathbf{k} = 0$$

$$\mathbf{i} \times \mathbf{j} = \mathbf{k}, \quad \mathbf{j} \times \mathbf{k} = \mathbf{i}, \quad \mathbf{k} \times \mathbf{i} = \mathbf{j}$$

5) スカラー立方積

$$[\mathbf{a} \mathbf{b} \mathbf{c}] = \mathbf{a} \cdot \mathbf{b} \times \mathbf{c} = \mathbf{a} \times \mathbf{b} \cdot \mathbf{c} = \mathbf{c} \cdot \mathbf{a} \times \mathbf{b} = \dots$$

$$= -[\mathbf{a} \mathbf{c} \mathbf{b}] = \dots$$

$$= \begin{vmatrix} a_1 & a_2 & a_3 \\ b_1 & b_2 & b_3 \\ c_1 & c_2 & c_3 \end{vmatrix}$$

共面でない条件

$$[\mathbf{a} \mathbf{b} \mathbf{c}] \neq 0$$

6) ベクトル立方積

$$\mathbf{a} \times (\mathbf{b} \times \mathbf{c}) = \mathbf{a} \cdot \mathbf{c} \mathbf{b} - \mathbf{a} \cdot \mathbf{b} \mathbf{c}$$

$$= \mathbf{a} \cdot (\mathbf{c} \mathbf{b} - \mathbf{b} \mathbf{c})$$

7)

$$(\mathbf{a} \times \mathbf{b}) \cdot (\mathbf{c} \times \mathbf{d}) = \begin{vmatrix} \mathbf{a} \cdot \mathbf{c} & \mathbf{a} \cdot \mathbf{d} \\ \mathbf{b} \cdot \mathbf{c} & \mathbf{b} \cdot \mathbf{d} \end{vmatrix}$$

$$(\mathbf{a} \times \mathbf{b}) \cdot (\mathbf{c} \times \mathbf{d}) = [\mathbf{a} \mathbf{c} \mathbf{d}] \mathbf{b} - [\mathbf{b} \mathbf{c} \mathbf{d}] \mathbf{a}$$

$$= [\mathbf{a} \mathbf{b} \mathbf{d}] \mathbf{c} - [\mathbf{a} \mathbf{b} \mathbf{c}] \mathbf{d}$$

8) 相逆系

$$\mathbf{a}^* = \frac{\mathbf{b} \times \mathbf{c}}{[\mathbf{a} \mathbf{b} \mathbf{c}]}, \quad \mathbf{b}^* = \frac{\mathbf{c} \times \mathbf{a}}{[\mathbf{a} \mathbf{b} \mathbf{c}]}, \quad \mathbf{c}^* = \frac{\mathbf{a} \times \mathbf{b}}{[\mathbf{a} \mathbf{b} \mathbf{c}]}$$

$$\mathbf{a} \cdot \mathbf{a}^* = \mathbf{b} \cdot \mathbf{b}^* = \mathbf{c} \cdot \mathbf{c}^* = 1$$

$$\mathbf{a} \cdot \mathbf{b}^* = \mathbf{a} \cdot \mathbf{c}^* = \mathbf{b} \cdot \mathbf{a}^* = \dots = 0$$

$$[\mathbf{a} \mathbf{b} \mathbf{c}][\mathbf{a}^* \mathbf{b}^* \mathbf{c}^*] = 1$$

ベクトルの分解

$$\mathbf{r} = \mathbf{r} \cdot (\mathbf{a}^* \mathbf{a} + \mathbf{b}^* \mathbf{b} + \mathbf{c}^* \mathbf{c})$$

9)

$$\frac{d\mathbf{v}}{dt} = \mathbf{i} \frac{dv_1}{dt} + \mathbf{j} \frac{dv_2}{dt} + \mathbf{k} \frac{dv_3}{dt}$$

$$\frac{d^2\mathbf{v}}{dt^2} = \mathbf{i} \frac{d^2v_1}{dt^2} + \mathbf{j} \frac{d^2v_2}{dt^2} + \mathbf{k} \frac{d^2v_3}{dt^2}$$

$$\frac{d}{dt}(\mathbf{u} + \mathbf{v} + \dots) = \frac{d\mathbf{u}}{dt} + \frac{d\mathbf{v}}{dt} + \dots$$

$$\frac{d}{dt}(\mathbf{u} \cdot \mathbf{v}) = \frac{d\mathbf{u}}{dt} \cdot \mathbf{v} + \mathbf{u} \cdot \frac{d\mathbf{v}}{dt}$$

$$\frac{d}{dt}(\mathbf{u} \times \mathbf{v}) = \frac{d\mathbf{u}}{dt} \times \mathbf{v} + \mathbf{u} \times \frac{d\mathbf{v}}{dt}$$

$$\frac{d}{dt}(\mathbf{v}^2) = 2\mathbf{v} \cdot \frac{d\mathbf{v}}{dt} = 2v \frac{dv}{dt}$$

$$\frac{d}{dt}(\mathbf{v}^2) = 2\mathbf{v} \cdot \frac{d\mathbf{v}}{dt} = 2v \frac{dv}{dt}$$

$$\frac{d^n}{dt^n}(\mathbf{u} \cdot \mathbf{v}) = \sum_{i=0}^n \binom{n}{i} \frac{d^i \mathbf{u}}{dt^i} \cdot \frac{d^{n-i} \mathbf{v}}{dt^{n-i}}$$

$$\frac{d^n}{dt^n}(\mathbf{u} \times \mathbf{v}) = \sum_{i=0}^n \binom{n}{i} \frac{d^i \mathbf{u}}{dt^i} \times \frac{d^{n-i} \mathbf{v}}{dt^{n-i}}$$

$$\frac{d}{dt}[\mathbf{a} \mathbf{b} \mathbf{c}] = \left[\frac{d\mathbf{a}}{dt} \mathbf{b} \mathbf{c} \right] + \left[\mathbf{a} \frac{d\mathbf{b}}{dt} \mathbf{c} \right] + \left[\mathbf{a} \mathbf{b} \frac{d\mathbf{c}}{dt} \right]$$

10) Nabla 記號

$$\nabla = \mathbf{i} \frac{\partial}{\partial x} + \mathbf{j} \frac{\partial}{\partial y} + \mathbf{k} \frac{\partial}{\partial z}$$

勾配

$$\text{grad } V = \nabla V = \mathbf{i} \frac{\partial V}{\partial x} + \mathbf{j} \frac{\partial V}{\partial y} + \mathbf{k} \frac{\partial V}{\partial z}$$

方向微係数 s_1 が単位ベクトルならば

$$s_1 \cdot \nabla V = \frac{\partial V}{\partial s} = s_1 \frac{\partial V}{\partial x} + s_2 \frac{\partial V}{\partial y} + s_3 \frac{\partial V}{\partial z}$$

$$s_1 \cdot \nabla v = \frac{\partial v}{\partial s}$$

發散

$$\operatorname{div} v = \nabla \cdot v = \frac{\partial v_1}{\partial x} + \frac{\partial v_2}{\partial y} + \frac{\partial v_3}{\partial z}$$

轉回

$$\operatorname{rot} v = \operatorname{curl} v = \nabla \times v$$

$$= i \left(\frac{\partial v_3}{\partial y} - \frac{\partial v_2}{\partial z} \right) + j \left(\frac{\partial v_1}{\partial z} - \frac{\partial v_3}{\partial x} \right) + k \left(\frac{\partial v_2}{\partial x} - \frac{\partial v_1}{\partial y} \right)$$

11)

$$\nabla \cdot (uv) = \nabla u \cdot v + u \nabla \cdot v$$

$$\nabla \times (uv) = \nabla u \times v + u \nabla \times v$$

$$\nabla \cdot (u \times v) = v \cdot \nabla \times u - u \cdot \nabla \times v$$

$$\nabla \times (u \times v) = v \cdot \nabla u - u \cdot \nabla v + u \nabla \cdot v - v \nabla \cdot u$$

$$\nabla \cdot (u \cdot v) = v \cdot \nabla u + u \cdot \nabla v + v \cdot \nabla \times u - u \cdot \nabla \times v$$

11.1)

$$\nabla \cdot \nabla \times v = \operatorname{div} \operatorname{rot} v = 0$$

$$\nabla \times \nabla V = \operatorname{rot} \operatorname{grad} V = 0$$

$$\nabla \cdot \nabla V = \operatorname{div} \operatorname{grad} V = \nabla^2 V$$

$$\nabla \times \nabla \times v = \nabla \nabla \cdot v - \nabla^2 v$$

11.2)

$$\nabla r^n = n r^{n-1} r_1 = n r^{n-2} r$$

$$\nabla^2 r^n = \nabla \cdot \nabla r^n = n(n+1) r^{n-2}$$

$$\nabla \cdot r = 3$$

$$\nabla \times r = 0$$

u が r のスカラー函数ならば

$$\nabla u = u' r_1$$

$$\nabla^2 u = u'' + \frac{2u'}{r}$$

又

$$\nabla v = v'' + 2 \frac{v'}{r}$$

12) 切線線積分

$$\int_C \mathbf{K} \cdot \mathbf{t} ds = \int \mathbf{K} \cdot d\mathbf{r}$$

$$\int_{(A)}^{(B)} \nabla V \cdot d\mathbf{r} = V_B - V_A$$

$$\oint \nabla V \cdot d\mathbf{r} = 0$$

(垂直)面積分

$$\int_S d\mathbf{S} \cdot \mathbf{K} = \int \mathbf{n} \cdot \mathbf{K} dS$$

12.1) Gauss 發散定理

$$\int \nabla \cdot \mathbf{F} d\tau = \oint \mathbf{n} \cdot \mathbf{F} dS$$

12.2) Stokes 定理

$$\int \mathbf{n} \cdot \nabla \times \mathbf{F} dS = \oint \mathbf{F} \cdot d\mathbf{r}$$

12.3) Green の定理

$$\oint \nabla U \cdot \nabla V dS = \oint (\mathbf{n} \cdot \nabla V) U dS - \int U \nabla^2 V d\tau$$

$$= \oint (\mathbf{n} \cdot \nabla U) V dS - \int V \nabla^2 U d\tau$$

$$V_0 = \frac{1}{4\pi} \oint \left(\frac{1}{r} \mathbf{n} \cdot \nabla V - V \mathbf{n} \cdot \nabla \frac{1}{r} \right) dS - \int \frac{1}{r} \nabla^2 V d\tau$$

12.4) Gauss 積分

$$-\oint \mathbf{n} \cdot \nabla \frac{1}{r} dS = 4\pi \quad (\text{点 } P \text{ が面の中にあれば})$$

$$= 0 \quad (\text{面の外にあれば})$$

12.5) Helmholtz の定理

$$\mathbf{E} = -\nabla V + \nabla \times \mathbf{H}$$

$$V = \frac{1}{4\pi} \int \frac{\text{div } \mathbf{E}}{r} d\tau$$

$$\mathbf{H} = \frac{1}{4\pi} \int \frac{\text{rot } \mathbf{E}}{r} d\tau$$

13) Laplace 方程式

$$\nabla^2 V = 0$$

Poisson 方程式

$$\nabla^2 V = -4\pi\rho$$

一般解

$$V = \int \frac{\rho}{r} d\tau$$

13.1) Taylor 定理

$$f(\mathbf{r} + \mathbf{c}) = e^{\mathbf{c} \cdot \nabla} f(\mathbf{r}) = \exp(\mathbf{c} \cdot \nabla) f(\mathbf{r})$$

13.2) 全微分の条件

$$d\mathbf{r} \cdot \mathbf{q} = 0$$

* が全微分である爲めには

$$\mathbf{q} \cdot (\nabla \times \mathbf{q}) = 0$$

13.3) Euler の定理

$\phi(\mathbf{r})$ が \mathbf{r} の n 次の同次式ならば

$$(\mathbf{r} \cdot \nabla)^m \phi(\mathbf{r}) = n(n-1)\dots(n-m+1)\phi(\mathbf{r})$$

14) Dyadic

$\mathbf{a}\mathbf{b}$

Dyadic

$$\phi = \sum \mathbf{a}\mathbf{b}$$

標準形

$$\begin{aligned} \phi &= a_{11} \mathbf{i}\mathbf{i} + a_{12} \mathbf{i}\mathbf{j} + a_{13} \mathbf{i}\mathbf{k} \\ &+ a_{21} \mathbf{j}\mathbf{i} + a_{22} \mathbf{j}\mathbf{j} + a_{23} \mathbf{j}\mathbf{k} \\ &+ a_{31} \mathbf{k}\mathbf{i} + a_{32} \mathbf{k}\mathbf{j} + a_{33} \mathbf{k}\mathbf{k} \end{aligned}$$

マトリックス

$$\|\phi\| = \begin{vmatrix} a_{11} & a_{12} & a_{13} \\ a_{21} & a_{22} & a_{23} \\ a_{31} & a_{32} & a_{33} \end{vmatrix}$$

共軛 dyadic

$$\phi \cdot \mathbf{r} = \mathbf{r} \cdot \phi$$

Dyadic のスカラー

$$\begin{aligned} \phi_s &= \mathbf{i} \cdot \phi \cdot \mathbf{i} + \mathbf{j} \cdot \phi \cdot \mathbf{j} + \mathbf{k} \cdot \phi \cdot \mathbf{k} \\ &= \sum \mathbf{a} \cdot \mathbf{b} \end{aligned}$$

Dyadic のベクトル

$$\begin{aligned} \phi_v &= -(\mathbf{i} \cdot \phi \times \mathbf{i} + \mathbf{j} \cdot \phi \times \mathbf{j} + \mathbf{k} \cdot \phi \times \mathbf{k}) \\ &= \sum \mathbf{a} \times \mathbf{b} \end{aligned}$$

還元因子

$$\begin{aligned} \mathbf{I} &= \mathbf{i}\mathbf{i} + \mathbf{j}\mathbf{j} + \mathbf{k}\mathbf{k} \\ &= \mathbf{a}^*\mathbf{a} + \mathbf{b}^*\mathbf{b} + \mathbf{c}^*\mathbf{c} \end{aligned}$$

$$\mathbf{I} \cdot \mathbf{r} = \mathbf{r} \cdot \mathbf{I} = \mathbf{r}$$

$$\mathbf{I} \cdot \phi = \phi \cdot \mathbf{I} = \phi$$

逆 dyadic

$$\Phi \cdot \Phi^{-1} = \mathbf{I}$$

$$\mathbf{I}_s = 3, \quad \mathbf{I}_v = 0$$

14.1)

$$(\phi \cdot \psi)_c = \psi_c \cdot \phi_c$$

$$(\phi \cdot \psi)^{-1} = \psi^{-1} \cdot \phi^{-1}$$

Dyadic の分解

$$\phi = \phi' + \phi''$$

$$\left. \begin{aligned} \phi' &= \frac{1}{2} (\phi + \phi_c) \\ \phi'' &= \frac{1}{2} (\phi - \phi_c) \end{aligned} \right\}$$

15)

$$\nabla \mathbf{v} = \mathbf{i} \frac{\partial \mathbf{v}}{\partial x} + \mathbf{j} \frac{\partial \mathbf{v}}{\partial y} + \mathbf{k} \frac{\partial \mathbf{v}}{\partial z}$$

$$\mathbf{v} \nabla = (\nabla \mathbf{v})_c = \frac{\partial \mathbf{v}}{\partial x} \mathbf{i} + \frac{\partial \mathbf{v}}{\partial y} \mathbf{j} + \frac{\partial \mathbf{v}}{\partial z} \mathbf{k}$$

$$\nabla \mathbf{r} = \mathbf{I}$$

$$(\nabla \mathbf{r})_s = \nabla \cdot \mathbf{r} = 3, \quad (\nabla \mathbf{r})_v = \nabla \times \mathbf{r} = 0,$$

$$\nabla \cdot \phi = \mathbf{i} \frac{\partial \phi}{\partial x} + \mathbf{j} \frac{\partial \phi}{\partial y} + \mathbf{k} \frac{\partial \phi}{\partial z}$$

$$\nabla \times \phi = \mathbf{i} \times \frac{\partial \phi}{\partial x} + \mathbf{j} \times \frac{\partial \phi}{\partial y} + \mathbf{k} \times \frac{\partial \phi}{\partial z}$$

16.1)

$$\nabla \times \nabla \mathbf{v} = 0$$

$$\nabla \times \nabla \times \phi = 0$$

$$\nabla \cdot \nabla \mathbf{v} = \nabla^2 \mathbf{v}$$

$$\nabla \times \nabla \times \phi = -\nabla \nabla \cdot \phi - \nabla^2 \phi$$

但し

$$\nabla \cdot (\mathbf{v} \nabla) = \nabla \nabla \cdot \mathbf{v}$$

16.2)

$$\nabla (\mathbf{u} \cdot \mathbf{v}) = \nabla \mathbf{u} \cdot \mathbf{v} + \nabla \mathbf{v} \cdot \mathbf{u}$$

$$\nabla (\mathbf{u} \times \mathbf{v}) = \nabla \mathbf{u} \times \mathbf{v} - \nabla \mathbf{v} \times \mathbf{u}$$

$$\nabla (u \mathbf{v}) = \nabla u \mathbf{v} + u \nabla \mathbf{v}$$

$$\nabla \cdot (u \phi) = \nabla u \cdot \phi + u \nabla \cdot \phi$$

$$\nabla \times (u \phi) = \nabla u \times \phi + u \nabla \times \phi$$

16.21)

$$\nabla (u \mathbf{I}) = \nabla u$$

$$\nabla \times (u \mathbf{I}) = \nabla u \times \mathbf{I}$$

$$\nabla \cdot (\mathbf{I} \times \mathbf{v}) = \nabla \times \mathbf{v}$$

$$\nabla \times (\mathbf{I} \times \mathbf{v}) = \mathbf{v} \nabla - \mathbf{I} \nabla \cdot \mathbf{v}$$

$$\nabla \times u \mathbf{I} \times \nabla = \nabla \nabla u - \nabla^2 u \mathbf{I}$$

17.1)

$$\int_{(A)}^{(B)} d\mathbf{r} \cdot \nabla \mathbf{v} = \mathbf{v}_B - \mathbf{v}_A$$

$$\int d\mathbf{r} \cdot \nabla \mathbf{v} = 0$$

17.2)

$$\oint d\mathbf{r} V = \int \mathbf{n} \times \nabla V dS$$

$$\oint d\mathbf{r} \mathbf{K} = \int \mathbf{n} \times \nabla \mathbf{K} dS$$

$$\oint d\mathbf{r} \cdot \mathbf{K} = \int \mathbf{n} \cdot \nabla \times \mathbf{K} dS$$

17.3)

$$\oint d\mathbf{r} \cdot \boldsymbol{\phi} = \int \mathbf{n} \cdot \nabla \times \boldsymbol{\phi} dS$$

$$\oint \mathbf{n} V dS = \int \nabla V d\tau$$

$$\oint \mathbf{n} \mathbf{K} dS = \int \nabla \mathbf{K} d\tau$$

$$\oint \mathbf{n} \cdot \mathbf{K} dS = \int \nabla \cdot \mathbf{K} d\tau$$

$$\oint \mathbf{n} \cdot \boldsymbol{\phi} dS = \int \nabla \cdot \boldsymbol{\phi} d\tau$$

$$\oint \mathbf{n} \times \mathbf{K} dS = \int \nabla \times \mathbf{K} d\tau$$

$$\oint \mathbf{n} \times \boldsymbol{\phi} dS = \int \nabla \times \boldsymbol{\phi} d\tau$$

18) 二重乗積

$$(\mathbf{a}\mathbf{b}) : (\mathbf{c}\mathbf{d}) = \mathbf{a} \cdot \mathbf{c} \mathbf{b} \cdot \mathbf{d}$$

$$(\mathbf{a}\mathbf{b}) \times (\mathbf{c}\mathbf{d}) = \mathbf{a} \cdot \mathbf{c} \mathbf{b} \times \mathbf{d}$$

$$(\mathbf{a}\mathbf{b}) \times (\mathbf{c}\mathbf{d}) = \mathbf{a} \times \mathbf{c} \mathbf{b} \cdot \mathbf{d}$$

$$(\mathbf{a}\mathbf{b}) \times (\mathbf{c}\mathbf{d}) = \mathbf{a} \times \mathbf{c} \mathbf{b} \times \mathbf{d}$$

18.1)

$$\nabla \cdot (\boldsymbol{\phi} \cdot \mathbf{v}) = (\nabla \cdot \boldsymbol{\phi}) \cdot \mathbf{v} + \boldsymbol{\phi} : \nabla \mathbf{v}$$

$$\nabla \times (\boldsymbol{\phi} \cdot \mathbf{v}) = (\nabla \cdot \boldsymbol{\phi}) \cdot \mathbf{v} + \nabla \mathbf{v} \times \boldsymbol{\phi}$$

$$\nabla \cdot (\boldsymbol{\phi} \times \mathbf{v}) = (\nabla \cdot \boldsymbol{\phi}) \times \mathbf{v} + \boldsymbol{\phi} \times \nabla \mathbf{v}$$

$$\nabla \times (\boldsymbol{\phi} \times \mathbf{v}) = (\nabla \times \boldsymbol{\phi}) \times \mathbf{v} - \nabla \mathbf{v} \times \boldsymbol{\phi}$$

3 時間に関する微分

運動してゐる物体の状態に依存する函数では時間についてとつた微分に、その運動に基づく変化が加はることに注意する必要がある。

1) 流體力學並びに電氣力學に於いて研究したやうに、 φ がベクトル或はスカラー函数の時、速度 \mathbf{v} で動いてゐる物体の状態に關係した函数ならば、その物体の運動につれてどう變るかは (§ 47.22) で求めたやうに

$$\frac{d\varphi}{dt} = \frac{\partial \varphi}{\partial t} + \mathbf{v} \cdot \nabla \varphi$$

となる。即ち左邊は φ の個々の變化で、右邊の第一項は局所的變化である。

2) 第二に運動體の内部にとつた小容積 $\delta\tau$ について、 $\varphi\delta\tau$ が時とともに如何に變るかといふ場合を考へる必要がある。

$\delta\tau$ が dt 時間内に變る割合は (200.3) 式により

$$d(\delta\tau) = \delta\tau \nabla \cdot \mathbf{v} dt$$

よつて

$$\begin{aligned} \frac{d(\varphi\delta\tau)}{dt} &= \delta\tau \left(\frac{d\varphi}{dt} + \nabla \cdot \mathbf{v} \right) \\ &= \delta\tau \left(\frac{\partial \varphi}{\partial t} + \nabla \cdot (\varphi \mathbf{v}) \right) \end{aligned}$$

今 $\dot{\varphi}$ を

$$\frac{d(\rho \delta \tau)}{dt} = \dot{\rho} \delta \tau$$

と定義すれば

$$\dot{\rho} = \frac{\partial \rho}{\partial t} + \nabla \cdot (\rho \mathbf{v})$$

(例) 電気密度を ρ とすれば

$$\frac{d(\rho \delta \tau)}{dt} = 0$$

は電気量保存を表はすもので

$$\frac{\partial \rho}{\partial t} + \nabla \cdot (\rho \mathbf{v}) = 0$$

流体力学の連続の方程式にあたるものである(参照 § 47.3).

3) 最後に表面 δS が速度 \mathbf{v} で動いてゐるとする。ベクトル函数 \mathbf{K} の法線成分をその面についてとり、 $\mathbf{n} \cdot \mathbf{K} \delta S$ が時とともに變る割合を調べる。

先づ初めには、空間の一點では \mathbf{K} は變らないものとして

$$\frac{\partial \mathbf{K}}{\partial t} = 0$$

として $\nabla \cdot \mathbf{K} d\tau$ を求めよう。こゝに

$$d\tau = \mathbf{n} \cdot \mathbf{v} \delta S dt$$

は dt 時間内に δS がつくる小さい圓筒の容積である。

發散の定理を用ゐれば

$$\nabla \cdot \mathbf{K} d\tau = \int_{S'} \mathbf{n}' \cdot \mathbf{K} dS'$$

この面積分 S' はその小圓筒の側面と底面とについてとる。従つ

て底面に於ける單位法線 \mathbf{n}' は、一端では \mathbf{n} に等しく、他端では $-\mathbf{n}$ に等しいから、底面の部分の積分は

$$\frac{d(\mathbf{n} \cdot \mathbf{K} \delta S)}{dt} dt$$

である。

側面を一邊が δS の縁に平行な線分 ds と、 vdt の邊から成りたつ小さい平行四邊形の集りで見れば

$$dS' = v ds \sin(\mathbf{v}, d\mathbf{s}) dt$$

即ちベクトルとして

$$\mathbf{n}' dS' = d\mathbf{s} \times \mathbf{v} dt$$

従つて

$$\begin{aligned} \mathbf{n}' \cdot \mathbf{K} dS' &= (d\mathbf{s} \times \mathbf{v}) \cdot \mathbf{K} dt \\ &= d\mathbf{s} \cdot (\mathbf{v} \times \mathbf{K}) dt \end{aligned}$$

Stokes の定理を用ゐれば

$$dt \oint d\mathbf{s} \cdot (\mathbf{v} \times \mathbf{K}) = \mathbf{n} \cdot \nabla \times (\mathbf{v} \times \mathbf{K}) \delta S dt$$

よつて $\frac{\partial \mathbf{K}}{\partial t} = 0$ の時

$$\frac{d(\mathbf{n} \cdot \mathbf{K} \delta S)}{dt} + \mathbf{n} \cdot \nabla \times (\mathbf{v} \times \mathbf{K}) \delta S = \mathbf{n} \cdot \mathbf{v} \nabla \cdot \mathbf{K} \delta S$$

面の運動によるものは \mathbf{K} の局所的變化とは獨立してゐるから、この式に局所的變化を加へれば結局

$$\frac{d(\mathbf{n} \cdot \mathbf{K} \delta S)}{dt} = \delta S \left(\frac{\partial (\mathbf{n} \cdot \mathbf{K})}{\partial t} + \mathbf{n} \cdot \mathbf{v} \nabla \cdot \mathbf{K} + \mathbf{n} \cdot \nabla \times (\mathbf{K} \times \mathbf{v}) \right)$$

よつて \mathbf{K} の法線成分について

$$\frac{d(\mathbf{n} \cdot \mathbf{K} \delta S)}{dt} = \dot{\mathbf{K}} \delta S$$

と定義すれば

$$\dot{\mathbf{K}} = \frac{\partial \mathbf{K}}{\partial t} + \mathbf{v} \nabla \cdot \mathbf{K} + \nabla \times (\mathbf{K} \times \mathbf{v})$$

(例) (§ 46.12) の法則

$$\oint \mathbf{E} \cdot d\mathbf{r} = -\frac{1}{c} \frac{d}{dt} \int \mathbf{n} \cdot \mathbf{B} dS$$

からもし物体が速度 \mathbf{v} で運動してゐる場合には、右邊は此の章の結果により

$$\int \left(\frac{\partial \mathbf{B}}{\partial t} + \mathbf{v} \nabla \cdot \mathbf{B} + \nabla \times (\mathbf{B} \times \mathbf{v}) \right) dS$$

然るに $\nabla \cdot \mathbf{B} = 0$ であるから、左邊を Stokes の定理で面積分になほし、被積分の項を等しくおけば、運動體に関する次の方程式を得る。

$$\nabla \times \mathbf{E} = -\frac{1}{c} \left(\frac{\partial \mathbf{B}}{\partial t} + \nabla \times (\mathbf{B} \times \mathbf{v}) \right)$$

同様にして $\nabla \cdot \mathbf{D} = \rho$ であるから

$$\nabla \times \mathbf{H} = \frac{1}{c} \left(\frac{\partial \mathbf{D}}{\partial t} + \nabla \times (\mathbf{D} \times \mathbf{v}) + \rho \mathbf{v} \right)$$

4 参 考 書

Gibbs, Wilson	Vector Analysis
Coffin	Vector Analysis
Weatherburn	Elementary Vector Analysis
Weatherburn	Advanced Vector Analysis
Spielrein	Lehrbuch der Vektorrechnung
Silberstein	Elements of Vector Algebra
Budde	Tensoren und Dyaden
Gans	Einführung in die Vektoranalysis
Valentiner	Vektoranalysis

Ignatowsky	Die Vektoranalysis
Fehr	Méthode Vectorielle de Grassmann
Bucherer	Elemente der Vektor-analysis
Fischer	Vektordifferentiation und Vektorintegration
Runge	Vektoranalysis
Henrici and Turner	Vektors and Rotors with Applications
Schouten	Grundlagen der Vektor- und Affinoranalysis
Lagally	Vektorrechnung
Marcolongo, Burali-Forti	
..	Elementi di calcolo vettoriale
..	Eléments de Calcul Vectoriel
..	Omografie vettoriali
..	Analyse Vectorielle Générale
Juvet	Introduction au Calcul Tensoriel
Shaw	Vector Calculus
Joly	Manual of Quaternions
Kelland, Tait	Introduction to Quaternions
McAulay	Utility of Quaternions in Physics
	* * *
Silberstein	Vectorial Mechanics
Jaumann	Bewegungslehre
Haas	Einführung in die theoretische Physik
Heaviside	Electrical Papers
Lorentz	Theory of Electron
Föppl	Maxwellsche Theorie der Elektrizität
..	Vorlesungen über Technische Mechanik

Abraham	Theorie der Elektrizität
Kafka	Die Ebene Vektoranalysis
Schouten	Die direkte Analysis zur neueren Relativitätstheorie
Silberstein	Theory of Relativity
Wilson and Lewis	The Space-time Manifold of Relativity
Laue	Das Relativitätsprincip
Silberstein	A Simplified Method of Tracing Rays
Marcolongo	Teoria Matematica dello Equilibrio dei Corpi Elastici
Mehmke	Vorlesungen über Punkt- und Vektorrechnung
Bouligand et Rabaté	Initiation aux Méthodes vectorielles
"	Leçons de Géométrie vectorielle
Guiot	Calcul Vectoriel

論文は Schouten の上記の書物の巻尾に載つてゐる。最近のものは数学の雑誌に散見する。

人名索引

【数字は節, () は例題を示す】

Abraham	56.4
Ampère	45.1, 46.1
Bernoulli	48.1
Bessel	36.2
Biot-Savart	45.1, 48.5
Bjerknes	33.2

Boyle	47.1
Cauchy	57.2
Coriolis	31.3
Coulomb	43.1, 44.1
D'Alembert	13.9, 26.1, 29.2, 36.4(2), 46.3
Eichenwald	46.6
Einstein	50.7, 60.2
Euler	32.2, 32.3, 35.3, 47.3, 47.5, 47.7, 47.8, 48.1, 53.3, 55.3
Faraday	46.1
Fermat	33.6, 51.1
Fleming	45.1
Fourier	33.4, 37.2
Fresnet	15.9
Galilei	19.2
Gauss	37.2, 37.5, 39.5, 44.2, 45.1, 48.4, 56.3
Gibbs	2.1, 8.1, 9.1, 49.1, 54.1, 57.2
Grassmann	9.1, 11.1
Green	37.4, 37.5, 37.6, 43.1
Hamilton	7.4, 17.4, 33.4, 42.5, 42.6, 42.7, 42.8
Heaviside	11.1, 43.2
Helmholtz	37.3, 37.7, 46.4, 48.5, 48.6
Hooke	44.1, 57.4
Huygens	25.3

Jacobi	32.3
Joule	46.5
Kelvin	19.2, 47.9, 48.3, 48.4, 48.6
Kepler	23.5
Lagrange	40.4, 42.3, 42.4, 42.5, 42.7, 42.8, 55.3
Lamé	33.4, 36.2, 36.4(2), 57.4
Lami	4.3
Laplace	36.2, 36.4, 37.6, 39.3, 43.1, 43.2, 48.2, 48.5
Legendre	32.2, 36.2
Leibniz	29.2
Lenz	46.1
Lorentz	36.4(2), 46.2, 46.4, 50.7, 59.2
Mathieu	36.2
Maxwell	36.4(2), 46.2, 46.3, 56.4, 58.2
McAulay	37.3, 45.1
Navier	58.2
Neumann	45.3, 48.7
Newton	19.1, 19.2, 27.1
Oersted	45.1
Poincaré	33.2
Poinsot	53.2, 53.3
Poisson	37.6, 43.2, 46.4, 58.2
Poynting	46.5

Ptolemeus	17.6
Rankine	20.2
Rowland	46.5, 46.6
Runge	51.1
Sandström	33.2
Silberstein	51.1
Snellius	9.3(5), 51.1
Sommerfeld	51.1
Stokes	37.3, 39.4, 39.5, 44.2, 46.1, 47.9, 48.4, 56.2
Tait	37.3, 45.1
Taylor	14.4, 33.3, 35.1, 35.3, 37.2, 48.6
Voigt	57.2
Weatherburn	56.5
Young	20.2
Zeeman	46.6

索引

(配列は日本式ローマ字による; 数字は頁を示す)

A
Affinor 394
atled 191
壓力方程式 372
Axiator 422

B
場 184
ベクトル (∇ の欄をみよ)
Bernoulli の定理 372
Biot-Savart の法則 330
膨脹率 491
Boyle の法則 358
分極 321
分ベクトル 19, 38

C
Coriolis の定理 173
Coulomb の法則 306, 324

D
楕圓函數 183
—面 445
—面の主軸 449
—積分 147
—調和運動 112, 136
D'Alembert 記號 215, 341
—の原理 123, 152, 164
—の方程式 215
彈道學 143
斷熱變化 353
彈性波 214
彈性體の力學 485
Del 191

電媒板數 307
電位 184, 307
電氣變化 322
電流の磁氣作用 328
電子 349
電磁波 215, 340
電磁歪力 480
電磁能力 482
電磁ポテンシャル 341
電磁場の方程式 339
電場のエネルギー 325
—の強さ 307
地震波 201
動徑 24
Dyad 392
dyadic 392
—の微分 466
—の第二次 461
—の第三次 461
—のマトリックス 398
—の積分 477
—のスカラー 403
—のベクトル 403

E
エネルギー 126, 363
(位置, 運動, 潜狀等をみよ)
エネルギー保存の原理 130, 198, 297
圓運動 110
Euler の方程式 (剛體) 175, 178, 456
—(流體) 359, 475
Euler の角 176
—の定理 209

F

- Fermat の原理 200, 436
 Fleming の法則 330
 Fourier の法則 192, 223
 —の方程式 224
 Fresnel の公式 84

G

- Gauss の積分 246
 —の定理 (発散の定理)
 撃力 124, 287
 激衝歴 (撃歴) 362
 —質量力 362
 —運動 287, 361
 元 13
 擬似スカラー 57
 Glissant 7
 合力 10, 11
 剛體 163
 —の廻轉運動 49
 —の運動 174
 Grassmann 記號
 Green の公式 242, 245
 —の函數 251, 253
 —の定理 238, 242
 外力 155
 外積 408
 逆 dyadic 414
 逆ベクトル 14

H

- 波動函數 215
 配分の法則 37, 45
 排け口 373
 Hamilton 記號 191
 —函數 297
 —の原理 300
 —の方程式 300

- 反變 514
 反作用の力 154
 反射の法則 50, 442
 反自己共軛 421
 發散 201, 226, 270, 277, 469
 —の定理 220, 478
 Heaviside の法則 55
 Helmholtz の定理 254
 變分 228
 變位 100
 —電流 336, 338
 歪 485
 歪半徑 83
 歪率 82
 歪楕圓體 486
 歪の中心 83
 歪ポテンシャル 491
 歪力 dyadic 495
 擺線 (サイクロイド) 振子 149
 非轉同的 211, 235, 255
 等しいベクトル 5
 —dyadic 395
 單つ結びの區域 238
 ホドグラフ 110
 法平面 79
 方向微係數 189, 197
 法線 199
 保存系の力 130, 136, 250, 290, 361
 負ベクトル 6
 不變面 145, 454
 不變量 450
 —軸 161, 454
 副法線 81
 輻射エネルギー 348
 不連續面 312, 323
 不定積
 表面抗力 260

I

- 引力 136
 一般坐標 279
 位置のエネルギー 129, 292
 一樣でない歪 488
 一樣な歪 485
 有效撃力 288
 —力 123
 有理單位 312

J

- Joule 熱 348

K

- 角運動量 52, 130, 454
 —保存の法則 160
 感應 333
 假設變位 (仕事) 151, 259
 —の原理 152
 加速度 106
 徑面 447
 Kelvin の定理 368
 Kepler の法則 142
 結合法則 9, 11, 45
 基本テンソル 516
 —ベクトル 19
 幾何光學 436
 勾配 190, 194, 195, 207, 270
 後因子 393
 個々の變化 353
 交換法則 8, 11, 35, 44
 獨樂 178
 混合 dyadic 516
 拘束運動 152, 259, 280, 283
 區域 238
 空間曲線 76
 加算の法則 50, 439
 廻轉半徑 166

- 速度 49, 164, 178
 —運動 164
 —軸 172
 還元因子 473
 還流量 368
 慣性 dyadic 451
 —の法則 122
 —能率 168, 452
 —の主軸 169
 慣性力 123
 慣性乗積 452
 完全 dyadic * 433
 完全な流體 352
 共變 514
 境界條件 324, 354
 局部的變化 353
 極平面 448
 曲率 79
 —半徑 80
 —の中心 80
 —圓 80
 極性ベクトル 2
 曲線坐標 266
 共面ベクトル 15
 共線ベクトル 15
 強制力 124, 260
 共軛 dyadic
 球曲率 88
 球面振子 146
 —三角 65
 球面調和函數 211

L

- Lagrange 函數 296
 —の方程式 294
 —(流體) 475
 Lamé 彈性常數 214
 Lami の定理 10

- Laplace の方程式 211, 212, 213, 274, 315
- Laplace の記號 211
- Lenz の法則 338
- Lorentz の電磁場の式 339
- Lorentz-Einstein 變換 435, 513

M

- 摩擦係數 144
- マトリックス (matrix; matrice; Matrix; matrico) 462
- Maxwell の式 340
- 面力 493
- 面積 4
- 面積分 98, 478
- 面積速度 118, 161
- 面狀 dyadic 434
- 源 373
- 濃氣差 201
- 向き 1
- 結びつき 377

N

- Nabla 記號 191
- 流の路 357
- 流の線 366
- 内力 155
- 内積 404
- 粘る流體 352
- 熱傳導 225
- Newton 第一法則 122
- 第二法則 121
- 第三法則 154
- Neumann の積分 335
- 二次曲面 444
- 二重の源 376
- 二重乗積 450
- 能率 51

O

- 運れたポテンシャル 347

P

- Poinsot 楕圓體 455, 457
- Poisson の方程式 253, 315, 343, 346
- ポテンシャル (potential; potentiel; Potential; potencialo) 128, 129, 135, 193, 219, 259, 293, 306, 315, 361
- Poynting ベクトル 347

R

- Radial 7
- 螺旋 86
- 螺旋運動 166
- 零ベクトル 9
- 連続方程式 355
- 力積 124
- 輪廻順 45
- 立體角 246
- 率 14
- 六元ベクトル 514
- 流體の釣合 365
- 流出量 367

S

- 歳差 181
- 最小作用の原理 303
- 作用 302
 - の力 154
 - 線 (點) 7
- 成分 2, 18
- 静水壓 46, 352
- 積分方程式 482
- 斥力 136
- 線積分 97, 216, 477
- 線狀 dyadic 434

- 潜狀エネルギー 364
- 切線 77
- 切平線 199, 445
- 切觸圓 80
 - 平面 82
 - 球 88
- 節減係數 143
- 四元ベクトル 513
- 仕事 39, 125
- 質點 120, 280
 - 組合 285
 - 振子 145
- Snellius の法則 51, 440
- 相互感應 335
- 相逆系 66, 195
- 束縛ベクトル 7
- 速度 101
 - ポテンシャル 371
- 相對運動 114
 - 變位 114
 - 速度 115
 - 加速度 115
- 相對性原理 435, 511
- Stokes の定理 228, 274, 278
- スカラー (scalar, scalaire; Skalar; skalaro) 1, 12, 14
 - 立方積 54
 - 積 34
 - 積の微分 74
- 斜交軸 42
- 小磁石 316
- 消失度 429
- 主法線 80
- 主慣性能率 171
- 瞬間軸 167
- 周轉圓運動 116
- 對稱的獨樂 176

T

- Tait 及 McAulay の定理 233, 330
- 帶磁の強さ 318, 321
- 單位ベクトル 14, 23
- 單振動 138
- 單振子 145
- Taylor の定理 76, 206
- 定常の流 370
- 轉回 (curl; rotation; Rotation; rotacio) 210, 227, 271- 278, 469
 - 的 211, 235, 255
- 點函數 185
- テンソル (tensor; tenseur; Tenor; tensoro) 421
- 力函數 291
 - の場 128
 - の保存系 130
 - の工率 126
 - の能率 51
 - の三角形 10
- 力の多邊形 11
 - の釣合 10
- 等壓面 (線) 186, 366
- 透過度 308, 321
- 等向線 186
- 等温變化 353
- 等温面 (線) 186
- 特異點 187
- 特性方程式 352
- 紡錘狀 211
- 傳はるポテンシャル 347
- 中心力 134
- 渦なしの運動 371
- 渦の糸 380, 384
- 渦の管 380
- 渦の組合 387
- 渦の線 367
- 渦の強さ 381

U

渦の運動 367

運動 99

—保存の法則 158, 162

—抗力 123

—の方程式 (剛體) 175

(流體) 360, 509

(彈性體) 500

—のエネルギー 126, 164, 165, 166,

293, 363, 454

—量 120

V

ベクトル (vector; vecteur; Vektor;
vektoro) 1

—平行四邊形 8

—の微分 71

—の加減法 7

—の合成 7

—の率 9

—立方積 59

—積 43

—の積分 92

—ポテンシャル 315, 342

W

惑星の運動 116, 139

Y

容積膨脹率 214

Z

Zeeman 効果 352

全微分 194, 198, 207

前因子 393

全勢力 297

全垂直力 311

絶対値 14

磁媒係数 308, 321

磁位 307

磁致 331

磁気感度 321

磁気係数 321

—能率 316

—ポテンシャル 307

自己感應 336

自己共軛 dyadic 433, 434

自己相逆系 69

軸性ベクトル 2

自由度 280

自由ベクトル 6

磁場のエネルギー 328

—の強さ 307

準面 186

重心 26, 156, 158

昭和四年二月一日印刷

昭和四年二月五日第一刷發行

ベクトル解析

定價 五圓

版權所有



著者 伊藤徳之助

東京市神田區南神保町十六番地

發行者 岩波茂雄

東京市本所區番場町四番地

印刷者 守岡功

東京市神田區南神保町

發行所 岩波書店

電話 (33) 二一〇八番
九段 (33) 二一〇九番
振替東京二六二四〇番

凸版印刷株式會社本所分工場

(大森製本)

佐野 靜雄
應用數學

寺澤寛一・小平吉男編

東京帝國大學教授故佐野靜雄博士は應用數學の大斗たることは衆目のみる處である。本書は博士の二十年間に互つて集められた大學に於ける講義の原稿を基礎として、その主なる部分を蒐集せるものであつて、主なる内容は三角函數、球函數、圓錐函數の物理學に於ける應用である。即ち電磁氣論、彈性論、流體力學、音響學、熱傳導論、ポテンシャル論等に於ける偏微分方程式を如何に解くかを示したものである。本書は前記の様に應用が主であるけれ共球函數、圓錐函數を熟知せざる讀者の爲にその初歩より記述し、三角函數を知れば讀破し得る様にしてある。殊に實際家の便を計り、圓錐函數、球函數に關する表の文獻は詳しく載せてあるから、電氣業者、土木業者、建築家等の好同伴であらうと信ずる。

内容 第一編ポテンシャル論。第二編フーリエ級數及び積分。第三編球函數。第四編圓錐函數。附録。公式集。

四六倍判六〇二頁 定價拾五圓 送料書留三十六錢

岩波書店刊行

岩波書店刊行數學書

英文 佐野靜雄博士論文集 故佐野教授論文集刊行會編 定價五圓 送料書留廿七錢

佐野靜雄 應用數學 寺澤寛一編 小平吉男編 定價十五圓 送料書留卅六錢

增訂 高等數學概要 掛谷宗一著 定價四圓二十錢 送料書留廿七錢

微分方程式論 池田芳郎著 定價四圓三十錢 送料書留廿七錢

積分方程式論 池田芳郎著 定價三圓八十錢 送料書留廿七錢

ベクトル解析 伊藤徳之助著 定價五圓 送料書留廿七錢

代數學及幾何學の基礎 ヤング著 柳原吉次譯 品 切

高等圖學(正射投影之卷) 中根孝治著 定價二圓 送料書留十八錢

21724

v

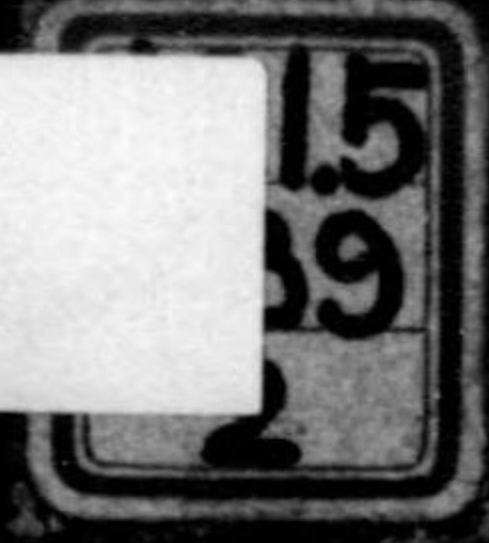
Section

25. 7. 12

421.5-189-2ウ



1200500742680



終